

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

令和2年度 評価書



令和3年3月

静岡県

<目次>

第1章 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要	1
1 施策の概要	1
（1）経緯	1
（2）基本戦略	1
2 全体構想の期間・行程	3
（1）計画の概要	3
（2）推進方法	4
第2章 第2期基本計画の取組評価	5
1 推進区域の早期完了	5
（1）戦略の概要	5
（2）本年度の取組の背景	5
（3）本年度の取組	5
（4）コロナ禍等の推進区域への影響	10
（5）数値目標の見直し	12
（6）評価とコロナ禍を踏まえた今後の展開	13
2 地域間の共生・対流の創出	23
（1）戦略の概要	23
（2）本年度の取組の背景	25
（3）本年度の取組	25
（4）コロナ禍の推進エリアへの影響	29
（5）評価とコロナ禍を踏まえた今後の展開	29
3 ふじのくにフロンティア推進エリア・推進区域の状況	31
（1）推進エリアの一覧表（名称・位置）	31
（2）推進エリアの個表	32
（3）推進区域の一覧表（名称・位置）	40
（4）推進区域の一覧表（進捗評価と評価理由）	45
（5）推進区域の個表	52

第1章 “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の概要

1 施策の概要

(1) 経緯

「“ふじのくに” のフロンティアを拓く取組（以下「本取組」という。）」は、東日本大震災の教訓と内陸部を東西に走る新東名高速道路の開通を契機に、平成25年4月にスタートしました。沿岸域と内陸域の均衡ある発展と、歴史や文化、自然等の地域資源を活かした地域づくりの観点から、平時の産業振興や地域活性化と有事に備えた産業基盤の強化等の課題を一体的に解決することを目的としています。

本取組の全体構想の期間は15年で、段階的な施策展開によって効果的な構想の実現を図るため、構想期間を3期に区分し、1期当たり5年としています。これまで、国の「地域活性化総合特別区域（ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区、以下「特区」という。）」の指定を平成25年2月に受けるとともに、防災・減災と地域成長を両立する拠点を創出する市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進区域（以下「推進区域」という。）」指定制度を平成26年度に創設し、県内全35市町で展開して、着々と進捗を図っています。

また、令和元年度からは、革新的技術を活用し、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進エリア（以下「推進エリア」という。）」認定制度を創設しました。推進区域での取組を点的なものに終わらせることなく、他の推進区域や推進区域以外で行われているまちづくり等と連携を図り、誰もが豊かな暮らしを実感できる都市圏の形成へとつなげる取組を総合的・複層的に展開しています。

(2) 基本戦略

基本目標の目指す姿「安全・安心で魅力ある県土の実現」の達成に向けて、「沿岸・都市部のリノベーション」、「内陸・高台部のイノベーション」、「内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成」、「多彩なライフスタイルの実現」の4つの基本戦略により、県・市町・関係団体等が一体となり取組を展開しています。

【“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要】

目指す姿	基本目標	基本戦略
安全・安心で魅力ある県土の実現	防災・減災機能の充実・強化	戦略1 沿岸・都市部のリノベーション【再生】
	地域資源を活用した新たな産業の創出・集積	戦略2 内陸・高台部のイノベーション【革新】
	誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出	戦略3 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成
	交通・情報基盤の充実・強化	戦略4 多彩なライフスタイルの実現

【4つの基本戦略と方向性】

戦略1	沿岸・都市部のリノベーション【再生】	巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある住空間の整備等を促進し、沿岸地域や既存の都市を再生します。
戦略2	内陸・高台部のイノベーション【革新】	内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC（インターチェンジ）やSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。
戦略3	内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成	地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報を呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある都市圏を形成します。
戦略4	多彩なライフスタイルの実現	地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行います。併せてコミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。

2 全体構想の期間・行程

各期間において基本計画を策定し、事業を進めています。

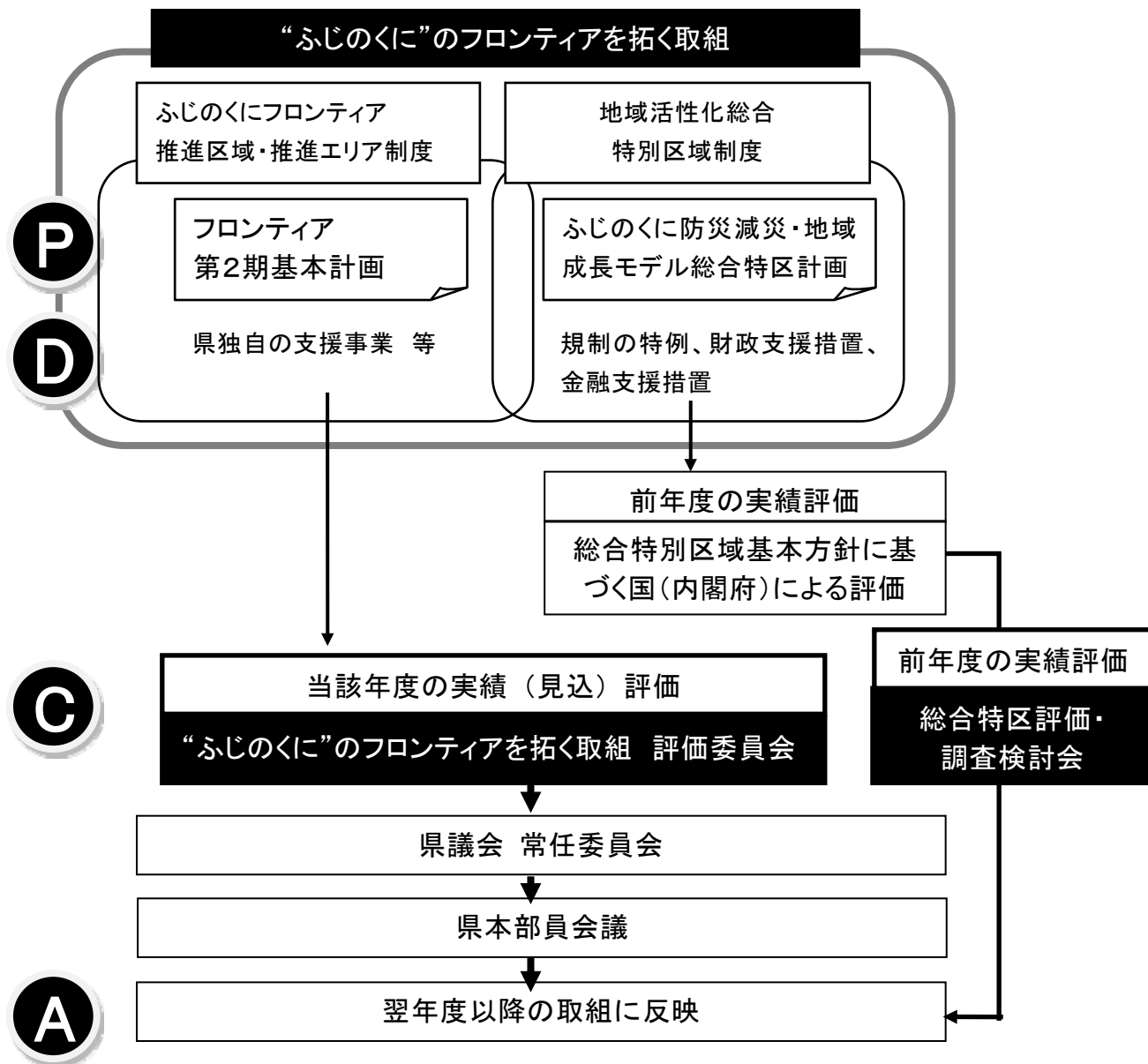
期間	取組
第1期 2013-2017年度	・防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの 県内全域への拡大
第2期 2018-2022年度	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・地域間の共生・対流の創出
第3期 2023-2027年度	・重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都 市圏の形成 ・共生・対流の県外への拡大

(1) 計画の概要

第2期基本計画は、平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とし、推進区域において計画された事業の早期完了を図ります（戦略1・2）。また、それらの成果を活用して、人・モノ・情報が双方向で行き交う対流が発生する、活力ある圏域づくりを推進するとともに、誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出します（戦略3・4）。

(2) 推進方法

本取組は、県独自の推進区域、推進エリアの制度に加え、規制の特例措置や税制・財政措置、金融措置を総合的に行う国の特区制度を活用し、取組を推進しています。



第2章 第2期基本計画の取組評価

1 推進区域の早期完了

＜戦略1＞沿岸・都市部のリノベーション（再生）
＜戦略2＞内陸・高台部のイノベーション（革新）

（1）戦略の概要

沿岸・都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、地域を再生します。

内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC（インターチェンジ）やSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。

（2）本年度の取組の背景

本年度は、推進区域の早期完了に向けた取組を推し進めるに際し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下「コロナ禍」という。）により、取り巻く環境が激変し、大きな影響を受けました。例えば、企業誘致活動においては、対面での折衝が当然であったもののそれが叶わなくなったり、先行不透明感から民間投資が冷え込んだり、活動の制約により事業の進捗に遅れが生じたことなどが挙げられます。

こうした事態に対し、コミュニケーションツールとしてオンラインを導入したり、新たな資金ニーズに対応するなど、コロナ禍でも取組を前進させるための施策が求められました。

（3）本年度の取組

県関係課で組織する「ふじのくにフロンティア推進プロジェクトチーム」を中心に、推進区域の計画事業の早期完了に向けた支援・調整を行いました。

① 土地利用調整

湖西市の「浜名湖西岸地区産業集積推進区域」では、令和2年3月に市街化区域への編入や用途地域の変更、土地区画整理事業の都市計画決定を行い、令和2年7月には浜名湖西岸土地区画整理を県として認可し、ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池の新工場建設に向けて工事に着手しました。

② 企業誘致活動

推進区域における産業集積を推進するため、庁内の企業誘致情報連絡会において、工場立地やサテライトオフィス開設等の企業動向の情報共有を行っています。

また、市町に対して、工業用地開発に対する機運を醸成するため、企業立地専門研修会を開催し、工業用地の開発手続きの説明や工業用地開発事例の紹介を行っています。

企業に対しては、企業訪問に加えて、オンラインによる企業面談や産業見学会を実施し、県内外の企業を対象に本県の立地環境等について情報発信しました。

コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱さが顕在化したことから、企業に対し、その強靱化に繋がる設備投資を支援策の活用とともに働きかけました。

③ 県独自制度による支援

ア 事業支援

○企業誘致促進農業基盤整備事業

当事業は、企業誘致のための土地利用事業と一体的に、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を実施するものです。

三島市の「三島玉沢 IC 周辺医療・健康関連産業等集積区域」では、企業の誘致と農業生産の両立に向け、農道整備による工業用地へのアクセス性と農業生産性の向上を図る県営農業基盤整備事業を、平成 30 年度から引き続き実施しました。

イ 技術支援

○アドバイザー派遣事業

土地利用調整や情報発信、6次産業等の仕組化といった推進区域の具体的な課題に対し、各分野の専門家を派遣して専門的な知見に基づいたアドバイスを実施することにより、その取組を支援するものです。

ウ 財政支援

○地域産業立地事業費助成

当事業は、推進区域に新規に立地する企業に対して、用地取得費助成の嵩上げを実施するものです。

助成額は、前年度の9億円に対し約11億円、支援件数は前年度の11件に対し14件と、額・件数ともに過去最高となる見込みです。

また、コロナ禍の影響で、工事建築資材の輸入遅延などやむを得ない事情が生じ、定められた期間までの業務開始が困難になった事案に対し、県の補助金の適用基準を緩和して支援を継続しました。

○豊かな暮らし空間創生事業

当事業は、県が認定し民間事業者が行う「豊かな暮らし空間創生住宅地整備」のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に協調して助成するものです。

本年度は、当制度の助成実績はありませんでしたが、活用促進に向けて、令和2年11月に「三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域（令和元年度整備、以下「三島塚原優良田園住宅」という。）」において、民間事業者と市町担当者を対象とした現地説明会を実施しました。

また、住宅地整備後の支援として、令和2年11月にオンラインで開催した「静岡 まるごと移住フェア」において、移住希望者に対して三島塚原優良田園住宅等の豊かな暮らし空間創生住宅地の紹介を行いました。

【豊かな暮らし空間創生住宅地認定制度の概要】

「自然との触れ合い」、「家族との団欒」、「地域とのつながり」などを大切にしたい、下記の要件全てを満たす住宅地の整備について、認定申請に基づき県が認定し、快適な暮らし空間の実現を図る制度です。

<要件>

- ・生活する空間の充実（暮らし空間倍増）
- ・住宅地としてゆとりのある空間の形成（壁面後退）
- ・良好な住環境の形成（外構や建物の配慮）
- ・良好な住環境を持続させる仕組み（維持管理体制）

※推進区域で行う豊かな暮らし空間創生住宅地の認定を受けた住宅地の整備は、豊かな暮らし空間創生事業の対象にすることができます。

【令和2年度 地域産業立地事業費助成 活用区域一覧】

市町名	区域名	件数
静岡市	葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域	3
	清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	4
磐田市	磐田市下野部地区産業集積区域	1
袋井市	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	1
裾野市	東名裾野 IC 周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	1
函南町	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域	1 (1)
小山町	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	1
吉田町	企業活動維持支援事業推進区域	1 (1)
森町	内陸部への移転の受け皿確保区域	1
合計		14 (2)

※ () は、成長分野（食品等の製造業）の企業件数

○工業用地安定供給促進事業費助成

当事業は、推進区域での工業用地整備のうち、市町等が行う道路等の公共施設整備に助成するものです。

藤枝市や湖西市などの5つの推進区域で活用し、工業団地内道路の新設を行いました。

【令和2年度 工業用地安定供給促進事業費助成 活用区域一覧】

市町名	区域名
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域
掛川市	「上西郷地区」産業集積推進区域
	「大坂・土方地区」産業集積推進区域
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域
湖西市	浜名湖西岸地区産業集積推進区域

エ 金融支援

○県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）

当事業は、推進区域に立地する中小企業が行う土地の取得や、建物・設備投資に対する融資を実施するものです。

【令和2年度 ふじのくにフロンティア推進資金 活用区域一覧】

市町名	区域名	件数
島田市	新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域	2
合計		2

【取組の早期完了に向けた県支援制度（活用状況）】

支援制度		支援概要・活用実績					
技術支援	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣（H25～）	地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施 アドバイザー旅費、報償費を県が負担（件）					
		H25～28	H29	H30	R1	R2 見込	累計
		13	1	0	2	1	17

助成等

事業支援	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	工業団地等の開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施 負担率：県 1/2、市町等申請者 1/2、採択要件：受益面積 5 ha 以下（千円）																																	
		H25～28	H29	H30	R1	R2 見込	累計																												
		46,346 (7件)	7,262 (2件)	14,163 (2件)	8,850 (2件)	8,846 (1件)	85,467 (14件)																												
財政支援	豊かな暮らし空間創生事業	事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に助成 補助率：1/2 以内、限度額：1,000 万円（千円）																																	
		H26～28	H29	H30	R1	R2 見込	累計																												
		10,000 (1件)	20,000 (2件)	10,000 (1件)	0 (0件)	0 (0件)	40,000 (4件)																												
地域産業立地事業費助成	市町と連携して、推進区域に新規に立地する企業の用地取得費の補助率を嵩上げ	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>区域内</th> <th colspan="3">推進区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">用地取得補助率</td> <td>成長分野</td> <td>30%</td> <td colspan="3">40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20%</td> <td colspan="3">30%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">限度額</td> <td>成長分野</td> <td>3億円</td> <td colspan="3">4億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2億円</td> <td colspan="3">3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（千円）</p>						区分		区域内	推進区域			用地取得補助率	成長分野	30%	40%			その他	20%	30%			限度額	成長分野	3億円	4億円			その他	2億円	3億円		
		区分		区域内	推進区域																														
		用地取得補助率	成長分野	30%	40%																														
その他	20%		30%																																
限度額	成長分野	3億円	4億円																																
	その他	2億円	3億円																																
H26～28	H29	H30	R1	R2 見込	累計																														
200,000 (1件)	143,105 (3件)	534,955 (9件)	897,032 (11件)	1,118,236 (14件)	2,893,328 (38件)																														
工業用地安定供給促進事業費助成	企業局や市町公社等が行う工業用地の整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備（新設に限る）に助成 補助率：1/3 以内、限度額：1億5,000万円（千円）																																		
		H26～28	H29	H30	R1	R2 見込	累計																												
		146,720 (6件)	200,254 (5件)	22,860 (1件)	41,000 (2件)	212,110 (5件)	622,944 (19件)																												
金融支援	県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）※融資実行額及び件数※[]：県費	推進区域に立地する中小企業が行う土地の取得、建物・設備投資に対する融資 融資利率：1.4%以内、利子補給率：0.67%以内 融資限度額 10 億円、融資期間 15 年（据置 5 年）（千円）																																	
		H26～28	H29	H30	R1	R2 見込	累計																												
		596,200 (5件)	1,281,000 (7件)	1,143,994 (8件)	5,816,010 (10件)	332,000 [1,112] (2件)	9,169,204 (32件)																												

④国の特区制度の活用

特区制度による財政支援により、工業団地アクセス道路等の整備を着実に実施して交通利便性を高めるなど、各地域の土地利用を促進しています。

【令和2年度 財政支援の活用区域一覧】

市町名	区域名
富士市	新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域
藤枝市	新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 (特区名称:「食と農」のアンテナエリア形成事業)
湖西市	浜名湖西岸地区産業集積推進区域
函南町	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
小山町	(仮称) 小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 (特区名称: 木質バイオマス発電を中心とした産業拠点整備事業)

⑤広報活動

本取組の専用ホームページでは、推進区域の取組状況・成果を伝える記事を積極的に公表し、先導的モデルを県内外に発信しています。本年度は、前年度を上回る月当たり約2,000件のアクセスがありました。

(4) コロナ禍等の推進区域への影響

①推進区域の再点検の実施

本年度は、コロナ禍により社会情勢が急激に変化したことから、取組進捗の評価に際し、その影響を調査する必要が生じました。

このため、計画事業が未完了の34の推進区域におけるコロナ禍の影響について、6月と9月に調査を行いました。その結果、半分に当たる17区域について、令和2年9月末時点で3～6ヶ月程度の遅延が報告され、工業用地への企業誘致や工業用地・住宅地の開発事業者の誘引などに影響し、計画事業の進捗に遅れが生じていることがわかりました(「②ア」参照)。

影響が生じている推進区域は、6月時点では8区域(23%)であったのに対して、9月時点では24区域(71%)と拡大しました。

なお、本年度が第2期基本計画の中間年に当たることから、事業工程に対するコロナ禍以外の影響と、計画事業が完了している41の推進区域の取組への影響についても調査しました(「②イ」「③」参照)。

②未完了区域への影響

ア 計画事業の工程へコロナ禍の影響（種別毎）

種別	影響区域数	影響期間				項目	主な内容
		期間に影響無	1カ月未満	1-2カ月	3-6カ月		
工業	12/16	1	1	1	9	工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染拡大に伴う工事の一時休止 ・ 経営計画の見直しに伴う建設着工の延期
						調査設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託の地元説明会や補償調査の遅延
						企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面での誘致活動の制限 ・ 企業の投資計画見直しに伴う遅延、停滞
住宅	5 / 5	0	0	1	4	開発誘引	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地造成需要低下による開発事業者決定の遅延、停滞
防災※	1 / 8	0	0	0	1	設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注者の出勤減に伴う協議の遅延
観光	8 / 11	2	0	1	5	工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材調達の遅延 ・ コロナ禍後を見据えた施設の形態と規模の見直しによる遅延
						設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の会議の延期に伴う合意形成の遅延
						協議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定手続きの遅延
						その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要低下による地場産品提供の飲食店の撤退
農業	0 / 5						
合計	26/45 (24)/ (34)	3 (3)	1 (1)	3 (3)	19 (17)		

※（ ）は、種別の重複を除く区域数

※「防災」は、防潮堤や命山の整備など施設の整備を伴う計画事業に限定

イ コロナ禍以外の社会情勢の変化等に伴う影響

推進区域認定後に生じた社会情勢の変化や、事業推進上で判明した課題の概要は以下のとおりです。

種別	主な内容	
	項目	
工業	調査設計	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査など関連する調査の長期化に伴う遅延 進出企業所有の工場が焼失したことに伴う、推進区域内に立地する工場の施設内容や設計の再検討
	開発誘引	<ul style="list-style-type: none"> 開発事業者誘致の難航
	地元調整	<ul style="list-style-type: none"> 用地交渉及び地元の合意形成の難航
住宅	開発誘引	<ul style="list-style-type: none"> 開発事業者誘致の難航
防災※	工事	<ul style="list-style-type: none"> 軟弱地盤対策など施工上の課題への対応 関連工事の遅延

※「防災」は、防潮堤や命山の整備など施設の整備を伴う計画事業に限定

③完了区域への影響

種別	主な内容	
	項目	
工業	企業誘致等	<ul style="list-style-type: none"> 全18区域のうち、分譲販売を行っている2区域において、企業の業績低迷に伴う進出計画の見直し
住宅	工事	<ul style="list-style-type: none"> 全8区域のうち、分譲販売を行う1区域でイベントの来場者数が減少
防災※	工事	<ul style="list-style-type: none"> 対象23区域のうち、2区域が工場建設の遅れ等に伴う波及的な防災協定締結の遅延
観光	工事	<ul style="list-style-type: none"> 全10区域でコロナ禍の影響があり、大半の区域で観光客が減少し、イベントも中止
農業	工事	<ul style="list-style-type: none"> 全7区域のうち、4区域では観光客を対象に地域の農産物や海産物を使った料理や加工品の提供・販売を行っていることから、売上げが減少

※「防災」は、施設の整備完了後に防災体制の整備を予定した計画事業に限定

(5) 数値目標の見直し

コロナ禍を受けた情勢の変化や、コロナ禍以外の影響を踏まえて実施した各区域の計画変更に伴い、別紙「令和2年度評価方針」に則して目標値を変更しました。変更した目標値は以下のとおりです。

評価指標	時点	R2 目標	R3 目標	R4 目標	R9 参考
計画事業が完了した推進区域の割合（区域）	現状	53/75	60/75	75/75	—
	変更後	48/74	53/74	74/74	—
推進区域における工業用地等造成面積（ha）	現状	240	343	480	—
	変更後	170	182	400	518
推進区域における住宅地造成区画数（区画）	現状	668	668	900	—
	変更後	400	500	500	574

(6) 評価とコロナ禍を踏まえた今後の展開

① 達成状況

評価指標		2017 (H29) 年度	2020 (R2) 年度		2022 (R4) 年度	達成状況
		基準値	見込値※	目標値	目標値	
戦略 1 ・ 2	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25 区域)	65% (48 区域)	65% (48 区域)	100% (新)74 区域 (旧)75 区域)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013~2017) 50ha	(2013~2020) 170ha	(2013~2020) 170ha	(2013~2022) (新)400ha (旧)480ha	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	(2013~2017) 318 区画	(2013~2020) 400 区画	(2013~2020) 400 区画	(2013~2022) (新)500 区画 (旧)900 区画	B

※見込値は、完了及び本年度完了見込区域を集計しており、一部完了は含めない

【評価指標の達成状況区分】

区分	内容
A	前倒しで実施見込 「見込値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
B	計画どおり実施見込 「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	計画よりより遅れており、より一層の推進を要する 「見込値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの

※各年度の目標値：第2期計画における行程表の集計値

②推進区域の早期完了に向けた取組

ア 計画事業が完了した推進区域の割合

(ア) 評価

各推進区域における計画事業は、概ね順調に進捗しています。

全74の推進区域のうち、本年度7区域が完了し、累計の完了区域数は6割超の48区域となります。また、11区域で施設の一部が完了するなど、59区域で効果が発現します。

(イ) コロナ禍の影響と今後の展開

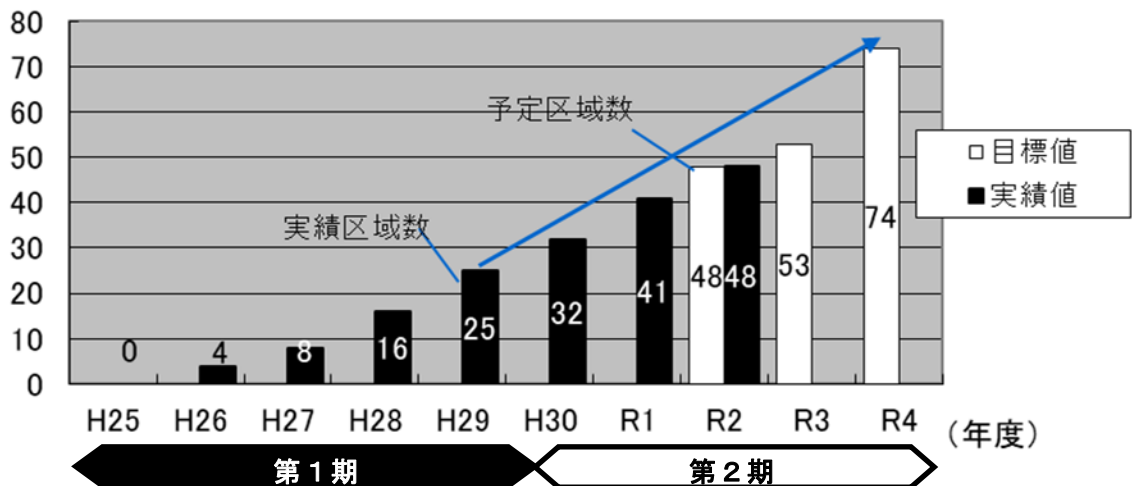
コロナ禍の影響で事業進捗に遅れが生じ、令和4年度までに計画事業が完了しない区域が発生している現状を踏まえ、支援策の延長が求められる事態となっています。

このため、別紙「令和2年度評価方針」に則し、本取組の構想期間内である「令和9年度までの事業完了見込」を条件に、令和5年度以降への事業の延長に合わせて財政支援、金融支援制度を延長します。

また、早期完了に向けて、感染拡大防止に配慮しながらオンラインを併用した企業誘致活動を行います。オンラインセミナーの開催により、県内外の新たな企業に向けて広く本県の立地優位性を発信するとともに、ホームページ等での広報を強化して、本県への企業や開発事業者の誘引を図ります。

更に、アドバイザー派遣等により開発手法に関する技術支援を実施し課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に実施していきます。

(地区数) 図2-1 推進区域の完了区域の推移



【進捗状況】

区分	2019 (R1)	2020 (R2)	増減
事業が完了	41	48	+7
事業の一部完了	16	11	-5
工事に着手	6	7	+1
設計に着手	10	6	-4
事業着手に向け調整中	2	2	±0
事業の中止	—	1	+1
合計	75	75	—
事業実施合計	75	74	-1

完了割合 65%

イ 推進区域における工業用地等造成面積
(ア) 評価

新たな産業の創出や集積を図るため、35の推進区域で工業用地等の造成を実施しており、本年度の3区域を加えた21区域が完了します。

完了区域の造成面積は、計画どおり170haとなる見通しです。また、一部完了を含めると令和4年度目標値の6割超の258haに達することが見込まれ、目標の達成に向けて順調に推移しています。

企業立地件数及び雇用創出については、本年度9月末までに104社が立地し、うち63社が操業を開始しており、4,200人を超える雇用が創出されています。

図2-2 工業用地等造成面積の推移

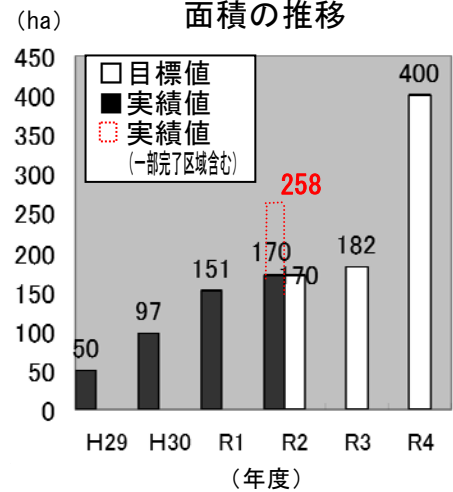
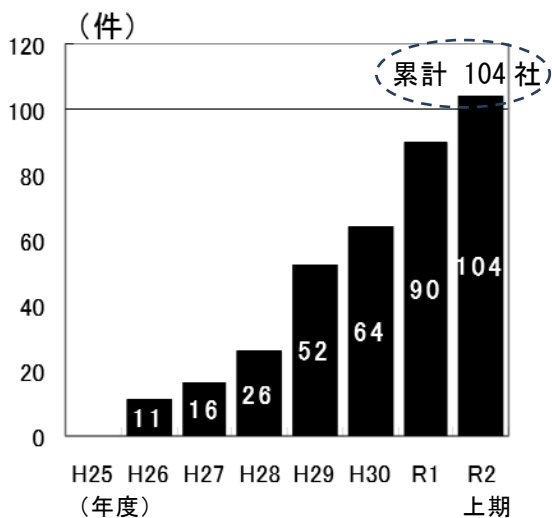
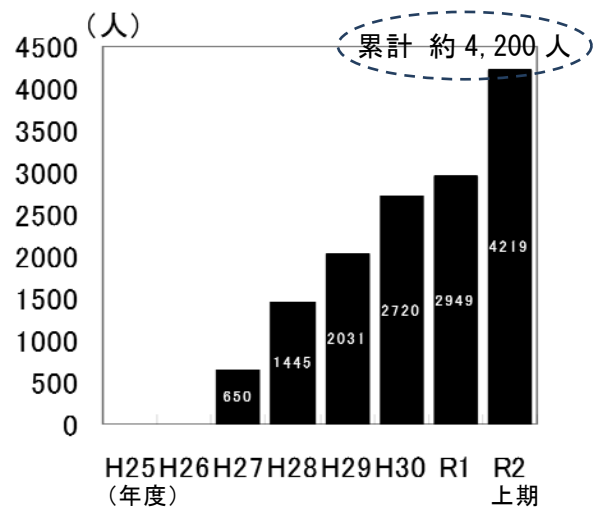


図2-3 企業の立地件数 (累計)



※未完了区域含む

図2-4 雇用創出人数 (累計)



※R2は9月末までの上期実績のみ

※未完了区域含む

(イ) コロナ禍の影響と今後の展開

コロナ禍の影響を調査するために、推進区域への進出企業に対してアンケートを実施しています。この結果に基づき、投資資金の確保に窮している企業に対して、総合特区利子補給金制度と県独自の利子補給金制度の併用を提案するなど、企業ニーズを的確に把握し対応していきます。また、造成した工業用地等への企業誘致に向けて、市町と連携してきめ細やかな活動を行い、早期の効果発現を促進していきます。

併せて、各種助成制度の更なる活用を促進し、市町と連携しながら工業用地等の造成を推し進めていきます。

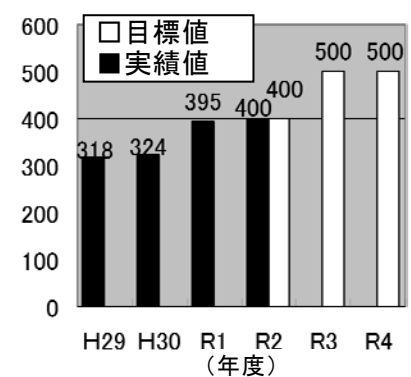
ウ 推進区域における住宅地造成区画数

(ア) 評価

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地は、12の推進区域で実施しており、本年度5区画が造成され、造成区画数は計画どおり400区画となる見通しであり、概ね順調に進捗が図られています。

造成した住宅地のうち、既に283区画で売買契約が成立し、うち14世帯が県外から移住しました。

図2-5 住宅地造成区画数の推移



(イ) コロナ禍の影響と今後の展開

コロナ禍の影響により、未完了区域では、民間企業の開発需要の減退に伴う開発事業者決定の遅れや、工事着手に係る地鎮祭や地元説明会の延期などが生じました。また、完了区域においても、分譲地イベントの来場者数が減少するなどの影響を受けました。

このことから、今後は、派遣するアドバイザーの助言に基づき地域のポテンシャルの効果的な発信を行い、発信力の向上を図ることに加えて、支援制度をPRすることで開発事業者の誘引に結びつけるよう努めます。

また、住宅地整備後の支援として各種住宅イベントに積極的に参加し、整備したゆとりある暮らし空間を提供する住宅地をPRすることで、区画の売買契約成立を後押しし、早期の事業効果の発現を図ります。

エ 推進区域における防災・減災

(ア) 評価

全74の推進区域において防災・減災対策に取り組んでいますが、その中で18区域については、防災施設整備を実施しています。本年度末までに15区域で津波避難タワーや命山など18施設が完成し、2区域で海岸防潮堤の一部区間が完成します。

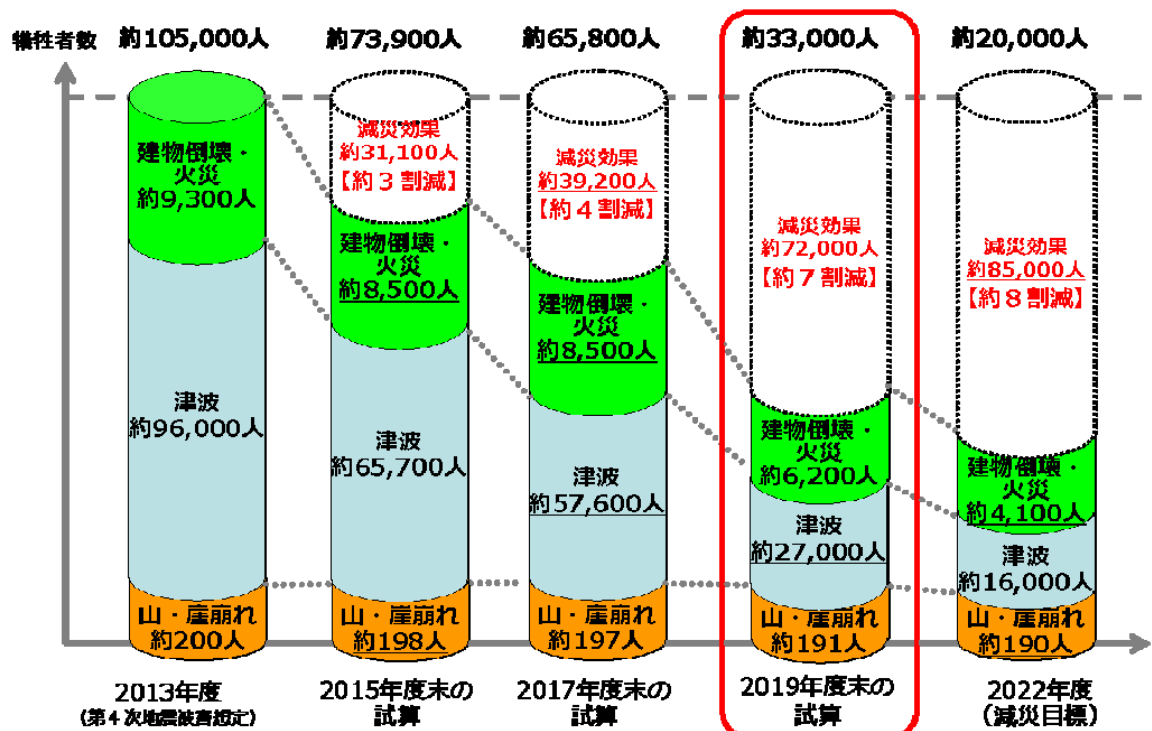
海岸防潮堤の整備のうち、袋井市の「静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域」では、工業用地の造成に伴い発生した土砂を活用して事業を進めており、本年度末には、令和4年度までの計画区間4.24kmのうち4.15kmが完成します。

また、掛川市の『掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区』推進区域」で

は、海岸防災林の再生を行いながら事業を進めており、本年度末には、全計画区間 6.0km のうち 4.23km が完成します。

一方で、県は「地震・津波対策アクションプログラム 2013」において想定した、最大クラスの地震・津波の発生による犠牲者 10 万 5 千人という数値を令和 4 年度までに 8 割減少させるという目標について、令和元年度末時点の減災効果を公表しました。各施策が着実に進捗し、172 の津波避難タワーや命山等の避難施設が新たに整備されたことや、浜松市において「静岡モデル」による 17.5km の防潮堤が竣工したこと等を踏まえ、減災効果を約 7 割、約 7 万 2 千人減と試算しました。こうした成果は、総合特区や推進区域における防災・減災の取組が大きく寄与したことによるものと言えます。

図 2-6 地震・津波対策アクションプログラム 2013 の減災効果



(イ) コロナ禍の影響と今後の展開

これまでに16の推進区域に進出した企業と自治会等で、災害時の物資供給等の31件の防災協定が締結されました。防災協定は、その多くが立地企業の操業開始と同時期に締結されますが、本年度はコロナ禍の影響による設備投資の停滞により工場建設が遅延し、その結果防災協定の締結時期にも遅れが生じています。

このため、進出が決定しているものの設備投資を見送っている企業に対して、コロナ禍対策として創設された各種融資制度を提案するなど、操業開始に向けて支援していきます。

オ 推進区域における観光交流の促進

(ア) 評価

賑わいを創出する道の駅や地域活性化施設等の整備を21の推進区域で実施しており、本年度末までに16区域で18施設が完成し、供用されています。

島田市の「新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域」では、令和2年11月に体験型フードパーク「KADODE OOIGAWA (カドデ オオイガワ)」が開業しました。本施設は、年間80万人の来客数を目指しており、人の流れを呼び込むことによって地元農業と大井川流域観光の両面が活性化され、ひいては県中部地域の発展に寄与することが期待されます。

また、これまでに整備された施設のうち、来場者数を集計している「三島スカイウォーク (三島市)」、「葦山反射炉ガイダンスセンター (伊豆の国市)」、「道の駅伊豆月ヶ瀬 (伊豆市)」、「道の駅ゲートウェイ函南 (函南町)」、「渚の交流館 (磐田市)」の5施設について、令和2年末までに累計で約1,400万人が訪れています。

(イ) コロナ禍の影響と今後の展開

全21区域でコロナ禍の影響があり、賑わい施設の整備を行う事業者の投資減退や、感染対策の検討による施設開業時期の遅れなどが生じました。最も大きな影響を受けたのは、県東部のインバウンドをメインターゲットにした観光交流施設であり、施設規模縮小に向け設計の見直しを余儀なくされ、開業予定時期が大幅にずれ込むことになりました。

また、供用を開始した大半の施設で観光客が減少し、イベントが中止となるなど、大きな影響を受けました。

こうした事態に対応するために、推進区域ごとの課題に対応したアドバイザーを派遣し、解決に結びつけるとともに、旅行者の性別や年齢区分、閲覧データ等を収集して、嗜好等を分析し、ニーズに応じた観光情報等を提供し、開業した施設への周遊を促進することで、早期完了と効果発現を図ります。

残る推進区域の早期完了を図り、事業が完了した拠点間の連携を促進することで、交流人口の拡大を目指します。

カ 推進区域における農業振興

(ア) 評価

農業法人による経営を実現するための農業基盤整備や、環境制御技術を導入する植物工場の建設、6次産業化を図る施設等の整備を12区域で実施しています。このうち、本年度末までに7区域の整備が完了し、4区域で一部完了します。

藤枝市では、新たな地域資源を核とした産業振興を目指し、荒廃農地を含む約4haを大規模オリーブ園として整備し、農業法人・市・地権者で協議会を組織してオリーブ産地化事業を推進しています。

これまでに約2,000本のオリーブを植栽し、前年度に約200kgが初収穫されたのに続き、本年度は約1,000kgの収穫が見込まれています。収穫された実から採取されたオリーブオイルは、農業法人の関連会社で販売され、国内外で高い評価を得ています。今後、地元食材を使用した加工品開発も予定されており、6次産業化の更なる取組が期待されています。

磐田市では、沿岸部の未利用農地を研修農場として有効活用し、企業等が農業生産技術や経営管理手法を習得するための農業経営塾を開講して、農業参入の促進を図っています。

前年度に栽培施設6,000㎡に続き、本年度は12,000㎡の建設が完了しました。増築したハウスではいちごが栽培され、栽培作目を追加することで研修内容を充実し、農業の多様な担い手の確保を図っています。



【藤枝市】新たな地域産業を担うオリーブ園



【藤枝市】初収穫・加工されたオリーブオイル

(イ) コロナ禍の影響と今後の展開

全部又は一部完了した推進区域のうち、4区域では県外からの観光客をターゲットに地域の農産物や海産物を使った料理や加工品の提供・販売を行っていることから、コロナ禍を受けて売上げが減少するなどの影響が生じました。

今後、これら6次産業化施設を展開している区域に対しては、小売業や飲食業の専門家のうち農水産品の流通に精通するアドバイザーを派遣し、売上向上に向けた支援を行うとともに、県民に対して県産品の購入を促し、コロナ禍を共助で乗り切ることを目的に県が展開している「バイ・シズオカ」運動を、より一層促進していきます。

また、農業従事者の高齢化や担い手不足、中山間地域等の生産条件の不利に起因する低い生産性、荒廃農地の増加など、農業を取り巻く厳しい状況に対応するために、植物工場の整備による生産性の向上や高付加価値農産物の産地化に取り組み、地域課題の解決に努めていきます。

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス①

工業

大規模工業団地に本県の特徴あるものづくり産業が集積

浜松市の「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域（第三都田地区工場用地）では、造成した13区画35haの工業団地に本県の特徴である自動車産業等が集積し、工場の建設工事に着工するなど、操業に向けた準備が進んでいます。

立地した企業の内、産業用ロボットの精密減速機を手掛ける機械メーカーでは、製造業の自動化進展で需要が拡大する精密減速機の新工場の建設を計画しています。

立地した企業がこの工業用地を選択した理由としては、東京、大阪の中間に位置する交通の利便性や、輸送用機器の関連企業などが集積し、サプライチェーン（部品の調達・供給網）構築に有利な点が挙げられました。

今後も、県と市が連携して企業誘致を進めて、本県の特徴あるものづくり産業の集積を図ります。



【浜松市】造成が完了した第三都田地区工場用地

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス②

住宅

防災スマートシティの創出に向けて造成工事が本格化

「裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域」では、環境に優しく、防災力の高い職住近接のまちづくりに向けた取組を実施しています。

御宿地内の約4haの土地に、個人施行の土地区画整理事業により約100区画の住宅団地を整備する予定で、事業者による造成工事が本格化しています。

特徴としては、環境にやさしい自律可能な住宅団地の整備として、太陽光発電などの再生可能エネルギーとHEMS※の導入、各家屋の顔となる樹木である「シンボルツリー」の整備、壁面後退によるゆとり空間の創出が挙げられます。また、推進区域内に防災機能を備えた公園を整備するほか、ドラッグストアを誘致し、有事の利活用に関する協力を得ることで、地域防災力の更なる強化が期待されます。

※HEMS（へムス：Home Energy Management Systemの略）… 家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのこと



【裾野市】御宿防災スマートシティ（イメージ）

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス③

住宅

全区画分譲し、生活と自然が調和した暮らしが開始

小山町の「生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域」では、富士山を望む自然と調和した家・庭一体の36区画の住宅団地を整備し、全区画が完売しています。

この住宅団地の魅力は、新東名高速道路の（仮称）小山パーキングエリア SIC の設置による交通利便性の良さや、ゆとりある住空間、恵まれた自然環境が挙げられます。

富士山麓の自然豊かなロケーションの中で、多彩なライフスタイルを実現できる場が創出されています。



【小山町】自然豊かな富士小山わさび平住宅団地

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス④

防災

大規模物流施設との防災協定の締結

富士市の「新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域」と掛川市の「『南西郷地区』産業集積推進区域」に大規模物流施設が立地し、両市と進出企業の間で有事の利用に関する防災協定が締結されました。

2つの推進区域は、ともに新東名高速道路あるいは東名高速道路のインターチェンジに近接する交通利便性の高さをアピールすることで、大規模物流施設の誘致を実現しました。また、有事においては、抜群の立地環境と高度な施設能力の活用が可能となり、地域防災力の強化につながっています。

今後も、新東名高速道路や東名高速道路に代表される高規格幹線道路の周辺に物流機能を集積することで、災害時の輸送体制の確保を図っていきます。



【富士市】物資拠点となるテナント型大規模物流施設

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス⑤

観光

県下最大級のマルシェを有する体験型フードパークが開業

島田市の「新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域」では、「緑茶」と「大井川流域の農産物」の魅力を発信する県下最大級のマルシェを含む体験型フードパーク「KADODE OOIGAWA」が令和2年11月に開業しました。

島田市・JA 大井川・大井川鐵道・中日本高速道路の4者連携事業の一環で整備された「KADODE OOIGAWA」は、新東名高速道路島田金谷 IC に近接する高い利便性を有しています。マルシェに加えて、有名シェフ監修の野菜レストランやお茶をテーマにした体験ゾーンなど様々な施設が設けられており、併設された大井川流域の観光情報を提供する案内所や大井川鐵道新駅とともに、地域の魅力を体感する交流と情報発信の場を提供しています。

当施設は、年間80万人の来客数を目指しており、人の流れを呼び込むことで、農業振興と観光の両面で県中部地域の発展を牽引することが期待されます。



【島田市】魅力発信の拠点となる KADODE OOIGAWA

☆フロンティア推進区域の取組 トピックス⑥

農業

東名高速道路のS I C周辺に新たな施設園芸の拠点が完成

磐田市の「磐田スマートアグリバレー」推進区域に太陽光を利用した植物工場が新たに完成しました。令和2年7月から本格稼働し、サラダホウレンソウやパクチーなどの水耕栽培を行っています。

当施設では、温度や水分量などの環境制御ができるハウスの中で、市場のニーズに合わせた野菜を生産しています。その他、障がい者の活躍の場を拡大する農福連携も進めています。

今後、市では推進区域内に農家レストランを整備する計画であり、6次産業化への展開も予定されています。



【磐田市】完成した太陽光利用型植物工場

2 地域間の共生・対流の創出

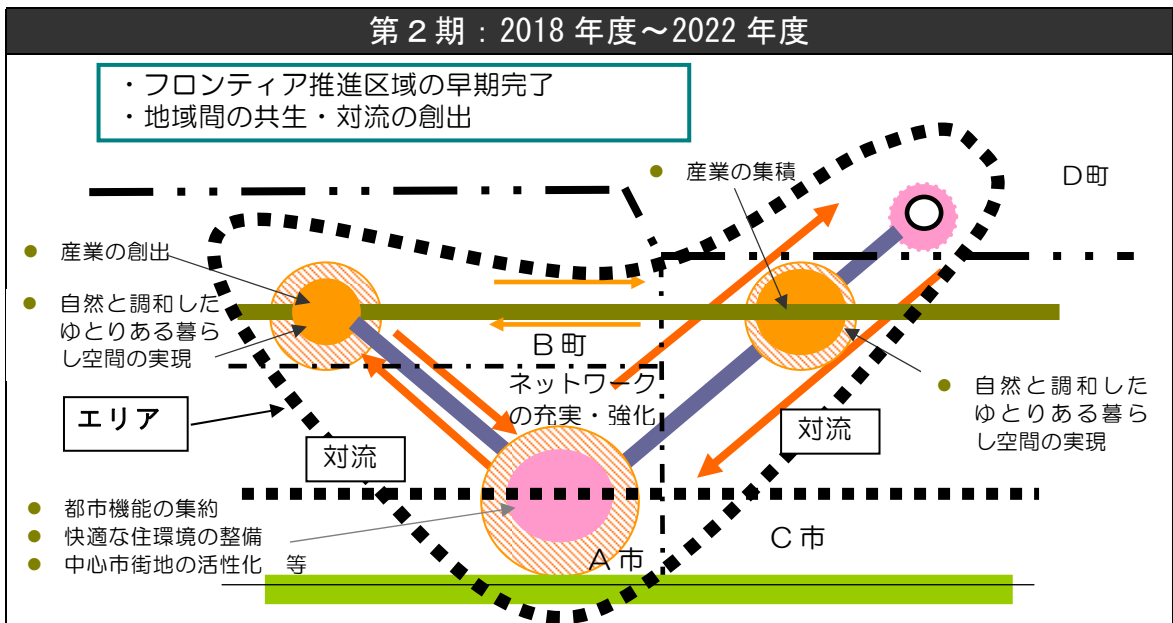
<戦略3> 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成
 <戦略4> 多彩なライフスタイルの実現

(1) 戦略の概要

①戦略の方向性

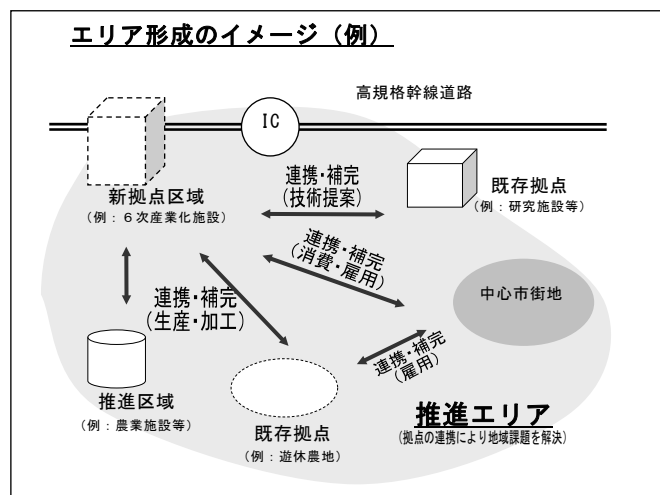
地域の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある圏域を形成します。

また、地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行うとともに、コミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。



②推進エリア

第2期基本計画では、戦略3及び4を具体的に推進するために、推進エリア認定制度を設け、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させることにより持続的成長を可能とする圏域づくりの先導的モデルの構築を進めています。



ア 定義

○推進エリア

革新的技術等を活用して、都市的サービスを提供する拠点相互を連携・補完することにより、地域課題の解決を図る圏域のこと。

○新拠点区域

推進エリアの形成に当たり、既存の拠点と連携・補完し合い新たな都市的機能の集積を図るため、整備を行う拠点のこと。

イ 認定基準（以下のすべてを満たすことが必要）

○本取組全体構想への適合

防災・減災と地域成長の両立を目指す本取組の基本理念に適合していること。

○地域課題の分析とその解決策の提示

革新的技術等を活用し、拠点相互の連携・補完による地域の課題解決策が提示されていること。

○取組や事業の実施が確実であること

令和元年度から4年以内に事業着手が見込まれること。
関係者の合意形成の体制が整っていること。

ウ 推進エリア認定の流れ



エ 推進エリアに対する支援

(ア) ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金

推進エリアの形成に向けた「推進エリア計画」の策定のための地域課題の分析や、先端技術の活用に向けた調査・分析、実証試験、新拠点区域の整備に係る調査等に対し、「ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金（以下「計画策定補助金」という。）」を助成するものです。

	単独市町型	複数市町連携型
補助率	対象経費の1/2以内	対象経費の10/10以内
補助金上限	2,500千円	10,000千円
補助対象	市町	市町及び関係者で構成する協議会
備考	推進エリアへの新たな技術導入を促進するため、令和2年度から対象事業に「先端技術の導入に向けた実証試験」を追加しました。	

(イ) アドバイザー派遣事業

多彩なテーマに沿った推進エリア計画の策定支援や、新拠点区域における課題解決、革新的技術の活用検討等に際し、推進区域と同様に各分野の専門家を派遣してその取組を支援するものです。

(ウ) 各種助成制度

新拠点区域の整備に際し、用地取得の補助率の嵩上げや、用地取得や建物・設備投資に対する県制度融資、豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備における道路・公園等の公共施設整備への助成など、推進区域と同様の財政・金融支援を提供するものです。

(2) 本年度の取組の背景（コロナ禍によるライフスタイルの変化・多様化）

コロナ禍を契機とし、人々の働き方や暮らし方に対する意識に大きな変化が生じています。特に、地方回帰の機運の高まりは、東京へのアクセスが容易という地理的優位性に加えて、豊かな食や自然、文化といった本県の特色を活かした多様な価値観の提供によって企業や人材を呼び込むことができる機会といえます。

本取組では、基本戦略に「多彩なライフスタイルの実現」を掲げ、自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する住宅地の整備など、魅力ある県土づくりに取り組んできました。コロナ禍における地方回帰の機運の高まりを受け、住まい環境の整備にとどまらず、本県の高いポテンシャルを活かした多彩で多様なライフスタイルの場を創出する施策の展開が求められています。

(3) 本年度の取組**① 計画策定補助金**

本年度の活用状況は、御前崎市と島田市・牧之原市・吉田町（複数市町連携型）、湖西市の3件です。

【事業一覧】

市町	計画の方向性
御前崎市	エコガーデンシティ産業立地促進エリア
島田市 牧之原市 吉田町	空港周辺ガーデンゲートエリア
湖西市	湖西市企業シャトル BaaS

② アドバイザー派遣事業

本年度の活用状況は、島田市・牧之原市・吉田町（複数市町連携型）の1件です。

【事業一覧】

市町	活用の概要
島田市 牧之原市 吉田町	地域交通及び観光・交流施策等に係る知見の提供

③革新的技術の導入促進に向けた勉強会の開催

市町担当者を対象に勉強会を3回開催しました。

テーマ	講師	内容
「地域づくりに おける MaaS※の 可能性」	MaaS 事業者	<p>推進エリアへの革新的技術の導入に向けた支援を目的に開催しました。事業者から、具体的な事業実施を踏まえた地域への MaaS 導入に係る可能性と課題について講演を受けました。当日は、24 市町がリモートで参加するとともに、個別の事例に基づく質疑応答を行いました。</p> <p>※MaaS（マース：Mobility as a Service の略） … 出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供するなど、移動を単なる手段としてだけでなく、移動者にとっての一元的なサービスとして捉える概念</p>
「DX※時代の自 治体運営」	デジタル 技術活用 指導団体 及び DX 実 践自治体	<p>自治体運営のためのデジタル技術の活用に向けた支援を目的に開催しました。自治体に対しデジタル技術の活用を指導している団体や、DX を実践している自治体から、デジタル技術活用の意義や現状、DX 計画の構築の仕方について講演を受けました。</p> <p>※DX(デジタルトランスフォーメーション:Digital Transformation の略) … 最新のデジタル技術を駆使して、人々生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念</p>
「サテライトオ フィス※事業を 成功させるため のポイント」	サテライ トオフィ ス誘致支 援事業者	<p>サテライトオフィス誘致に向けた市町の支援を目的に開催しました。事業者から、サテライトオフィス誘致のポイントや誘致後の望ましい支援のあり方について講演を受けました。当日は、23 市町がリモートで参加しました。</p> <p>※サテライトオフィス … 都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称</p>

④多彩なライフスタイル情報発信強化事業

コロナ禍を契機とした地方回帰の機運の高まりは、東京へのアクセスが容易という地理的優位性に加えて、豊かな食や自然、文化といった本県の特徴を活かした多様な価値観の提供によって人材や企業を呼び込むことができる機会といえます。

こうした状況に対応するために、企業誘致や移住・定住、観光など、本県が有する人材や企業の誘引につながる分野の情報を一元的に集約し、地域活性化の主体となり得るクリエイティブ層を主なターゲットに発信することを意図したホー

ムページの構築を進め、本年3月に公開しました。

この中で、コロナ禍を受けた新たな働き方として注目が集まり、ニーズが高まっている「サテライトオフィス」に関する情報を特に充実させます。具体的には、自動更新により民間が有する最新の賃貸物件情報を常時掲載するシステムの構築や、コワーキングスペース・レンタルオフィス・シェアオフィス情報の掲載、オフィス開設者へのインタビュー、PR動画の作成などを行い、新しいライフスタイルを構築する場として本県を選択してもらおうための足掛かりを提供します。

⑤推進エリアの認定

本年度は、複数市町連携型2件、単独市町型4件の推進エリアを認定し、認定市町数は13（累計15）となりました。

【推進エリア認定一覧】

市町	名称	目指す姿
島田市 牧之原市 吉田町	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア	富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア
下田市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆's ライフスタイル』創造エリア	自然、歴史、文化等、世界に誇れる魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域特性に応じた賀茂地域ならではの働き方、暮らし方、遊び方を掛け合わせた、新しく、豊かで、多彩なライフスタイルを実現する先進モデルエリア
沼津市	先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア	先端科学技術を活用した農業の生産性改革と農業を軸とした関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域の活性化を実現する農業イノベーションエリア
湖西市	湖西市版 MaaS（企業シャトル BaaS）によるデジタルシティ推進エリア	湖西市版 MaaS である企業シャトル BaaS や、各種手続きのデジタル化の推進による、誰もが住みやすく、かつ、市内で経済が循環する先進モデルエリア
伊豆市	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、来訪者の皆様に新たな伊豆市との関わり方を提案し、新たな賑わいを生み出す交流・関係・定住人口創出エリア
清水町	笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア	日々の暮らしを通じてあらゆる世代・ライフステージに応じた心身の健康づくりを実現する、「清水町型スマートライフ」推進エリア

(4) コロナ禍の推進エリアへの影響

前年度に認定した2つの推進エリアについては、事業の進捗に大きな影響は見られませんでした。

人の動きに大きな制約が加わり、協議環境が確保出来ない状況が生じましたが、WEB ミーティング等新たなコミュニケーションツールを導入し、課題に対応しました。

(5) 評価とコロナ禍を踏まえた今後の展開

①達成状況

評価指標		2017 (H29)年度	2020 (R2)年度		2022 (R4)年度	達成状況
		基準値	見込値	目標値	目標値	
戦略 3・4	ふじのくにフロンティア 推進エリア認定市町数	—	累計 15市町	累計 10市町	累計 26市町	A

②評価と今後の展開

計画策定補助金やアドバイザー派遣事業の活用による支援に加えて、市町の担当者に対するヒアリングを実施し、市町個々が抱える地域づくりに関するニーズの拾い上げや課題の整理を行いました。また、それらを踏まえた意見交換を通じて、推進エリアの形成による新たな地域づくりの提案を行い、令和2年度の認定に向けた推進エリア計画の策定を市町に寄り添い実施しました。

この結果、本年度は、6件の推進エリアを認定し、認定市町数は13（累計15）となり、評価指標「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」で掲げる目標値を大幅に上回りました。

推進エリアにおいて取り組む地域づくりのテーマは、観光、農業、健康増進、地域交通、工業団地、エネルギー、スポーツ等多岐にわたり、多彩な取組が展開されようとしています。推進エリアの形成により、地域課題の解決や地域の強みの活用に資する多種多様な取組が複数の市町で行われ、県内各地に特徴的で多彩なライフスタイルを実現する地域づくりの場が創出されることとなります。このことは、東京一極集中から分散型社会に移行しつつある状況下において、本県の優位性をより強固なものとするにつながります。

今後の展開として、目標値「令和4年度に累計26市町の推進エリア認定」の達成に向け、計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、推進エリア計画の策定を支援します。また、認定した推進エリアでの具体の取組を加速させるための助成制度を新たに創設します。このことにより、推進エリアの早期形成を図っていきます。

多彩なライフスタイル情報発信強化事業については、構築したホームページのアクセス数向上に向けて、ツイッターやフェイスブックなどのSNS 広告や、東京事務所と連携した企業誘致等に取り組めます。

なお、令和5年度の開始を予定している本取組の第3期基本計画で掲げる「重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成」と「共生・対流の県外への拡大」に向け、中長期的な広域連携の在り方を調査・検討します。

【参考指標】

第2期計画において、設定している以下の各指標は、地域間の共生・対流の創出を図るエリア形成の基礎となる参考指標とし、推移を把握しています。

参考指標		2016 (H28)	2019 (R1)		2022 (R4)	進捗 状況
		基準値※	現状値	目標値※	目標値※	
戦 略 3	立地適正化計画作成 市町数	1 市町	13 市町	9 市町	(2021) 14 市町	◎
	高規格幹線道路への アクセス道路の供用 率(延長)	62.3% (22.0 km)	64.6% (22.8 km)	67.8% (23.9 km)	84.7% (29.9km)	●
	地域公共交通網形成 計画作成区域数	5 区域	18 区域	13 区域	(2021) 17 区域	◎
戦 略 4	新エネルギー等導入量	105.1 万 kℓ	2021年1月 公表予定	137.5 万 kℓ	(2021) 159.1 万 kℓ	-
	県民の地域活動参加率	(2017※) 76.2%	(2020※) 83.5%	毎年度87%以上	毎年度 87%以上	B
	移住相談窓口等を 利用した県外から の移住者数	787 人	(2019) 1,283 人	(2019) 1,350 人	(2022) 1,500 人	B

※地域活動参加率は、当該年度のアンケート結果が前年度の成果を反映

※「基準値」とは、計画策定時の「現状値」のこと

※各年度の「目標値」とは、計画最終年度(2021・2022年度)に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値のこと

【参考指標の進捗状況区分】

区分	判断基準
◎	「現状値」が各年度「目標値」の推移の+30%超のもの
○	「現状値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	「現状値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

【参考指標の達成状況区分】

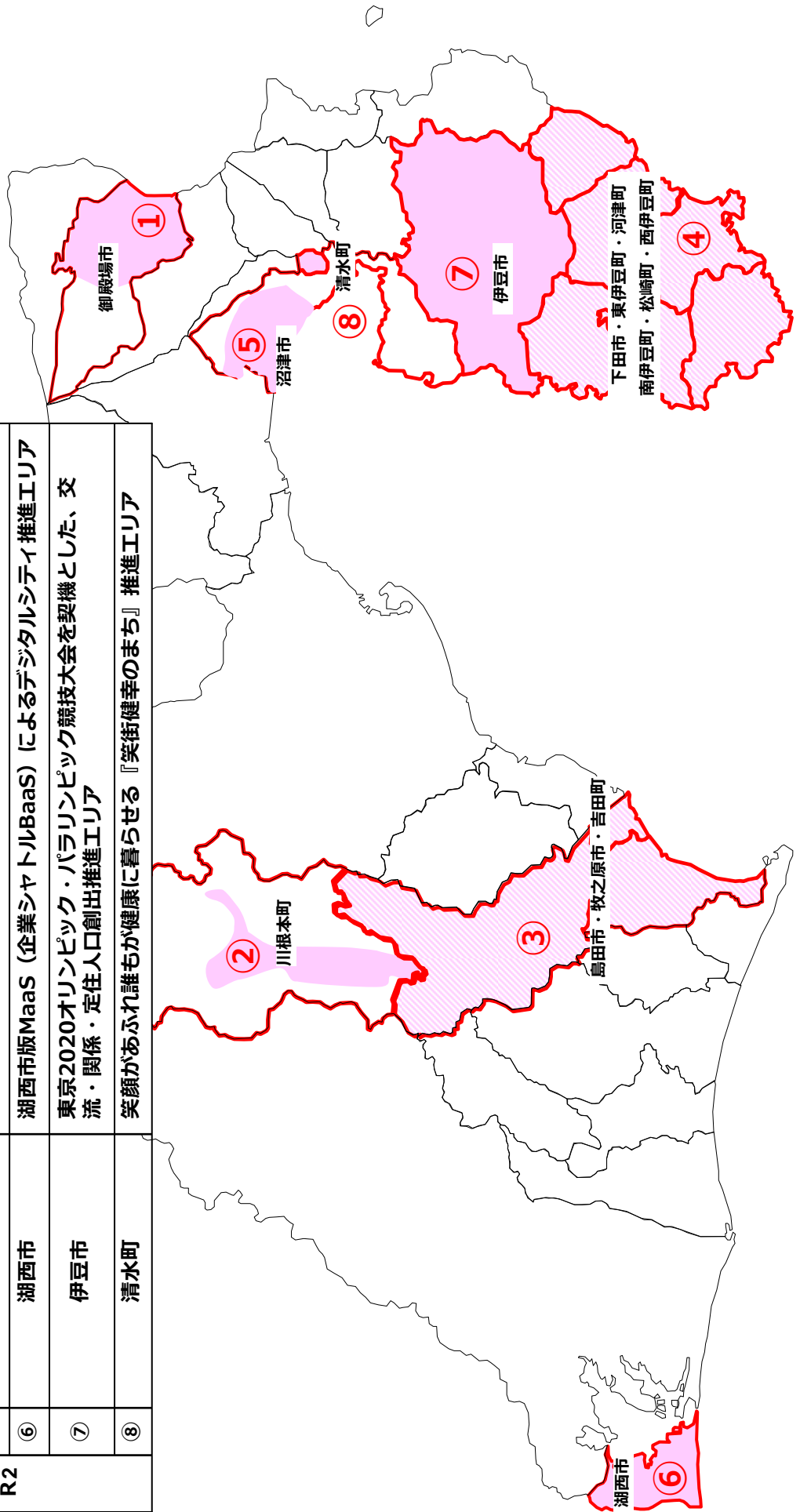
区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

3 ふじのくにフロンティア推進エリア・推進区域の状況

(1) 推進エリアの一覧表 (名称・位置)

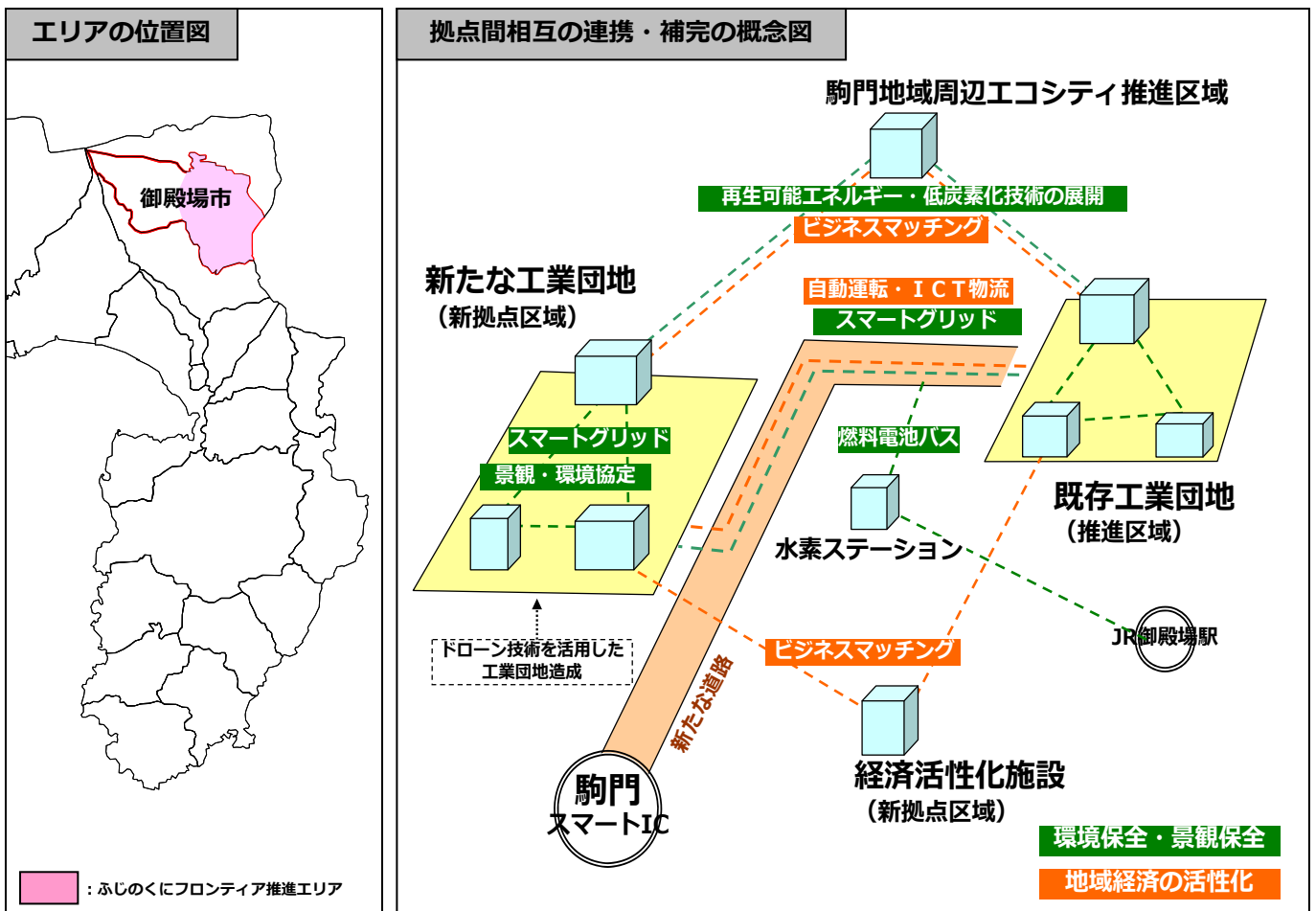
認定	市町名	推進エリア名
R1	御殿場市	御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア
	川根本町	ICT・IoTによる新産業創出推進エリア
R2	島田市・牧之原市・吉田町	富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア
	下田市・東伊豆町・河津町 南伊豆町・松崎町・西伊豆町	世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創出エリア
	沼津市	先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア
	湖西市	湖西市版MaaS (企業チャトルBaaS) によるデジタルシティ推進エリア
	伊豆市	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア
	清水町	笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア

ふじのくにフロンティア推進エリア



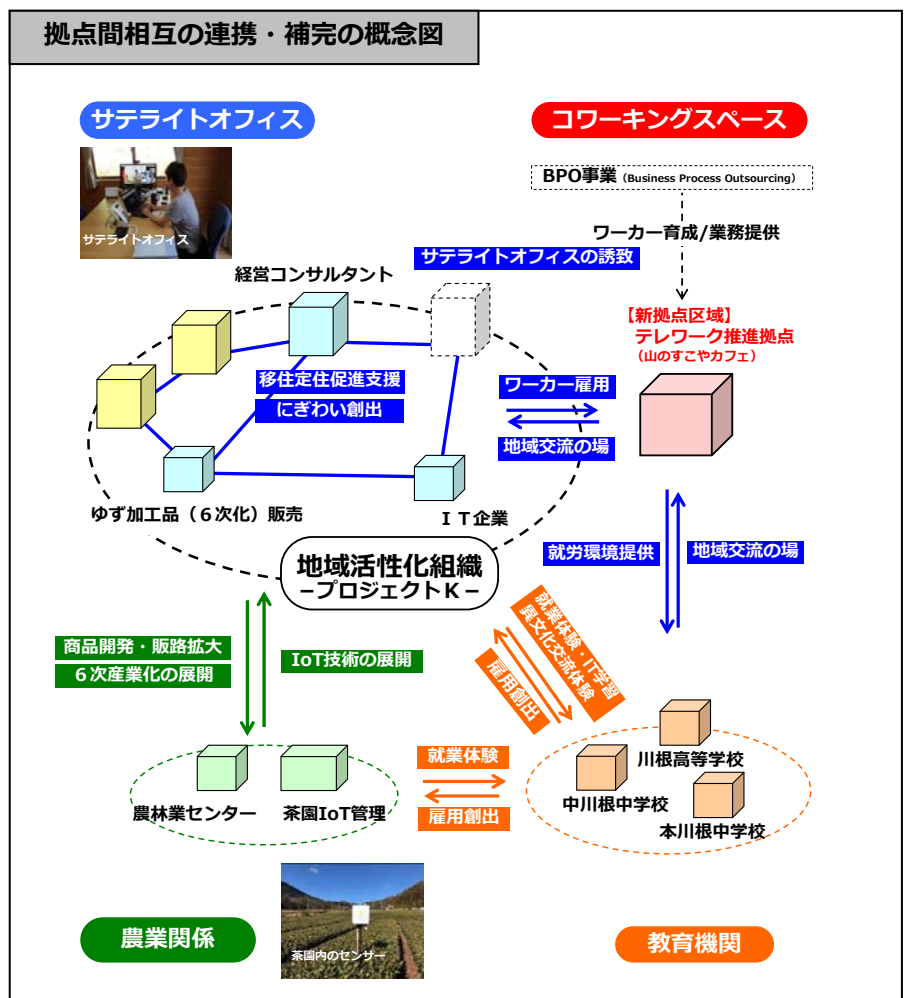
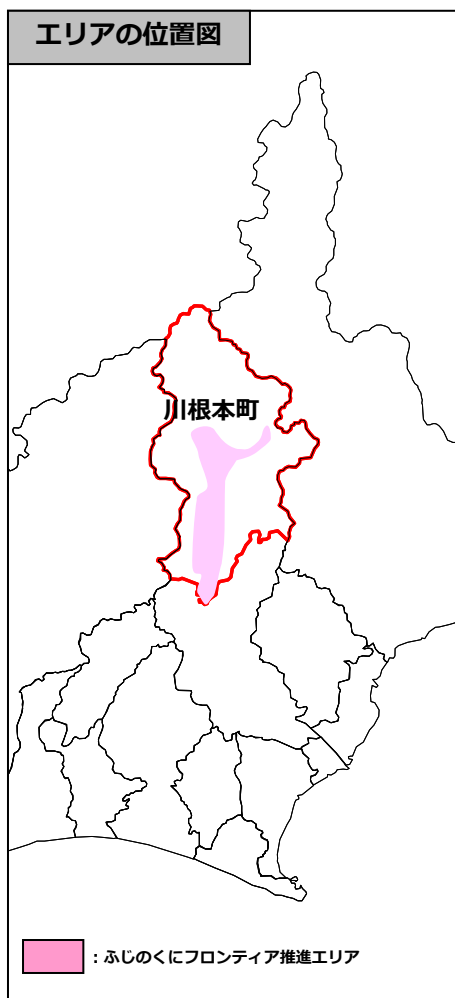
(2) 推進エリアの個表

1 【御殿場市】 御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア	
目指す姿	持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素化技術の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・各拠点における再生可能エネルギー創出、活用技術の導入 ・企業間を循環走行する燃料電池バスの導入 ○エリア内のエネルギー循環の最適化 ○エリア全体の景観保全（阻害抑制、緑化推進等） ○環境関連産業等の集積を図る工業団地開発 ○拠点間のビジネスマッチング、人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・エリアの経済の中心となる経済活性化施設整備 ○拠点を結ぶ団地間連絡道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT物流、自動運転実証によるエリア全体の移動・輸送の最適化
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）夏刈南部工業団地／（仮称）板妻南第3期工業団地／（仮称）板妻南第4期工業団地 ・ 経済活性化施設
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業立地事業費助成 ・ ふじのくにフロンティア推進資金



2 【川根本町】 ICT・IoTによる新産業創出推進エリア

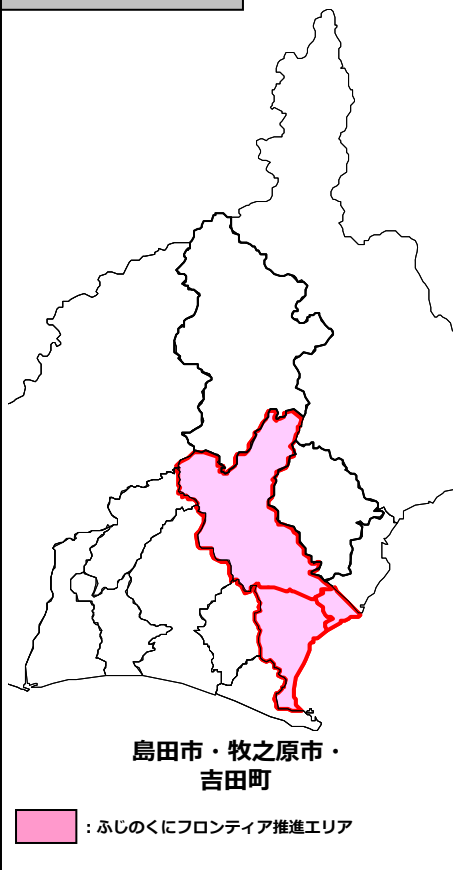
目指す姿	ICTインフラやIoTを活用した新たな産業やにぎわいを創出し、町民が個性豊かに「学び」「働き」「暮らす」ことができる魅力あるエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○エリアへの新たな人の流れ（新たな就労環境）の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進拠点（山のすこやかカフェ）の整備 ・空き家を利用したサテライトオフィスの誘致 ・BPO事業により育成されたワーカーの町内企業での新規雇用 ○企業と教育機関の連携による地域を支える人材の育成 ○農業の成長産業化（農業IoT・6次産業化）に係る技術提携
新拠点区域	・ テレワーク推進拠点（山のすこやかカフェ）
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域 ・ 各教育機関（川根高等学校・川根中学校・中川根中学校）／川根本町農林業センター
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT関連産業立地事業費補助金（サテライトオフィスへの進出企業の内容による）



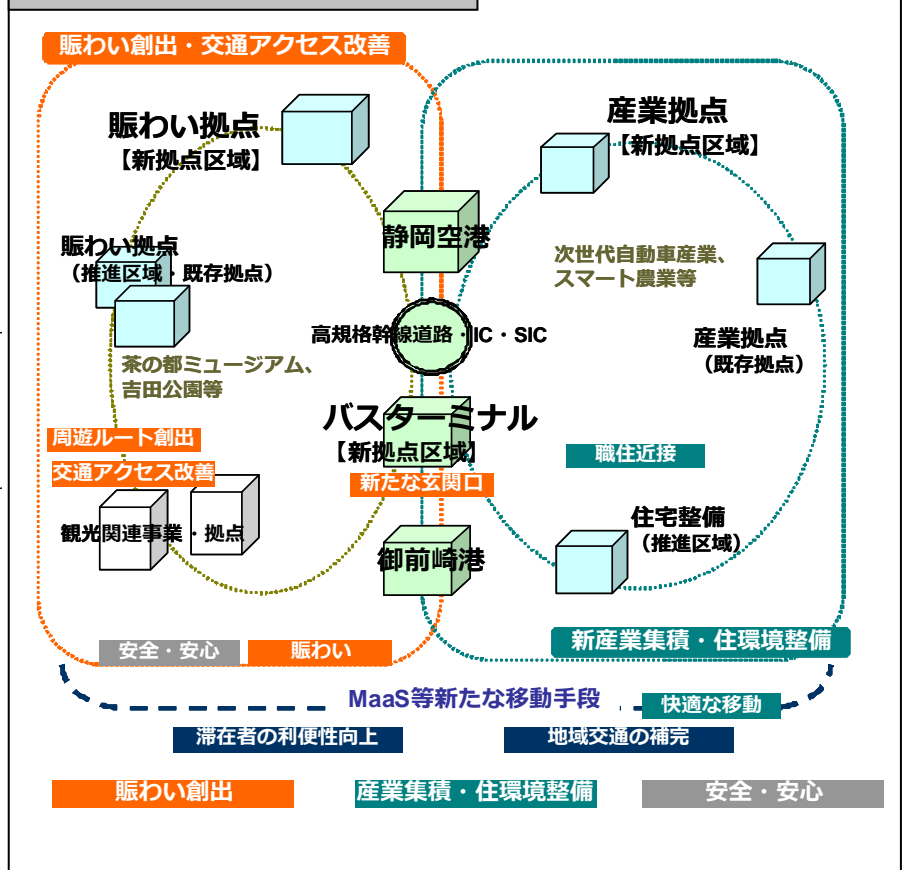
3 【空港周辺】 富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア (島田市・牧之原市・吉田町)

目指す姿	富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア
取組内容	○空港を中心とした新たな賑わい拠点の創出および既存資源との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ MaaS等の新たなモビリティを活用し、既存の観光・商業施設や、新たな賑わい拠点などを結ぶ交通アクセスを改善 ・ 地域資源の強みを生かした周遊ルートを生み出し、更なる観光交流を生み出しながら、エリア全体の消費拡大、地域経済を活性化 ○陸・海・空のネットワークを活用した新産業の集積と新たな住環境の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車研究開発等の新たな産業を誘致する拠点を整備し、エリア全体として雇用の受け皿を確保 ・ エリア内の推進区域等に、職住近接等を考慮した住宅団地を整備
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場跡地利活用促進拠点、旧金谷中学校跡地活用推進拠点 ・ 萩間地区工業用地開発推進拠点 ・ (仮称) 東名吉田 I C 周辺バスターミナル推進拠点、シーガーデン推進拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新東名島田金谷 I C 周辺都市的土地利用推進区域 ・ 東名相良牧之原 I C 周辺土地利用推進区域 ・ 物資供給拠点確保事業推進区域、企業活動維持支援事業推進区域 ・ 富士山静岡空港、茶の都ミュージアム、吉田公園 等
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣 ・ 地域産業立地事業費助成 ・ ふじのくにフロンティア推進資金

エリアの位置図



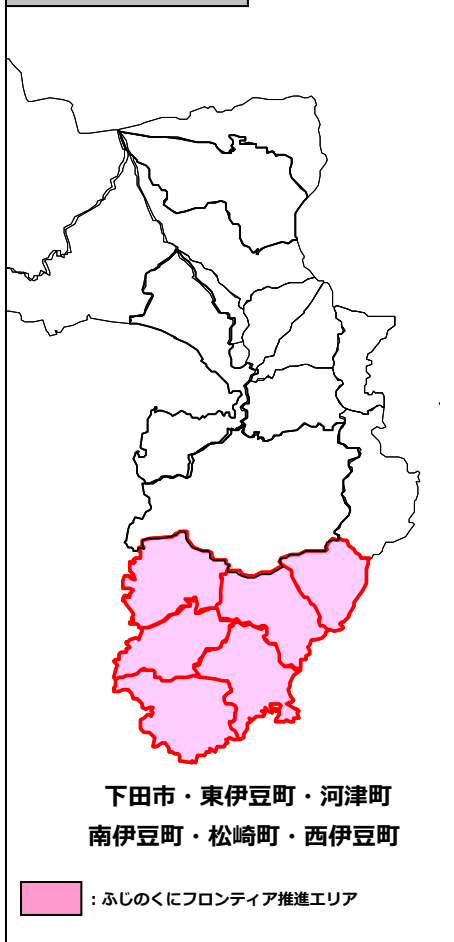
拠点間相互の連携・補完の概念図



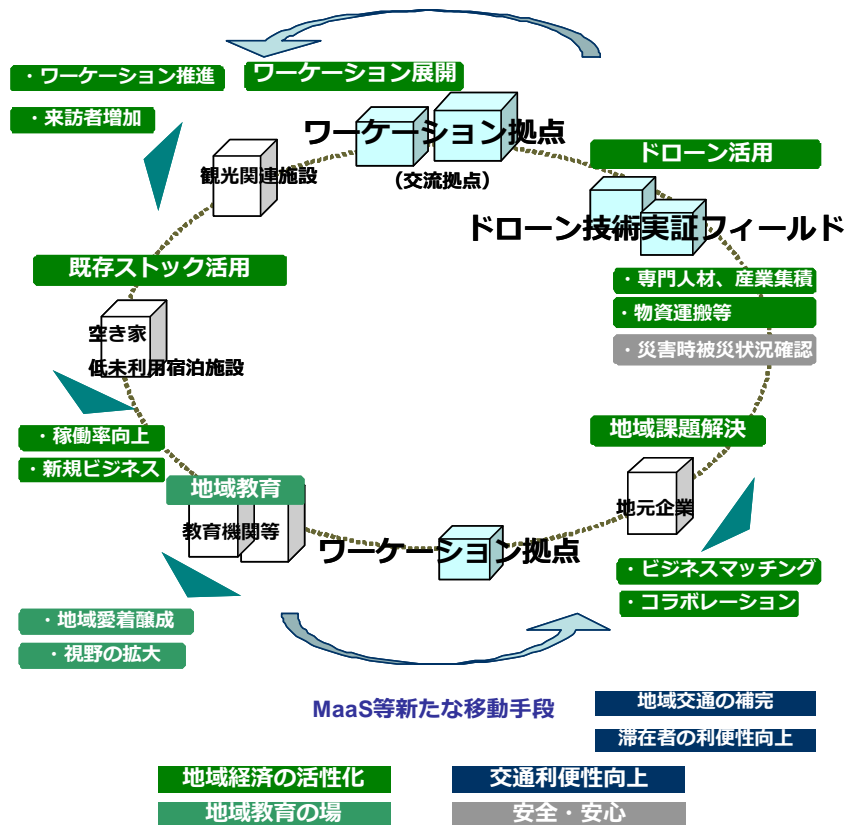
**4 【賀茂地域】世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア
(下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町)**

目指す姿	自然、歴史、文化等、世界に誇れる魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域特性に応じた賀茂地域ならではの働き方、暮らし方、遊び方を掛け合わせた、新しく、豊かで、多彩なライフスタイルを実現する先進モデルエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○関係人口の創出による地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション、テレワーク、サテライトオフィスの誘致や拠点整備等を推進 ○新たなワーケーションスタイルの提案 <ul style="list-style-type: none"> ・来訪者と地元企業・人材等との交流機会を創出するとともに、コーディネート機能を充実させ、地域課題解決型ワーケーションを推進 ・施設の相互利用、連携した情報発信、活動団体のネットワーク化等を実施 ○地域教育の場の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育における交流授業の実施等、外部人材と地域の若者の交流の場の創出 ○観光型MaaSとの連携による地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・観光型MaaSの実装に向けた実証実験を推進 ○ドローン技術を活用した地域課題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興や災害、物資運搬等地域課題の解決モデルを実践
新拠点区域	—
既存拠点	—
県支援事業	—

エリアの位置図

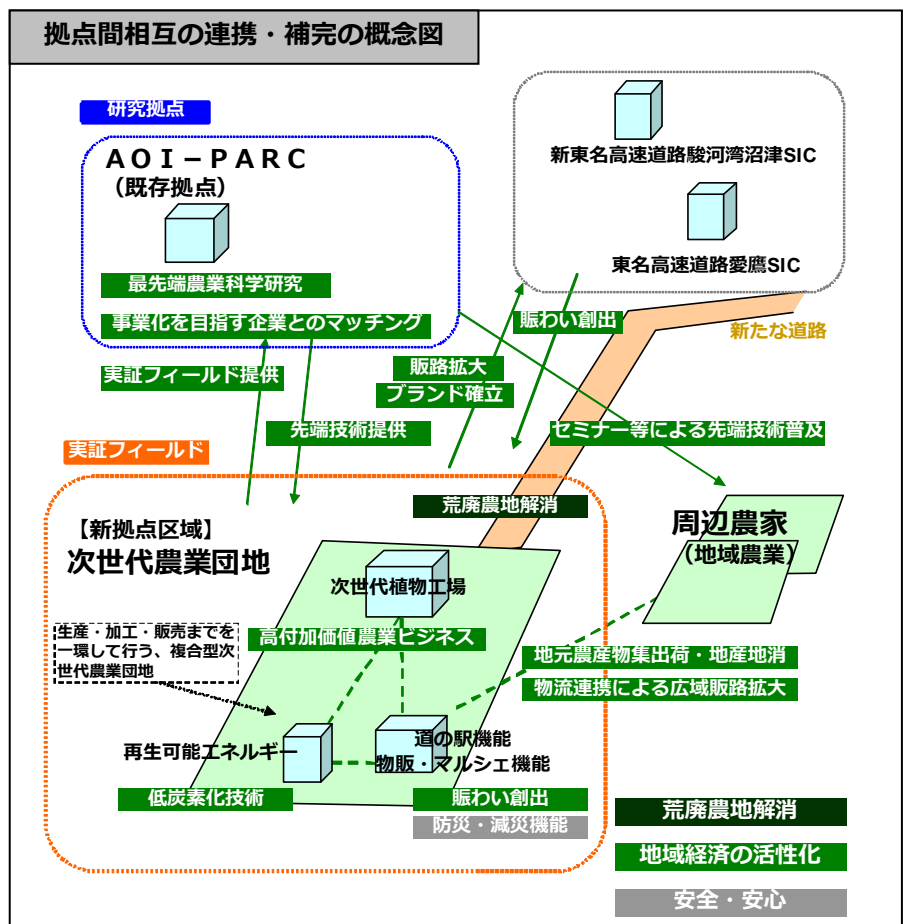


拠点間相互の連携・補完の概念図



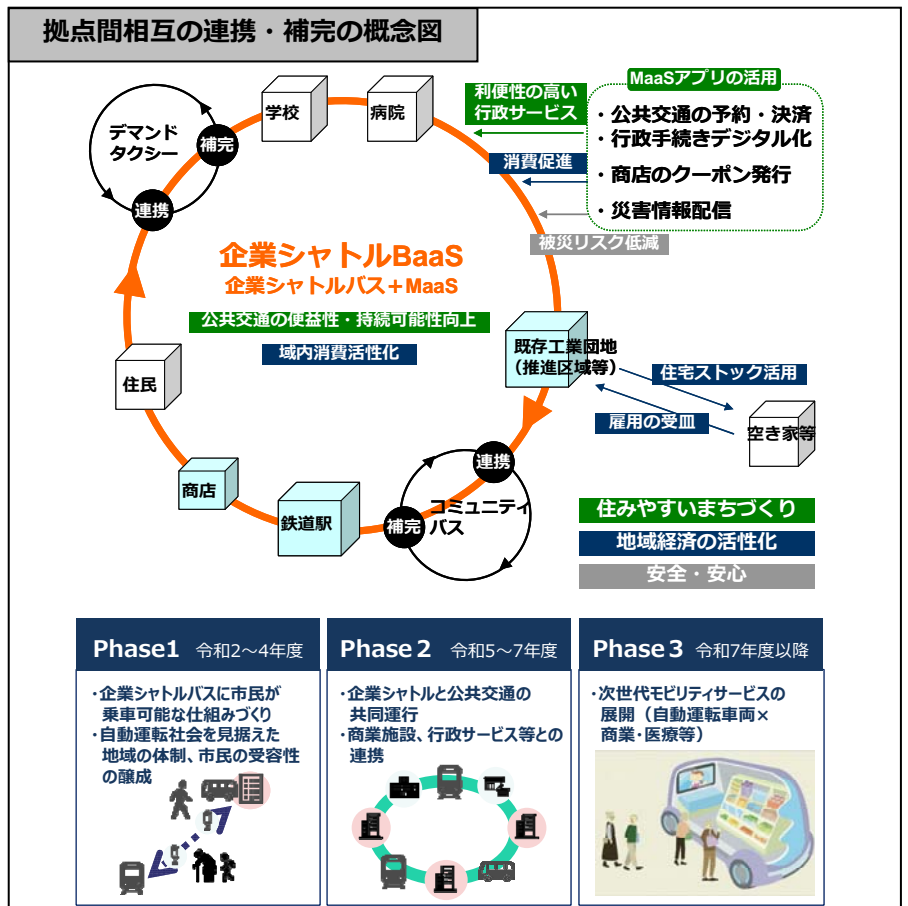
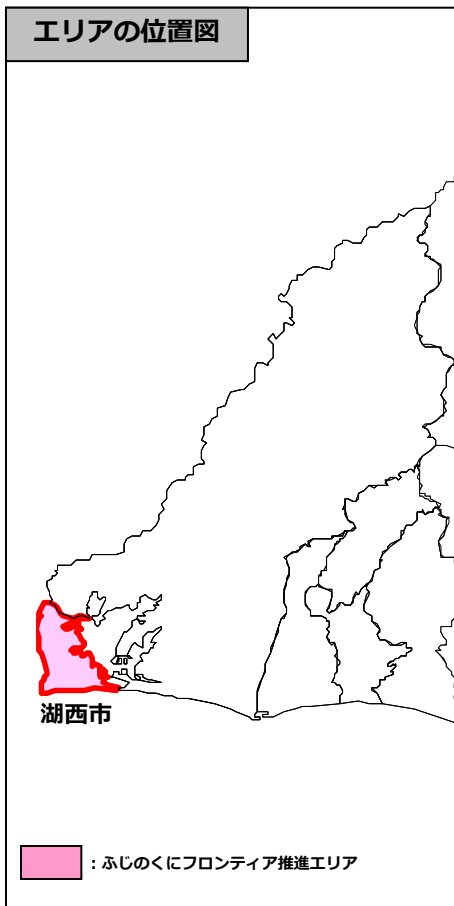
5 【沼津市】先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア

目指す姿	先端科学技術を活用した農業の生産性改革と農業を軸とした関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域の活性化を実現する農業イノベーションエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○荒廃農地のリノベーション <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃農地を活用した農業団地の整備を進め、ICTやビッグデータを活用したスマート農業の導入により、生産から加工、販売までを一貫して行う農業サプライチェーンモデルを構築し、農産物の生産性向上や安定供給を実現 ○先端技術の研究拠点と生産現場との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・AOI-PARCとの連携を図り、AOIプロジェクトで開発された革新的な栽培技術等を生産現場に導入し、技術的・経営的効果を実証するモデル事業として展開 ○地産地消の推進や賑わいの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・周辺の農業従事者との連携により、地場産品の集出荷機能を有する施設を整備し、地域内での消費拡大を図り地産地消を推進 ・物販、マルシェ、カフェ機能等の導入により、市内外から人々が集まる賑わいの場として活用
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・原・浮島地区農業団地整備推進拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・AOI-PARC ・東名高速道路愛鷹スマートIC、新東名高速道路駿河湾沼津スマートIC
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業立地事業費助成 ・ふじのくにフロンティア推進資金



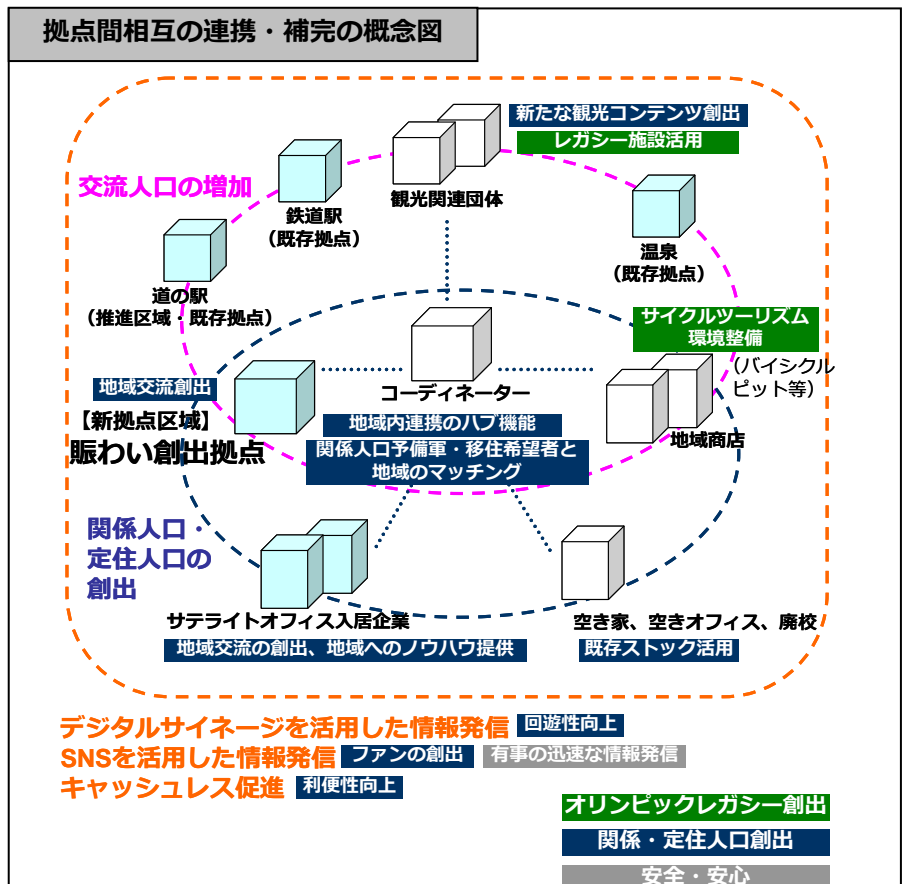
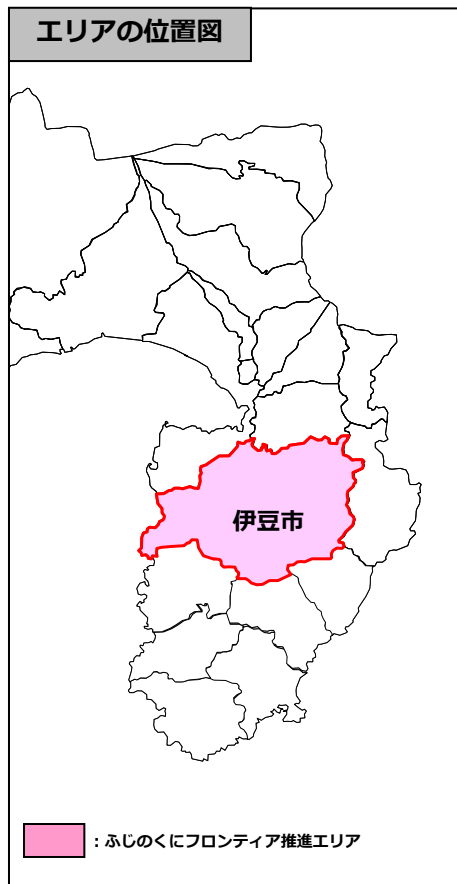
6 【湖西市】湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）によるデジタルシティ推進エリア

目指す姿	湖西市版MaaSである企業シャトルBaaSや、各種手続きのデジタル化の推進による、誰もが住みやすく、かつ、市内で経済が循環する先進モデルエリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○企業シャトルバスを活用した地域公共交通の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・複数企業のシャトルバスを共同運行し、かつ、一般乗車も可能とする「企業シャトルBaaS」の運行により、公共交通の利便性・持続可能性を向上 ○MaaSアプリを活用した地域内への消費の誘導、安全で利便性の高い行政サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の飲食・小売事業者のクーポンをアプリ上で発行し、地域内消費を誘導 ・企業シャトルバスを活用した宅配支援により、市内商店での消費促進、企業従業員の買い物支援 ・行政手続きのデジタル化やアプリとの連携の推進により、非対面・非接触で、利便性の高い行政サービスを実現 ○職住近接の推進による地域内消費活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・MaaSアプリの活用や企業との連携による情報提供、住宅ストックの活用などにより、移住・定住を促進
新拠点区域	—
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 ・ 新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域 ・ JR鷺津・新所原駅及び駅周辺商店
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣



7 【伊豆市】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア

目指す姿	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、来訪者の皆様に新たな伊豆市との関わり方を提案し、新たな賑わいを生み出す交流・関係・定住人口創出エリア
取組内容	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピックをターニングポイントとした交流・関係・定住人口の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング等の新たな地域資源の活用や地域住民との交流など、滞在・体験・交流の要素を取り入れた観光コンテンツを創出し、拠点間相互の新たな人の流れや継続的な伊豆市との関わりを創出 ・レガシー施設を活用した新たな自転車・サイクリングファンの創出や、サイクリングルート上の店舗と連携した自転車での快適な旅を確保するための環境整備により、「サイクリングの聖地“伊豆市”」を確立 ・関係人口予備軍や移住希望者と地域のマッチング、連携のコーディネートなど、伊豆市との新たな繋がりを創出する体制を構築 ・自然や農村環境等の地域の魅力を活用した、滞在者と地域住民の交流を促進する拠点の整備
新拠点区域	伊豆縦貫自動車道中間IC（仮称）周辺にぎわい創出拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「天城北道路」と「道の駅」を活かした地域振興拠点づくり推進区域 ・ 天城北道路大平IC周辺“森と農”活力創造推進区域 ・ 修善寺・湯ヶ島温泉地区、修善寺駅、道の駅「天城越え」 ・ 伊豆市サテライトオフィス「狩野ベース」、旧土肥小学校
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな暮らし空間創生事業 ・ ふじのくにフロンティア推進資金



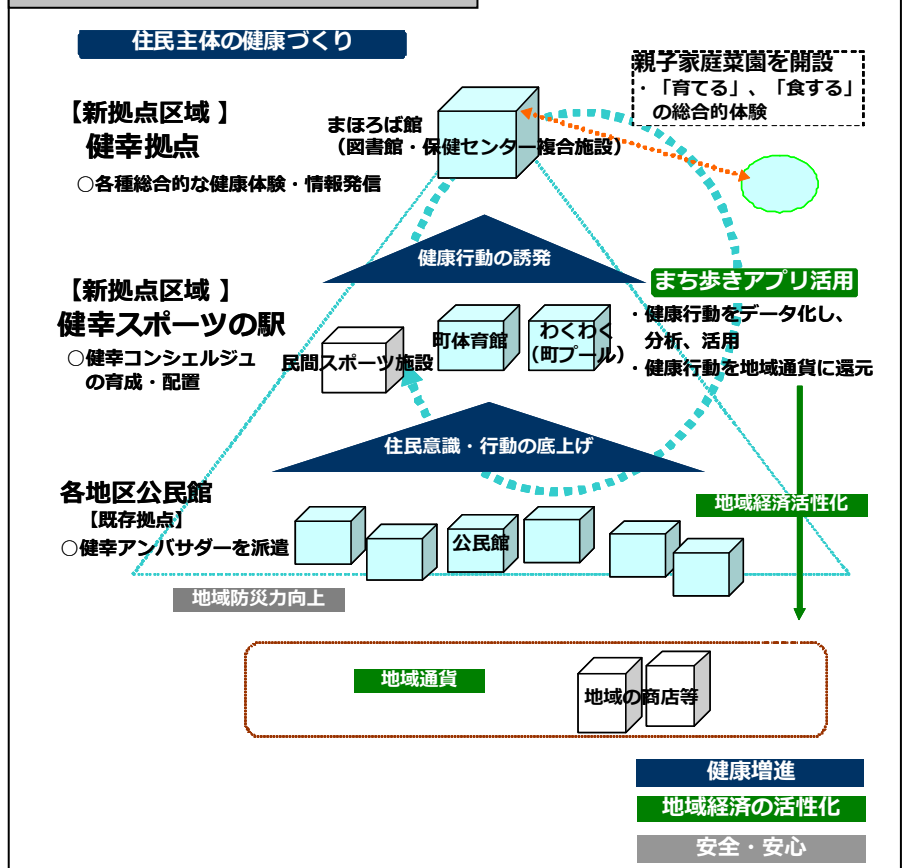
8 【清水町】笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア

目指す姿	日々の暮らしを通じてあらゆる世代・ライフステージに応じた心身の健康づくりを実現する、「清水町型スマートライフ」推進エリア
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「健幸スポーツの駅」設置・「健幸拠点」の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の健康状態やニーズに応じた運動プログラムを紹介・提案する「健幸コンシェルジュ」の育成・配置により、公共施設及び民間スポーツ施設を「健幸スポーツの駅」として活用 ・ 図書館と保健センターの複合施設「まほろば館」については、両機能の連携等により、町の中心的な「健幸拠点」として位置づけ ○住民主体の健康づくり体制の構築・地区公民館の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民主体の健康づくりを推進するため、地域の主体的な取組の担い手となる「健幸アンバサダー」を育成 ・ 住民生活に身近な各地区の公民館に、「健幸アンバサダー」を派遣し、健幸スポーツの駅の紹介や施設の利用等、健康に関する情報を提供 ○まち歩きアプリの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域通貨「ゆうすいポイント」と健幸づくり事業との連携により、健康行動を地域経済へ還元
新拠点区域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健幸スポーツの駅・健幸拠点
既存拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区公民館、民間スポーツ施設等
県支援事業	—

エリアの位置図



拠点間相互の連携・補完の概念図



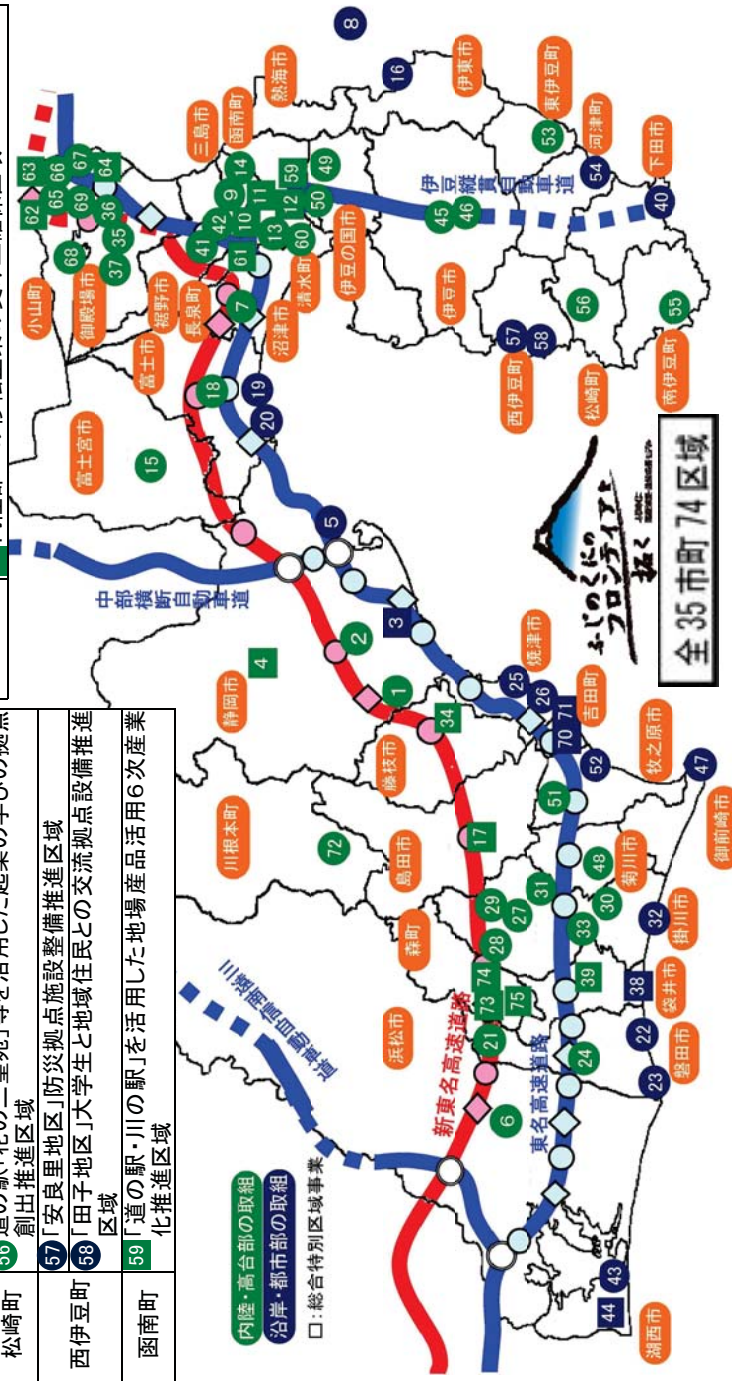
(3) 推進区域の一覧表 (名称・位置)

ふじのくににフロンティア推進区域の一覧【全体】

市町	推進区域名称
静岡市	1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域 2 葵区葉師地区における新たな物流拠点整備区域 3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域 4 地域資源活用による都市山村交流推進区域 5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域 6 「未来創造」新・ものづくり特区」新・産業集積推進区域 7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域 8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創出推進区域 9 農業・観光関連施設集積区域 10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域 11 三島玉沢インテナーチエンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域 12 ゆとりある田園居住区整備促進区域 13 北沢地区豊かな暮らし空間創出住宅整備区域 14 三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域 15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域 16 伊豆・いとう地魚IC周辺都市的土地利用推進区域 17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域 18 新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域 19 田子の浦港周辺防災対策「にぎわい創出推進事業区域 20 江川地区豊かな暮らし空間創出住宅整備推進区域 21 磐田市下野部地区産業集積区域 22 福田漁港周辺「食の拠点」区域 23 「いわた農業経営塾」推進区域 24 「磐田スマートアグリバレー」推進区域 25 「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域 26 大井川焼津藤枝 SIC を活かした産業拠点推進区域 27 「上西郷地区」産業集積推進区域 28 「寺島・幡鐘地区」農地整備推進区域 29 「倉真第2PA 地区」整備推進区域 30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域 31 「新工第3期地区」産業集積推進区域 32 「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域 33 「南西郷地区」産業集積推進区域 34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 35 板妻南工業団地開発推進区域 36 駒門周辺地域エコシティ化推進区域 37 「印野地区」豊かな暮らし空間創出住宅整備促進区域 38 袋井市静岡モナリ防潮流整備と運動した次世代産業拠点創出推進区域 39 東名袋井 IC 周辺産業集積拠点創出推進区域

市町	推進区域名称
下田市	40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域 41 東名裾野 IC 周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域 42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域 43 新居地区「安全で安心な暮らし空間創出」推進区域 44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 45 天城北道路大平 IC 周辺「森と農」活力創出推進区域 46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域 47 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域 48 菊川市次世代農業推進区域 49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域 50 江間工業用地開発推進区域 51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域 52 静波地区「安全で豊かな暮らし空間創出」推進区域【解除】 53 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域 54 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域 55 南伊豆町差別地区産業拠点推進区域 56 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域 57 安良里地区「防災拠点施設整備推進区域 58 田子地区」大学生と地域住民との交流拠点整備推進区域 59 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

市町	推進区域名称
清水町	60 久米地区成長産業集積推進区域
長泉町	61 長泉沼津 IC 周辺物流関連産業等集積区域 62 (仮称)小山ハピキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域 63 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 64 東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 65 生活と自然が調和した「富士小川山さわび平地区」推進区域 66 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域 67 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 68 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域 69 リバーゲータータウンおやま宅地造成事業推進区域 70 物資供給拠点確保事業推進区域 71 企業活動維持支援事業推進区域 72 ICT を活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域 73 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域 74 森掛川 IC 周辺次世代産業集積区域 75 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



(令和3年2月時点)

ふじのくににフロンティア推進区域の一覧

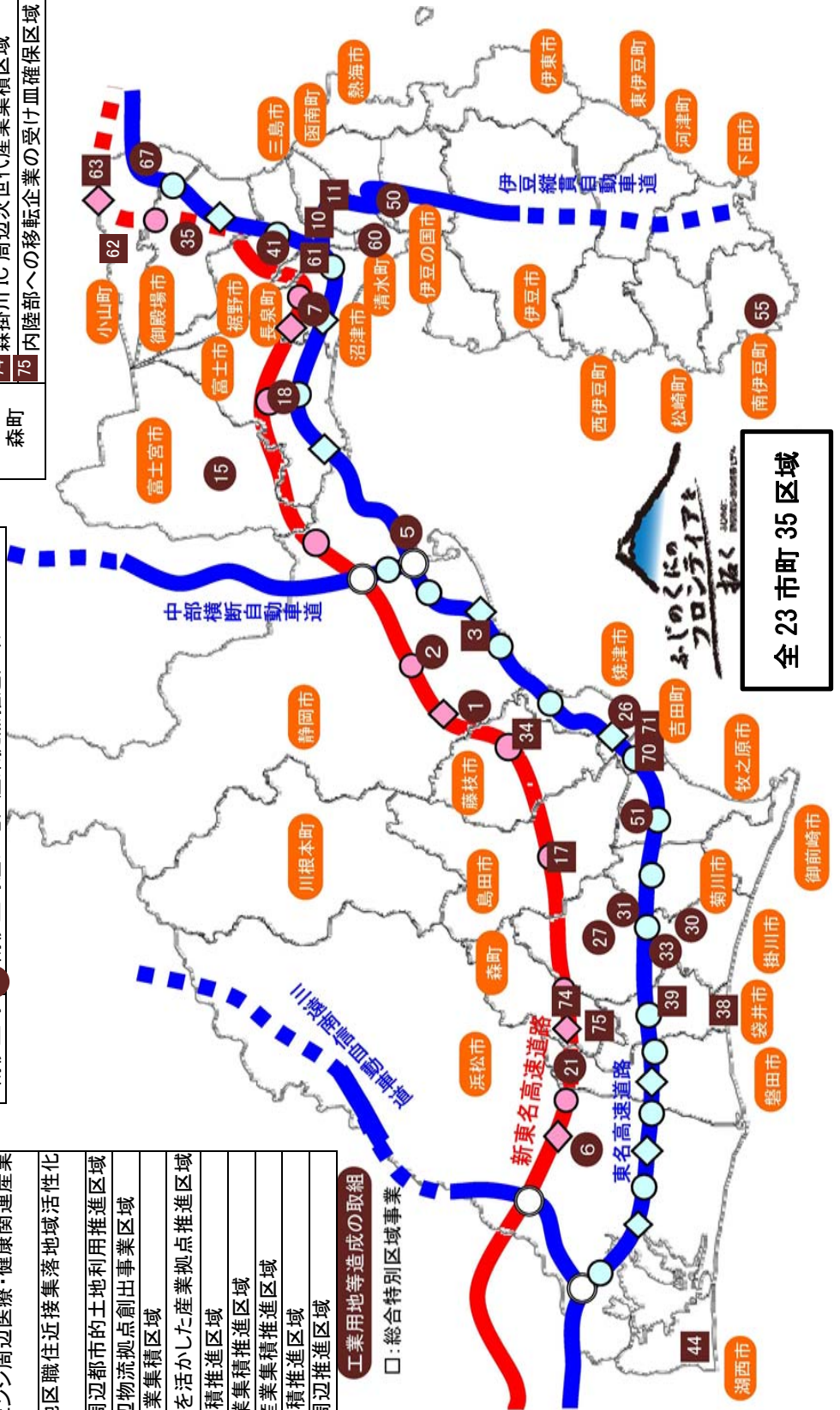
【工業用地等造成】

(令和3年2月時点)

市町	推進区域名称
静岡市	1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域
	2 袋区薬師地区における新たな物流拠点整備区域
	3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域
浜松市	5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域
	6 「未来創造」新・ものづくり「特区」新・産業集積推進区域
沼津市	7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域
三島市	10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域
	11 三島玉沢インターチェンジ周辺居住・健康関連産業等集積区域
富士宮市	15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	18 新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域
磐田市	21 磐田山下野部地区産業集積区域
焼津市	26 大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域
掛川市	27 「上西郷地区」産業集積推進区域
	30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
	31 新工二第3期地区「産業集積推進区域」
藤枝市	33 「南西郷地区」産業集積推進区域
	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

市町	推進区域名称
御殿場市	35 板妻南工業団地開発推進区域
袋井市	38 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域
	39 東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域
裾野市	41 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域
湖西市	44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域
伊豆の国市	50 江間工業用地開発推進区域
牧之原市	51 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域
南伊豆町	55 南伊豆町差田地産業拠点推進区域

市町	推進区域名称
清水町	60 久米田地区成長産業集積推進区域
長泉町	61 長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域
小山町	62 (仮称)小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域
	63 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
吉田町	67 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	70 物資供給拠点確保事業推進区域
森町	71 企業活動維持支援事業推進区域
	74 森掛川IC周辺次世代産業集積区域
	75 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



全23市町35区域

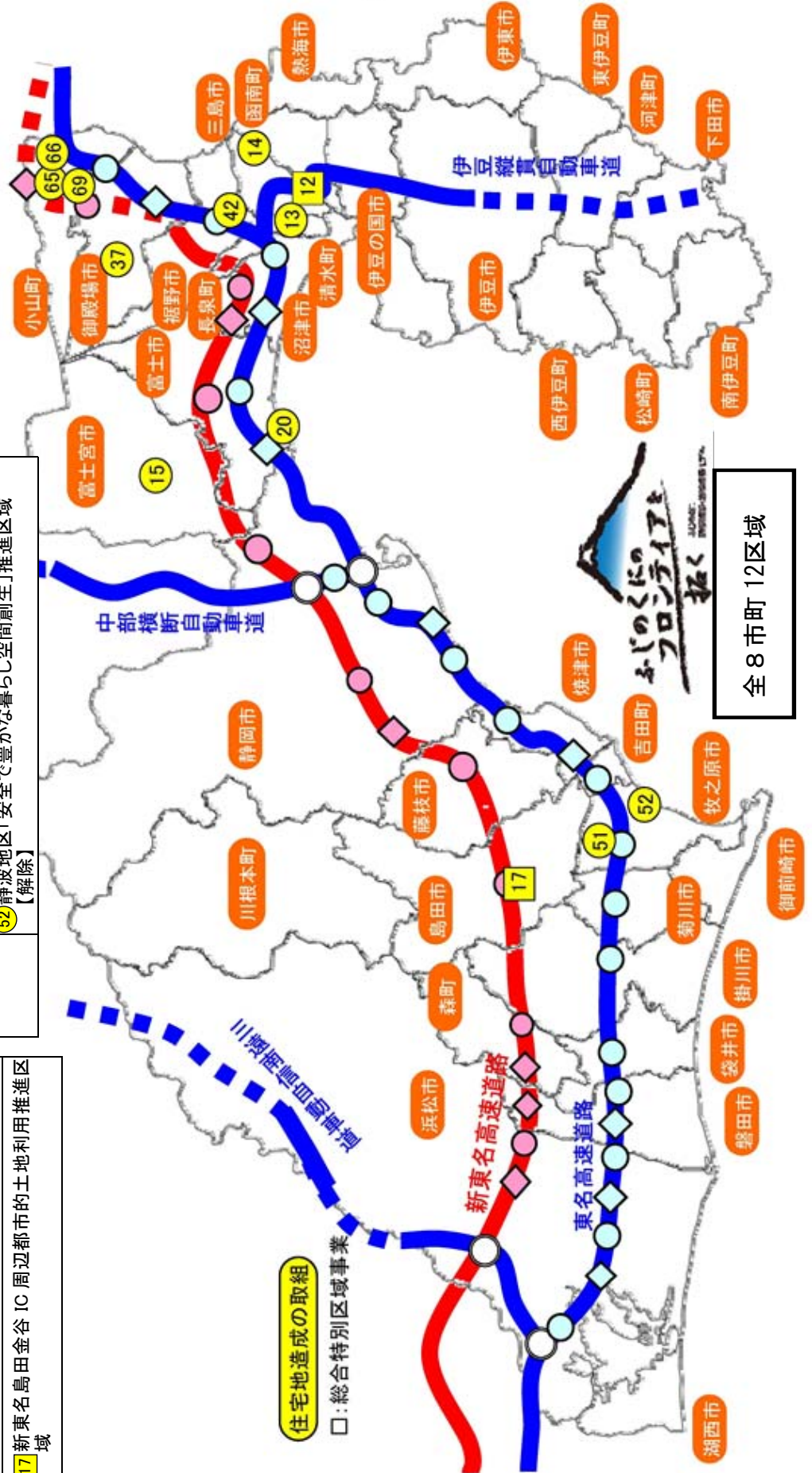
ふじのくにフロンティア推進区の一覧【住宅地造成】

(令和3年2月時点)

市町	推進区域名称
三島市	12 ゆとりある田園居住区整備促進区域 13 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域 14 三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域
富士宮市	15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

市町	推進区域名称
富士市	20 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域
御殿場市	37 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域
裾野市	42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域
牧之原市	51 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域 52 静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域【解除】

市町	推進区域名称
小山町	65 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域 66 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域 69 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域



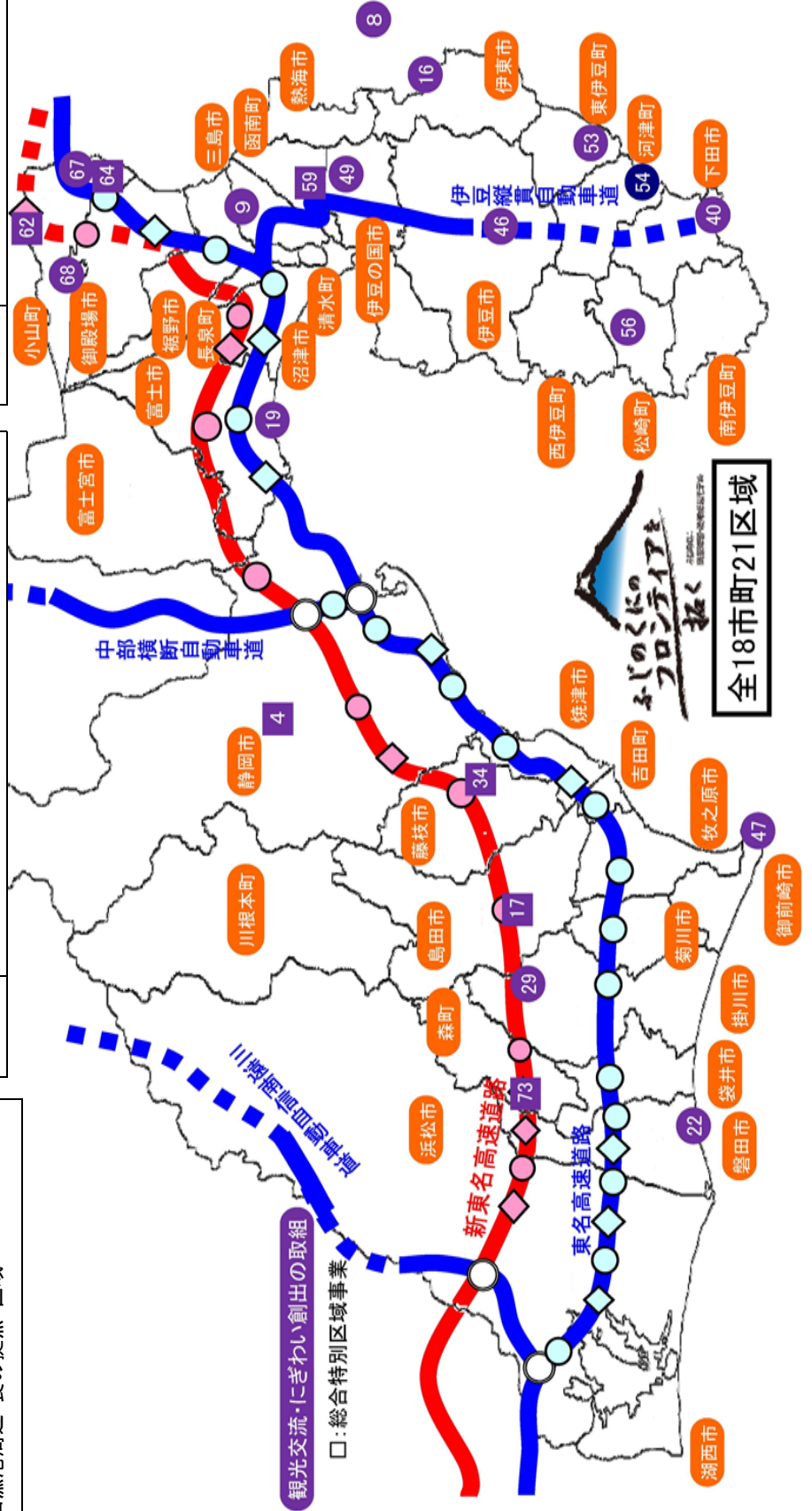
ふじのくにフロンティア推進区の一覧 【観光交流・賑わい創出】

(令和3年2月時点)

市町	推進区域名称
静岡市	4 地域資源活用による都市山村交流推進区域
熱海市	8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域
三島市	9 農業・観光関連施設集積区域
伊東市	16 伊豆・いとう地魚王国推進区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
富士市	19 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域
磐田市	22 福田漁港周辺“食の拠点”区域

市町	推進区域名称
掛川市	29 「倉真第2PA地区」整備推進区域
藤枝市	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
下田市	40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域
伊豆市	46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
御前崎市	47 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域
伊豆の国市	49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
東伊豆町	53 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

市町	推進区域名称
松崎町	56 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点を創出推進区域
函南町	59 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
小山町	62 (仮称)小山ハーパーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域 64 東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 67 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 68 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域
森町	73 遠州森町PA周辺有効活用推進区域



全18市町21区域

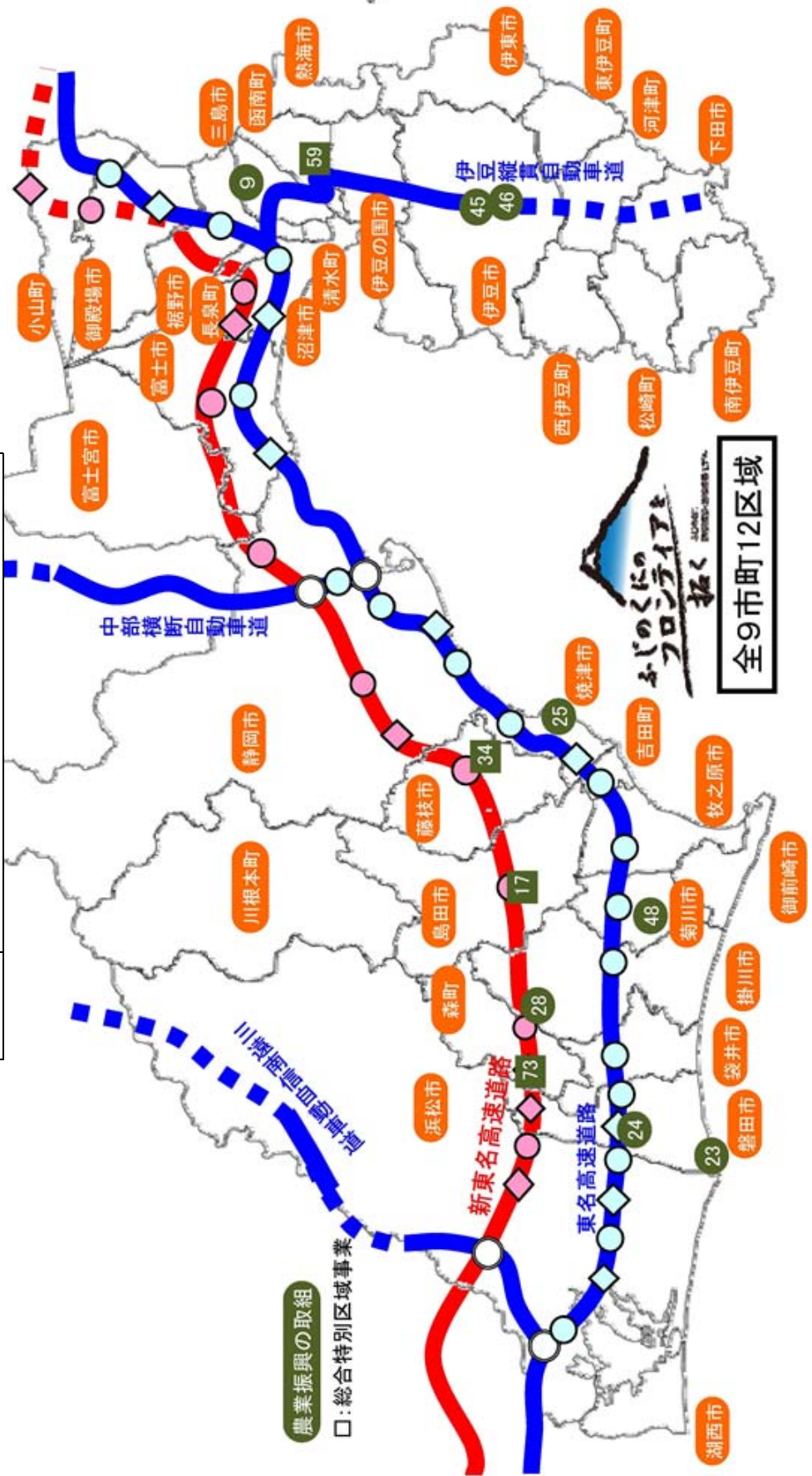
ふじのくにフロンティア推進区域の一覧【農業振興】

(令和3年2月時点)

市町	推進区域名称
三島市	9 農業・観光関連施設集積区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
磐田市	23 「いわた農業経営塾」推進区域
	24 「磐田スマートアグリバレー」推進区域

市町	推進区域名称
焼津市	25 「田原北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域
掛川市	28 「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域
藤枝市	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
伊豆市	45 天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域
	46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

市町	推進区域名称
菊川市	48 菊川市次世代農業推進区域
函南町	59 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
森町	73 遠州森町PA周辺有効活用推進区域



(4) 推進区域の一覧表 (進捗評価と評価理由)

No	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2 評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針
									コロナ(ヶ月)	コロナ以外				
1	静岡市	内陸・高台部	工業		駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成28年2月に造成工事完了						
2	静岡市	内陸・高台部	工業		葵区兼師地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	北側:平成29年6月に造成工事完了 南側:令和元年8月に造成工事完了						
3	静岡市	沿岸・都市部	工業	○	大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業・物流団地等の整備	一部完了	令和2年度未だに工業・物流団地一部造成完了	○			・企業誘致に係る地元調整に影響 ・造成工事への影響はなし	・事業者が地元調整を再開 ・企業誘致を支援	事業者の支援の継続
4	静岡市	内陸・高台部	コミュニティ	○	地域資源活用による都市山村交流推進区域	地域活性化に資するウイスキー工場を核とした観光交流施設等の整備	完了	平成28年10月にウイスキー工場操業 平成30年12月に工場見学ツアー開始	○			ウイスキー出荷時期に影響、交流人口減少	動向注視	施設の拡張にあわせた支援
5	静岡市	沿岸・都市部	工業		清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	平成29年度中に物流団地造成工事完了						
6	浜松市	内陸・高台部	工業		「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	災害に強い工業団地の整備	完了	令和2年3月に造成工事完了	○			立地企業売り上げ減少に伴う休業時期と防災協定期間の遅延	防災協定の内諾	・立地企業の補助金の申請期限延長の要請
7	沼津市	内陸・高台部	工業		周辺環境と調和した緑豊かな安全・安心な産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	工事着手	令和2年3月に工業団地造成工事に着手	○ (1未満)			経営状況悪化による企業進出の見直し	新たな企業へのPR	進出企業の要望に応じた区画変更等、柔軟な対応
8	熱海市	沿岸・都市部	観光		「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域	初島漁港交流広場整備と防災拠点となる消防団施設整備	完了	平成30年3月に消防団詰所工事完了 令和2年3月に交流広場・休憩施設整備完了	○			観光客の減少	動向を注視	国キャンペーンによる観光客の動向を注視
9	三島市	内陸・高台部	農業・観光		農業・観光関連施設集積区域	有事に非常食備蓄の拠点や周辺住民の避難所となる農業・観光関連施設の建設	完了	平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了	○			観光客の減少	修学旅行の受入	観光客数が盛り返り返ってきており、直近の対応はなし
10	三島市	内陸・高台部	工業	○	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和元年12月に工業団地造成工事完了						
11	三島市	内陸・高台部	工業	○	三島玉沢イオンセンター等周辺医療・健康関連産業等集積区域	有事における地域防災力の向上に寄与する医療・健康関連企業や研究所の団地整備	設計着手	平成27年1月に事業用地調査業務完了 令和元年9月に進入路測量設計業務完了 令和2年7月に進入路工事着手	○ (6)			・企業誘致 ・(他)進入路整地遅れ	・企業動向注視 ・(他)進入路整地調整	投資意欲改善後に土地売却手続き
12	三島市	内陸・高台部	住宅	○	ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えた低密度ゆとりのある住宅団地の整備	完了	平成29年11月に大場地区、平成30年2月に市山新田地区の宅地造成工事完了						

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2 評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針
									コロナ(ヶ月)	コロナ以外				
13	三島市	内陸・高台部	住宅		北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成29年1月に宅地造成工事完了						
14	三島市	内陸・高台部	住宅		三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	令和2年3月に宅地造成工事完了						
15	富士宮市	内陸・高台部	住宅・工業		北山・上井出・白糸地区職住用地の整備による地域活性化区域	有事に強い工業用地と住宅用地の整備による地域コミュニティの維持	完了	平成29年5月に工場拡張工事完了 平成30年5月に宅地造成工事完了						
16	伊東市	沿岸・都市部	観光		伊豆・いとう地魚王国推進区域	観光・防災機能を備えた複合型の水産物供給施設の整備	調整中	地元調整	○ (4-6)			漁協との連携	新たな入居者の選定準備	
17	島田市	内陸・高台部	住宅・工業	○	新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域	有事の際にも活用できる工業団地の整備	一部完了	令和2年4月に工業用地(堤間1期)造成工事完了 令和2年6月に工業用地(堤間2期)美施設計完了 令和元年7月に工業用地(牛尾山)美施設計完了 令和元年9月にアクセス1号線全線完成 令和2年11月に賑わい交流拠点開業	○ (4-6)			・委託期間の延長 ・企業誘致営業対象の拡大 ・宅地広報強化 ・(他)埋文調査	住宅開発業者への周知の継続	
18	富士市	内陸・高台部	工業		新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域	災害時に防災拠点となる流通業務地の整備	完了	平成30年3月に流通業務専用造成工事完了						
19	富士市	沿岸・都市部	観光		田子の浦港周辺防災対策・整備、ベイエリアの賑わいづくり拠点施設整備	津波対策計画等の策定及び計画に基づいたハード整備、ベイエリアの賑わいづくり拠点施設整備	一部完了	平成29年3月に交流拠点施設供用開始 令和2年3月に第3波除堤基本設計着手	○ (3)				・オンラインを活用した協議 ・賑わいイベントでの感染対策の実施	
20	富士市	沿岸・都市部	住宅		江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	沿岸部における防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	平成30年3月に宅地造成工事完了	○			・広域的な広報展開 ・建売住宅の建設	・ホームページの刷新 ・定期的なイベントの開催	
21	磐田市	内陸・高台部	工業		磐田市下野部地区産業集積区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成28年3月に工業団地造成工事完了	○				・売上減の立地企業への支援 ・進出企業の投資計画の見直し ・投資意欲が低下した中での企業誘致活動	コロナの状況に合わせた対応の継続
22	磐田市	沿岸・都市部	観光		福田漁港周辺“食の拠点”区域	商業施設(食の拠点)整備、津波避難施設整備	完了	平成28年5月に商業施設・津波避難施設供用開始	○				感染防止対策の実施	感染防止対策の徹底
23	磐田市	沿岸・都市部	農業		「いわた農業経営塾」推進区域	就農支援拠点施設整備、津波避難施設整備	完了	平成27年4月に農業経営塾開講 平成27年10月に津波避難施設供用開始						

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2 評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針	
									コロナ(ヶ月)	コロナ以外					
24	磐田市	内陸・高台部	農業		「磐田スマートアグバレー」推進区域	防災機能を備えた付加価値の高い施設園芸団地の整備	完了	平成29年7月に第1期エリア：太陽光利用型植樹工場完成 平成30年10月に第2期エリア：閉鎖型植樹工場完成 令和2年4月に第3期エリア：太陽光利用型植樹工場完成							
25	焼津市	沿岸・都市部	農業		「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域	耕作放棄地の再生を図る農産物産品の整備と担い手への農地集積	一部完了	平成29年度に一部は場にてイグサ試験栽培、量表加工・流通 平成31年4月に農業基盤整備事業基金調査着手	○	○	○	(他)地籍調査(登記)の遅延に伴い面積が定まらず計画に遅れ	(他)用排水施設整備の実施	(他)用排水施設整備の実施	
26	焼津市	沿岸・都市部	工業		大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	工事着手	令和2年1月に工業団地造成工事着手	○	○	○	(他)用地交渉による遅延 (他)工場水災による設計見直し	設計変更の実施	変更設計に基づく工事の実施	
27	掛川市	内陸・高台部	工業		「上西郷地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	設計着手	平成26年度に工業団地実施設計着手	○	○	○	開発事業者の公募実施の難航 (他)開発事業者誘引の難航	市場調査の実施	公募の実施	
28	掛川市	内陸・高台部	農業		「寺高・幡鎌地区」農地整備推進区域	農地基盤整備事業と災害時に防災拠点となる6次産業化関連施設の整備	設計着手	平成29年4月に事業計画作成	○	○	○	埋蔵文化財影響範囲を避けた事業面積への縮小に伴う、企業誘致の見直し	埋蔵文化財影響範囲を避けた事業面積への縮小に伴う、企業誘致の見直し	計画変更	
29	掛川市	内陸・高台部	観光		「倉真第2PA地区」整備推進区域	災害時に防災拠点となる新真高高速道路倉真第2PA(商業施設等)の整備	設計着手	平成29年11月に測量設計着手	○	○	○	・NEXCOとの協議の遅延 ・事業計画見直しに伴い事業者の開発が遅延 ・(他)事業予定者撤退による遅延	高速道路連結申出を行い、連結予定者として決定	事業者の動向を注視	
30	掛川市	内陸・高台部	工業		「大坂・土方地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	工事着手	令和2年5月に工業団地造成工事着手	○	○	○	企業誘致活動に支障	感染対策を講じながら企業誘致	・オンラインでの企業誘致活動 ・新規開発に向けた基本調査の実施	
31	掛川市	内陸・高台部	工業		「新エコ第3期地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	調整中	土地利用調整・地元調整	○	○	○	地元調整の回数、規模縮小 ・市場調査の延期 ・企業投資の抑制により開発事業者が見込めない ・(他)開発事業者誘引の難航	開発事業者の公募に向けた地元調整の継続	市場調査後の庁内合意形成	
32	掛川市	沿岸・都市部	コミュニティ		「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域	地域住民等の交流の場ともなる森の防潮堤の整備	一部完了	令和2年3月までに2,678mが完成(計画区間6,090m)							

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針	
									コロナ(ヶ月)	コロナ以外					
33	掛川市	内陸・高台部	工業		「南西郷地区」産業集積推進区域	災害拠点病院と連携した災害に強い工業用地の整備	完了	平成31年3月に工業団地造成工事完了							
34	藤枝市	内陸・高台部	農業・工業	○	新東名藤枝岡部IC周辺推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点と工業団地の整備	一部完了	平成29年11月に農地整備工事完了 令和元年6月に工業団地造成工事着手							
35	御殿場市	内陸・高台部	工業		板妻南工業団地開発推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成29年3月までに工業団地造成工事完了	○			協議会設置の遅れとそれに伴う災害協定締結の遅れ	感染動向を注視	感染症対策をとったうえで協議会の設置・開催を進める	
36	御殿場市	内陸・高台部	エコパーク		駒門周辺地域エコシティ化推進区域	多様な再生可能エネルギーギニー等の創出によるエネルギーギーの地産地消	完了	平成28年度までにバイオマスボイラー稼働、間伐未利用材チップ化事業実施 平成30年5月に小水力発電設置完了							
37	御殿場市	内陸・高台部	住宅		「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな住宅団地の整備	完了	平成29年3月に宅地造成工事完了							
38	袋井市	沿岸・都市部	コミュニティ	○	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	工業団地の造成と残土を有効活用した防潮堤の一体整備	一部完了	平成30年7月に造成工事完了 令和元年10月に立地企業操業開始(豊沢地区) 令和元年9月に工業団地測量及び基本設計着手(岡崎地区) 平成27年1月に防潮堤工事着手、令和2年3月までに3,864mが完成	○(6)			民間企業の設備投資計画の見直しによる遅れ	事業スケジュールの再検討	民間の着実な事業実施を支援	
39	袋井市	内陸・高台部	工業	○	東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	令和3年2月に工業団地造成工事完了							
40	下田市	沿岸・都市部	観光		「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域	地域住民や観光客の津波避難路となる遊歩道の整備	完了	令和2年9月までに津波避難路兼遊歩道工事完了							
41	裾野市	内陸・高台部	工業		東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	工業団地の整備とともに、企業と災害時支援協定を締結し、有事に備えた災害に強い地域の推進	完了	平成27年3月までに工業団地造成工事完了							
42	裾野市	内陸・高台部	住宅		裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域	職住近接のゆとりある居住団地の整備による自立可能な防災スマートシティの創出	工事着手	令和2年7月に宅地造成工事着手	○(1)			地鎮祭の延期	・コロナによる完了工期の見直しはなし ・事業計画の具体化や進捗状況を踏まえた計画変更	着実な事業の実施	
43	湖西市	沿岸・都市部	コミュニティ		新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	急傾斜の切土による津波避難場所の整備と切土工事の非出土木砂を活用した命山の整備	一部完了	平成30年3月に住吉地区命山設置工事完了 令和3年1月に公園施設整備完了 令和3年度中に急傾斜崩壊対策事業完了予定	○			(他)地元対応や軟弱な地質への対応による遅延	(他)施行条件への対応	(他)着実な工事の実施	

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2 評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針
									コロナ(ヶ月)	コロナ以外				
44	湖西市	沿岸・都市部	工業	○	浜名湖西岸地区産業集積推進区域	有事に備えたた災害に強い工業団地及びアクセス道路の整備	工事着手	平成31年3月にアクセス道路整備工事着手 令和2年8月に工業団地造成工事着手	○ (2)	○	工事工程の見直し	着実な工事の実施		
45	伊豆市	内陸・高台部	農業・林業		天城北道路大平IC周辺「森と農、活力創造推進区域」	土地改良事業による農地の集約化と有事における防災機能を確保した貯木施設の整備	完了	令和元年度に農地造成工事が完了し、営農を開始 令和4年10月までに貯木施設供用開始予定	○	○	(他)プロジェクトチームの設置	(他)官民連携して完了を目指す		
46	伊豆市	内陸・高台部	コミュニティ		「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域	有事の際に物資供給拠点等となる観光交流施設の整備と地域交通ネットワークの構築	完了	令和元年12月に道の駅供用開始	○		感染防止対策の実施 道の駅活用体制の構築 季節ごとの情報発信	・感染防止対策の徹底 ・組織連携による更なる施設の活用		
47	御前崎市	沿岸・都市部	スポーツ		御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	地域活性化に資する賑わい施設と津波避難路の整備	完了	平成30年2月に津波避難路完成 令和2年3月に灯台周辺工事整備完了	○		海水浴場の閉鎖等による観光客数の減少 (3.8万人の減) 誘客イベント開催中止	状況に応じた施設の活用 感染対策を講じたイベント開催の検討		
48	菊川市	内陸・高台部	農業		菊川市次世代農業推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点施設整備	完了	令和元年11月に農地造成工事完了 令和元年11月に集出荷施設整備完了						
49	伊豆の国市	内陸・高台部	コミュニティ		「世界遺産富士山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域	防災機能を備えた魅力ある観光地づくり	完了	平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場供用開始 令和元年9月に資料保存活用施設完成	○		4月上旬から5月末まで閉鎖し、再開後も観光客数が回復していないことから、大幅に観光客数が減少 (9月末時点前年度比102千人→28千人)	現状の開館体制の維持		
50	伊豆の国市	内陸・高台部	工業		江間工業用地開発推進区域	有事に物資等の供給拠点となる工業団地の整備	完了	平成30年9月に造成工事完了(用地B) 令和2年7月に造成工事完了(用地A)						
51	牧之原市	内陸・高台部	住宅・産業		東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域	有事における防災機能を確保した産業交流拠点・住宅団地整備	設計着手	令和2年1月に実施設計に着手	○ (6)	○	・地元説明会や補償調査の延期 ・進出企業誘致の停滞 ・(他)市の財政難	・感染対策を講じながら関係者と打合せ ・関係企業との連携強化 ・スケジュールの精査		
52	牧之原市	沿岸・都市部	住宅		静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域	沿岸部における防災・減災機能を備えたゆとりある住宅地の整備	中止(解除)	コロナの影響により宅地開発需要が減少し、事業進捗に影響 完成に向けた見通しが立たないことから市から解除申請された	○ (6)	○	・宅地開発需要の減退 ・(他)過年度からの宅地開発業者の誘引の不実現	計画期間内の進捗見込無		
53	東伊豆町	内陸・高台部	コミュニティ		稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域	有事における地域防災力を高めるための滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備	完了	平成27年4月に観光施設(広場)供用開始	○		一部イベントのオンライン対応	イベントの再開の検討		

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2 評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針
									コロナ (ヶ月)	コロナ 以外				
54	河津町	沿岸・都市部	コミュニティ		河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域	防災機能を備えた子育て支援・文化・コミュニティ等の施設整備	工事着手	令和2年8月に子育て支援施設実施設計着手 令和2年12月に商工会館耐震改修工事着手	○ (2)			子育て会議の延期	詳細設計の実施	計画どおりの進捗を図る
55	南伊豆町	内陸・高台部	工業		南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	地域防災機能を備えた工業用地の整備	完了	平成30年4月に工業用地造成工事完了	○ (6)	○		設備投資の落ち込みに伴う、工場誘致の困難	進出企業誘致	進出企業決定後の河川工事の検討
56	松崎町	内陸・高台部	産業		道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域	地域防災力を強化し既存施設や地域資源を活用した起業支援拠点の整備	完了	平成29年8月に警察署分署移転工事完了 平成29年12月に旧依田邸整備を完了 令和2年度中に温泉施設を営業予定	○ (6)	○		・感染対策や温泉利用料の検討・調整による遅れ ・(他)温泉と道の駅の運営 ・整備運営の合意形成	・温泉施設の再整備 ・道の駅整備実施時期の再検討	・温泉施設の再整備 ・道の駅整備実施時期の再検討
57	西伊豆町	沿岸・都市部	コミュニティ		「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域	広域避難地と連携した防災拠点となる診療所及び消防団詰所の整備	完了	平成29年3月に診療所・消防団詰所建設工事完了、平成29年度より供用開始	○			密を避けるため防災訓練を中止	感染動向等を注視	状況等により実施を検討する
58	西伊豆町	沿岸・都市部	コミュニティ		「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域	有事の際に避難所等となる多目的交流施設の整備	完了	平成28年7月に旧田子中学校改修工事完了、翌月供用開始	○			県外大学生との交流の流動	オンラインでの交流活動	オンライン環境の充実
59	函南町	内陸・高台部	農業・観光	○	「道の駅・川の駅」を活用した地域産品活用6次産業活性化推進事業	災害時の防災機能を確保した「道の駅・川の駅」の整備と6次産業化の推進	完了	平成29年3月に道の駅、平成31年3月に川の駅整備完了	○			観光客の減少、様々なイベントの中止	安全・安心のPR、ブランド力の向上	近隣施設との連携による利用者増
60	清水町	内陸・高台部	工業		久米田地区成長産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業用地の整備	完了	平成29年度中に造成完了						
61	長泉町	内陸・高台部	工業	○	長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域	有事に備えた災害に強い物流関連産業等の集積	完了	平成27年9月に物流施設稼働						
62	小山町	内陸・高台部	観光	○	(仮称)小山パークエングリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域	地域防災力を高める観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積	工事着手	令和2年5月にモータースポーツ関連産業集積事業の造成工事着手 令和2年7月に物流施設の調査・測量に着手	○ (6)	○		・資材調達遅延 ・(他)用地買収の難航	仮資材の投入	着実な事業進捗
63	小山町	内陸・高台部	工業等	○	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	災害に強く持続可能な木質バイオマス発電所、工業団地、次世代施設園芸団地等の整備	一部完了	平成28年3月に次世代施設園芸団地栽培開始 平成30年9月にFP工業団地造成工事完了、木質バイオマス発電所開所 令和元年9月に新産業集積エリア造成工事完了 令和2年4月に上野工業団地造成工事着手	○ (6)	○		・休工による遅延 ・投資計画の見直しに伴う建築工事着工の延期	感染防止対策の実施	着実な事業進捗
64	小山町	内陸・高台部	観光	○	東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域	広域防災拠点となる工業団地及び観光関連施設の整備	一部完了	平成30年12月に観光拠点施設開業 平成31年3月に観光拠点施設と防災協定締結	○ (6)	○		観光需要低下を受け設計を見直し、規模縮小を検討	企業との精密な調整	企業との調整

No.	市町	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	R2 評価	評価理由	影響の有無		計画変更	コロナ禍等の影響・課題 (他):コロナ禍以外	対応状況	今後の方針	
									コロナ(ヶ月)	コロナ以外					
65	内陸・高台部 小山町	住宅			生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域	既存施設との協力協定締結と防災機能を確保した住宅団地の整備	完了	平成30年3月に宅地造成完了							
66	内陸・高台部 小山町	住宅			南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	完了	平成27年3月に宅地造成完了							
67	内陸・高台部 小山町	コミュニティ			富士山の眺望を活かした競河小山駅周辺活性化事業推進区域	防災機能を備えた工業用地整備及び観光交流施設の機能強化	完了	平成28年5月に工場操業開始	○			観光需要の落ち込みにより観光客数の減少	感染対策の連絡と需要喚起策の検討	国の動向を注視しながら支援策を検討	
68	内陸・高台部 小山町	コミュニティ			富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域	観光客の一次避難地となる観光宿泊施設の整備	完了	平成28年7月に既存施設(温浴施設)を用途変更し宿泊施設として開業	○			観光需要の落ち込みによる宿泊者数の減少	需要喚起策の検討	国の動向を注視しながら支援策を検討	
69	内陸・高台部 小山町	住宅			リバーガーデンタウンおよび住宅地造成事業推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	設計着手	平成30年1月に住宅団地設計・着手(調査・測量等)	○	○		宅地開発需要の減退 ・(他)開発事業者誘引の難航	オンライン環境の充実	ディベロッパーに対するPRの継続	
70	沿岸・都市部 吉田町	商業	○		物資供給拠点確保事業推進区域	防災拠点となる防災公園の整備、商業施設の整備	完了	平成28年4月に商業施設開業 同年10月に防災公園・管理棟供用開始							
71	沿岸・都市部 吉田町	工業	○		企業活動維持支援事業推進区域	応急仮設住宅建設用地の創出など有事の際にも活用できる企業立地用地の整備	完了	平成31年3月に工業団地造成工事完了							
72	内陸・高台部 川根本町	ICT			ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域	ICTを活用した就業機能の創出とサテライトオフィスの施設整備	完了	平成29年4月にサテライトオフィス開所	○			首都圏からの社員等との連携事業の遅延	テレワーク、ウェブミーティングの活用	テレワークやワーケーション等ICTを活用した取組の実施	
73	内陸・高台部 森町	観光	○		遠州森町PA周辺有効活用推進区域	災害時に地域防災機能を確保した6次産業化施設等の整備	完了	平成28年2月に防災備蓄倉庫重完成 平成29年6月に6次産業化施設整備完了・開業	○			観光客の減少	感染防止対策の実施	レンタルサイクル事業や疑似観光体験動画の作成に取り組み	
74	内陸・高台部 森町	工業	○		森町川IC周辺次世代産業集積区域	災害時に復旧対策機能を確保した工業団地の整備	完了	平成30年2月に工業団地造成工事完了							
75	内陸・高台部 森町	工業	○		内陸部への移転企業の受け皿確保区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	平成31年1月に工業団地造成工事完了							

(5) 推進区域の個表

1 静岡市: 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地等の集約化や共同事業による経営の効率化・コスト低減等を図るため、国道1号沿いに物流団地を形成 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い物流団地の導入モデルとして、進出企業との有事の協力協定の締結等により、物資供給や給油供給の機能を確保
全体計画	物流団地整備 A=3.0ha
R2実施内容	共同事業の経営効率化
県支援事業	内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月に全5区画5社の物流施設が稼動し、新たな雇用が創出されている ・平成29年3月に物流団地共同組合と防災協定を締結し、防災力の強化が図られている



共同事業により整備された物流団地

事業内容		～2017	2018	2019
【物流団地の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	

2 静岡市: 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の物流施設の老朽化に伴う機能低下に対応しつつ、物流施設の拠点機能を拡大するため、近接地に第2団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事における団地内の電力融通等のBCP対策を強化するとともに、防災協定等を締結することで、災害時に備えた緊急物資保留・輸送機能を確保
全体計画	物流団地整備 A=5.7ha
R2実施内容	<p>【北側】物流施設操業</p> <p>【南側】物流施設操業</p>
県支援事業	新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月に1社の物流施設が稼動し、新たな雇用が創出されている ・令和元年8月に南側工区1.8haの造成工事が完了、市内3企業の進出が決定し、令和2年2月に建築工事が完了



整備された物流団地(北側)

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【物流団地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	実施				協定締結

3 静岡市:大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	【工業・物流団地等の整備】 ・土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活かし、工業・物流施設を集積 【防災協定の締結】 ・有事に備え、立地企業と防災協定の締結により物資等の供給拠点を確保
全体計画	工業・物流団地整備 15.0ha
R2実施内容	工業・物流団地造成工事
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成31年4月に造成工事に着手 ・令和元年9月に日本平久能スマートICが開通、これを契機に周辺地域の開発による経済波及効果を期待し、ものづくりや食品関係企業等を誘致し、産業集積を進めていく ・コロナの影響により、企業ニーズに変化が見られるものの、開発事業者と連携し、企業ニーズを見極めながら産業集積方針に合致した企業の誘致を進める

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業・物流団地等の整備】	計画						
【防災協定の締結】	計画						

造成完了
協定締結

4 静岡市:地域資源活用による都市山村交流推進区域

完了

コミュニティ

目的・実施内容	【観光交流施設の整備】 ・ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備 【防災協定の締結】 ・有事に備え防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化
全体計画	ウイスキー工場整備 1箇所 観光交流センター整備 1箇所
R2実施内容	ウイスキー工場一般見学客受入
県支援事業	内陸フロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成28年10月に年間約10万ℓ(ボトル換算約28万本@700ml)の生産力を有するウイスキー工場が操業を開始 ・見学会にこれまで県内外から500人以上の来客があり、今後、観光交流施設の整備を契機に更なる都市山村交流が期待される ・令和2年2月に防災協定を締結し、地域防災力の強化が図られている。

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



地域資源(麦芽、仕込み水)を活用したウイスキーの製造工場

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【観光交流施設の整備】	実施				整備完了
【防災協定の締結】	実施				協定締結

5 静岡市:清水港新興津地区物流拠点整備推進区域

完了

工業

目的・実施内容	【物流団地の整備】 ・想定される最大クラスの津波高に対応した物流団地を整備するとともに港湾へのアクセス道路を整備 【防災協定の締結】 ・港湾労働者の津波避難施設、発災後の緊急物資の一時保管等の拠点施設として活用
全体計画	工業・物流団地整備 A=6.1ha アクセス道路整備 1式
R2実施内容	物流施設操業
県支援事業	内陸フロンティア推進資金、総合特区利子補給金制度 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年度中に物流団地の造成完了済み ・平成30年11月地元の海貨業者4社共同の大規模物流センター建設工事に着手、令和2年1月に完成 ・令和3年夏頃に開通する中部横断自動車道など恵まれた交通アクセスの立地を生かし、輸出入貨物を扱う一大拠点を形成 ・今後、海貨4社との防災協定締結により防災力を強化



Lv2津波にも対応する物流施設

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【物流団地の整備】	実施		整備完了		
【防災協定の締結】	実施				協定締結

6 浜松市:「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・既存産業の高度化及び戦略的企業誘致による新成長産業集積を進めるとともに、災害に備える企業の工場用地需要に対応した工業団地を整備 【防災協定の締結】 ・リスクヘッジのための工場団地としての性格に鑑み、立地企業が地域防災へ積極的に協力
全体計画	工業団地整備 A=34.9ha
R2実施内容	建築工事、企業誘致
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 ふじのくにフロンティア推進資金(予定) 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・令和2年3月に全13区画(約35ha)の造成が完了 ・7社の進出企業が決定し、8区画(30.8ha)が売却済 ・平成30年4月に都市計画道路供用開始 ・静岡の強みであるものづくり産業が集積 ・今後、本工業団地の大規模区画を所有する企業の操業に合わせ、防災協定の締結を予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	実施				造成完了		
【防災協定の締結】	計画						協定締結
	実施					R5以降操業開始後	協定締結

7 沼津市:周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域

工事中

工業

目的・実施内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名高速道路愛鷹PAへのスマートIC設置に合わせて、沿岸部からの企業移転や進出先の受け皿となる新たな産業集積地をつくり、雇用を創出し、定住人口の確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業に対し、物資貯留や資材提供等の防災協定の締結を求め、地域の防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=7.8ha
R2実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月に本区域の変更計画を承認 令和元年10月に住宅から工業への用途の転換を図る地区計画の都市計画決定 令和2年3月に工業団地造成工事に着手し、令和3年10月に完了予定



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

8 熱海市:「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【漁港交流広場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島の玄関口である初島第一漁港周辺に、総合案内機能や直販機能等を有する休憩施設と、観光交流イベント等に活用する交流広場を整備 <p>【防災拠点・消防団施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団施設の高台への移転及び防災情報機能の集約等により防災拠点機能を強化
全体計画	漁港交流広場整備、防災拠点・消防団施設整備1式
R2実施内容	漁港交流広場の活用
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月消防団施設が工事完了し、供用を開始 令和2年3月に休憩施設と交流広場が完成 施設供用開始後の観光客の動向を注視



事業内容		~2017	2018	2019
【漁港交流広場の整備】	実施			
【防災拠点・消防団施設の整備】	実施		整備完了	

整備完了



初島漁港交流広場・休憩施設完成

9 三島市:農業・観光関連施設集積区域

完了

農業
観光

目的・事業内容	【農業・観光施設の整備】 ・地産地消や6次産業化を図るため、箱根西麓三島野菜を活用した農家レストラン等農業・観光施設を集積 ・災害時の非常食備蓄拠点、周辺住民の避難所機能
全体計画	農業・観光施設整備 1式
R2実施内容	地産地消レストラン・観光施設営業
県支援事業	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	・平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了し、令和2年12月で開業5周年を迎え、累計680万人が訪れている ・平成29年7月に三島市と㈱フジコーの間で大規模災害時における三島スカイウォークの利用に関する協定が締結され、支援物資の集積や防災拠点としての活用が見込まれる ・コロナの影響で令和2年5月まで来場者9割減であったが、徐々に持ち直し、年間来場者数は前年の7割程度まで回復した

事業内容		～2017	2018
【農業・観光施設の整備】	実施		整備完了

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



農業観光関連施設(内面)



農業観光関連施設(外面)

10 三島市:三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・地域の産業力の強化を図るため、三ツ谷新田地先に新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施 【防災協定の締結】 ・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	工業団地整備 A=11.4ha
R2実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	・令和元年12月に工業団地造成工事が完了し、6区画中5区画に5社の立地が決定 ・5社のうち2社が操業を開始しており100名以上を雇用

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



三ツ谷工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施				造成完了
【防災協定の締結】	計画				
	実施			協定締結	R3以降 協定締結

11 三島市:三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	事業用地整備 A=2.1ha
R2実施内容	企業誘致、アクセス道路工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度アクセス道路の調査設計を実施 令和2年7月にアクセス道路の工事に着手 進入路工事と事業用地の売却手続きを着実に進める

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画					造成完了	造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

12 三島市:ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街区を建設
全体計画	住宅団地整備 30区画
R2実施内容	大場地区において追加整備(5区画)を実施
県支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな暮らし空間創生事業(市山地区:H28認定、大場地区:H29認定) 豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月に大場、平成30年2月に市山地区の宅地造成工事が完了し、当初の計画区画数である30区画の整備が完了済み 宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている 大場地区の推進区域内にて、令和2年12月に更に5区画の宅地造成が完了

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



大場地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		整備完了	

13 三島市:北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・生活と自然が調和したゆとりある暮らしを実現できる住宅地を整備 ・防災設備を備えた地区集会施設や有事にも使用可能な井戸の設置等のハード対策と、自治組織の体制強化や小学校との連携等のソフト対策の両面から地域防災力を向上
全体計画	住宅団地整備 133区画
R2実施内容	分譲販売
県支援事業	・豊かな暮らし空間創生事業(H27認定) ・豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成29年1月に宅地造成工事が完了済み ・分譲を開始した全133区画が完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある暮らしが始まっている



北沢地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		整備完了	

14 三島市:三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・交通利便性と眺望に優れた立地を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・地域住民と新たな居住者との協働活動を活発化し、地域コミュニティを強化するため、避難所として利用可能な公園整備とともに、歴史や自然環境の保全活動等を展開
全体計画	住宅団地整備 70区画
R2実施内容	分譲販売
県支援事業	・豊かな暮らし空間創生事業(H30認定) ・豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に開発許可済み(50→70区画に計画変更) ・平成30年11月に宅地造成工事に着手し、令和2年3月に完了 ・宅地分譲が開始され、令和2年12月末時点で14区画が成約済み



三島塚原地区住宅団地造成完了

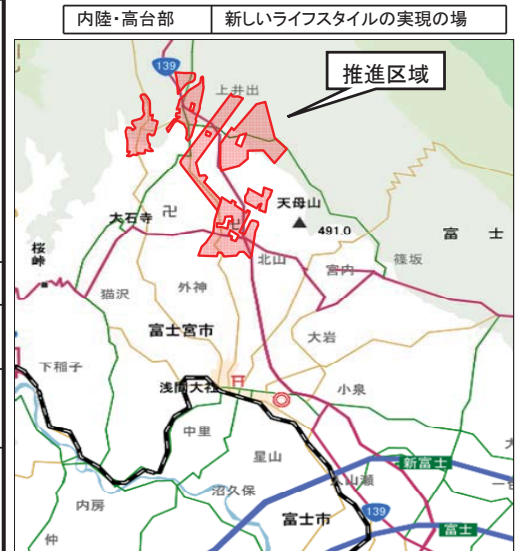
事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施			造成完了

15 富士宮市:北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域

完了

住宅
工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山及び上井出IC周辺地域での新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張 <p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致等と一体的に職住近接のゆとりある住宅地を整備 <p>【消防署の建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存立地企業等との防災協定の締結や消防署分署の改築等
全体計画	工業用地整備 A=0.8ha、住宅地整備
R2実施内容	企業誘致
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) 総合特区利子補給金制度(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月に工場拡張工事が完了し、操業が開始され新たな雇用が創出されている ・平成30年度中に指定大規模既存集落・田園優良住宅のそれぞれの制度を活用した宅地建築が完了し、新たな暮らしが始まっている



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		整備完了				
【住宅地の整備】	実施			整備完了			
【消防署の建設】	実施		整備完了				

16 伊東市:伊豆・いとう地魚王国推進区域

調整中

観光

目的・事業内容	<p>【加工直売施設の整備・観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で高度な水産物供給施設や、新たな需要を創出する加工直売施設等の整備 ・魚市場内に観光施設を併設し、観光産業と連携した新たな賑わいを創出 <p>【魚市場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際にも対応できるよう津波避難場所としての防災機能を備えた複合型魚市場を整備
全体計画	魚市場整備、観光施設整備 1式
R2実施内容	地元調整
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場の整備について、全面改修ではなく一部施設の整備へ方針転換したが、水揚げ量の減少により漁協の財源捻出が困難な状況 ・食堂整備事業では、直営食堂跡地の新たな借り手の選定を行う ・県は活用事業の提案し、事業推進を支援していくとともに、広域的な計画への展開を後押ししていく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【魚市場の整備】	計画				整備完了		整備完了
	実施						整備完了
【観光交流拠点の整備】	計画						

17 島田市:新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・都市計画用途地域の指定による工業用地の創出 【賑わい交流拠点施設の整備】 ・農業の6次産業化による都市的土地利用を推進 【企業との災害時協力体制の構築】 ・災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出
全体計画	工業用地整備 10.7ha、住宅団地整備24区画
R2実施内容	工業用地造成工事、造成用地引き渡し、用地買収、道水路整備、埋蔵文化財調査、賑わい交流拠点建築工事・開業、企業との災害協定の締結
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成 工業用地安定供給促進事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業費(予定)
進捗状況・課題対応	・令和2年4月に工業用地造成工事(堤間1期)を完了し、企業への引渡しを実施、10月に堤間2期の造成工事に着手、牛尾山地区工業用地は令和元年12月に着手した埋蔵文化財調査を継続 ・令和2年11月に賑わい交流拠点における、物販飲食複合施設(KADODE OOIGAWA)、観光案内施設(おおいなび)、大井川鉄道新駅(門出駅)が同日開業、年間来場者数80万人を目指す ・本拠点を中心に今後の大井川流域の交流人口の拡大に期待 ・宅地整備は遅れているものの、令和元年度に整備した補助制度をPRしながら、開発事業者の誘致に注力



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
【工業用地の整備】	計画								
【住宅地の整備】	計画								
【賑わい交流拠点施設の整備】	実施					整備完了			
【企業との災害時協力体制の構築】	計画								体制構築

18 富士市:新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域

完了

工業

目的・事業内容	【物流団地の整備】 ・土地区画整理事業を行い、防災拠点機能と流通業の集積を両立した物流拠点を創出 【企業との災害時協力体制の構築】 ・流通業務区内企業と有事の協力体制を構築
全体計画	物流団地整備 A=13.2ha ※R2まで実績 区画整理事業A= 16.7ha
R2実施内容	区画整理事業
県支援事業	規制の特例措置
進捗状況・課題対応	・平成30年3月第6-1街区が完成したことで、4つの流通業務専用地全てが完成 ・平成30年11月に県内最大級の延床10万㎡(最大16社入居可)の物流施設の建築工事に着手し、令和2年4月に竣工 ・計画事業区域以外にも推進区域内に事業効果が波及し、5社が立地、そのうち2社が操業を開始 ・令和2年6月に大型物流施設を立地した企業と防災協定を締結し、地域防災力を向上



完成した物流施設

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【物流団地の整備】	実施		造成完了		
【企業との災害時協力体制の構築】	実施				体制構築

19 富士市:田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域

一部完了

観光

目的・事業内容	<p>【津波対策施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県第4次地震想定レベル2において死者ゼロを目指した対策を推進 <p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふじのくに田子の浦みなと公園や田子の浦漁港を活用した新たなにぎわいゾーンを創出
全体計画	交流施設整備 1式、波除堤一部機能強化
R2実施内容	第3波除堤耐震機能診断・基本設計、港湾管理者協議
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に田子の浦港振興ビジョンを改定 平成30年2月に県営ふじのくに田子の浦公園の全ての施設整備が完了後、供用を開始し、年間11万人の利用を見込む 令和元年5月に市と県港湾管理者で波除堤の機能強化に向けた協定を締結 防災面の強化を図りつつ、地域のにぎわいの創出を目指す



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【津波対策施設整備】	計画						
					第3波除堤 一部機能強化終了		
【観光交流拠点の整備】	実施		供用開始				

20 富士市:江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備が進む田子の浦港周辺の賑わいや豊かな海浜の自然、富士山の眺望を楽しむなど、多様なライフスタイルに対応可能な住宅団地を整備 太陽光発電設備を備えた耐震性に優れた住宅を建設するとともに、緊急避難場所としても利用可能な公園を整備し、防災倉庫を設置
全体計画	住宅地整備 99区画
R2実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H29認定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年5月に住宅団地造成工事に着手し、平成30年5月から宅地分譲を開始、令和2年9月時点で46区画が売約済み 住宅地周辺には防災公園に加え、住宅メーカー寄贈の太陽光発電を備えた集会所が整備され、地域の防災力の向上が図られている 自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている



江川地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		造成完了	

21 磐田市:磐田市下野部地区産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・製造業や物流産業等の集積を目指し、新東名高速道路(仮称)新磐田スマートICに直結する下野部地区に工業団地を開発 【企業との災害時協力体制の構築】 ・地域防災力の充実・強化を目指し、立地企業に対し、地域防災への協力を要請
全体計画	工業団地整備 A=27.9ha
R2実施内容	企業訪問、現地案内 進出企業操業開始
県支援事業	地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成28年3月に工業団地の造成工事完了済み ・平成28年9月に建設工事に着手済みであり、6区画に6社が進出 ・平成30年12月に進出企業と防災協定を締結し、地域防災力の充実・強化を図っている



下野部工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施		造成完了		
【企業との災害時協力体制の構築】	実施			体制構築	

22 磐田市: 福田漁港周辺“食の拠点”区域

完了

観光

目的・事業内容	【商業施設の整備】 ・沿岸部から地域経済の活性化とにぎわいの創出を図る食の拠点を整備 【津波避難施設の整備】 ・有事の際は津波避難施設となる津波避難タワーを整備
全体計画	商業施設整備、津波避難施設整備 各1箇所
R2実施内容	指定管理者による管理・運営
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	・平成28年5月に商業施設(渚の交流館)と津波避難施設の供用開始 ・更なる集客力の向上に向け、平成28年度にアドバイザー派遣事業を実施 ・平成30年11月に渚の交流館に接続する新たな市道が開通 ・平成28年度開業からの4年間で商業施設の約70万人が来場



渚の交流館と津波避難タワー

事業内容		～2017	2018	2019
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了	

23 磐田市:「いわた農業経営塾」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業経営塾の開講】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入の促進を図るとともに、新たな雇用の場を創出するため、沿岸部の未利用農地の再整備を行い、企業が農業生産技術や経営管理手法を習得する農業経営塾を開講 ・農地保有適格法人が持つ多様な流通チャンネルを活用し持続可能な農業経営のネットワークを構築 <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業塾利用者や周辺レクリエーション施設利用者等が使用可能な津波避難施設を整備
全体計画	就農支援拠点施設、津波避難施設整備 一式
R2実施内容	栽培研修、経営講義、栽培施設の建設
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に農業経営塾の開講、津波避難施設の供用開始済み、平成30年度から施設栽培コースを開講 ・インターシップを2回受け入れ ・令和元年12月、栽培施設(ハウス)約6,000㎡竣工 ・令和2年度は栽培施設12,000㎡の建設が完了

事業内容		～2017	2018
【農業経営塾の開講】	実施		開講
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了



農業経営塾の様子



津波避難タワー

24 磐田市:「磐田スマートアグリバレー」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【施設園芸団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を核とした新たな地域産業を創出するため、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う農業ビジネス「磐田スマートアグリカルチャー事業」を推進 <p>【事業者との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際には、事業者の協力を得て、農産物の供給、避難所として活用
全体計画	施設園芸団地整備 A=14.67ha
R2実施内容	新植物工場生産開始 農家レストラン建設開始
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月までに土耕ケールハウス、トマトハウス、パプリカハウス、育苗研究ハウスが完成し、栽培開始 ・平成30年10月にLEDを使った水耕栽培を行う閉鎖型植物工場が完成し、稼働中 ・60種類の野菜を生産可能な新たな植物工場が完成し、令和2年5月には営農を開始するなど、着実に進捗

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【施設園芸団地の整備】	実施				整備完了		
【事業者との災害時協力体制の構築】	計画					体制構築	
	実施						体制構築



25 焼津市:「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

一部完了

農業

目的・事業内容	【農業生産基盤の整備】 ・耕作放棄地の解消や既設排水施設の改修、維持管理体制の整備により排水機能を強化 ・農地中間管理事業の活用による新たな担い手への農地集積を可能とする生産基盤整備 【高付加価値農産物の栽培】 ・農商工連携により付加価値の高い農産物を栽培
全体計画	用排水施設整備 1式
R2実施内容	イ草加工・栽培、農業基盤整備準備委員会の開催
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金
進捗状況・課題対応	・畳メーカー、市、県、JAが連携し、塩害に悩む耕作放棄地を活用したイ草の産地化を進めている ・平成31年4月より事業計画調査を実施するとともに同月に農業基盤整備の推進組織(地元・行政)を設立するなど、計画の達成に向けて着実に進捗 ・令和2年度は畳の試作品を製作 ・令和2年度までにフラップゲート5基の整備が完了し、用排水の機能強化が図られた ・令和4年度までの中間管理機構への農地集積をもって計画の達成とする



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【用排水施設の整備】	計画						(当初) 4ha整備 (変更)
【高付加価値農産物の栽培】	実施			定植			用排水施設の整備・農地集積

26 焼津市:大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・養鰻池跡地を活用し工業団地を整備 【防災協定締結】 ・進出企業との防災協定締結により緊急物資保留・輸送機能を確保するとともに、近隣の小学校や整備中の(仮称)大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=5.0ha
R2実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・令和2年1月に造成工事に着手したが、立地企業は近隣の自社工場の火災を受けて施設の再設計を実施しており、令和3年度に造成完了予定 ・整備完了後に進出企業と防災協定を締結することで、近隣の(仮称)大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

27 掛川市:「上西郷地区」産業集積推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境に配慮した環境重視型企業誘致を図るとともに、平時には、企業と地域住民との協働により森林維持管理体制を構築し、森林レクリエーションや交流の場を創出 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との防災協定締結により、北部における孤立集落のヘリポート拠点や食料物資の供給拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=44.7ha
R2実施内容	開発事業者の公募
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 掛川川根線改良 地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に工業団地実施設計に着手 ・平成29年度に工業団地の進入路工事完了 ・令和2年度は開発事業者の公募を実施予定 ・令和2年度に接道する県道掛川川根線の拡幅工事の実施設計に着手し、令和3年度に工事着工予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	～2026
【事業用地の整備】	計画							造成完了 (当初)
【防災協定の締結】	計画							R3協定締結 (変更) 造成後協定締結

28 掛川市:「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域

設計着手

農業

目的・事業内容	<p>【農業基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を軸とした地域活性化を図るため、農地整備事業を実施するとともに、地場産品を活用した6次産業化を促進 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名森掛川ICと直結した優位性から、有事の際の迅速な応急・復旧対策の拠点化、食糧物資等の供給拠点化
全体計画	農地基盤整備、6次産業化関連施設整備 一式
R2実施内容	土地改良法手続き 県営土地改良事業
県支援事業	県単独農業農村整備調査事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に農地整備事業申請に向けた事業計画策定着手済み ・平成30年中に埋蔵文化財の影響を加味し、事業計画の修正を行い、令和元年9月に同意徴集が完了し、令和2年2月に事業計画が確定した



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業基盤の整備】	計画						
【防災協定の締結】	計画						基盤整備完了後 協定締結

一部植栽開始

29 掛川市:「倉真第2PA地区」整備推進区域

設計着手

観光

目的・事業内容	<p>【パーキングエリアの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の資金及びノウハウを活用し集客施設を整備。周辺資源を活かした着地体験型プログラムと連携し地域振興 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には応援部隊の市内被災地域への空輸や食糧物資供給の拠点化
全体計画	新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)整備 一式
R2実施内容	高速道路連結予定者に決定
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月に第2PAの測量設計着手済み 新たに事業者が決定し、令和2年10月に掛川市が連結予定者に決定 令和2年度中の実施設計を予定しており、順調な進捗が見込まれる



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
【パーキングエリアの整備】	計画							整備完了
【防災協定の締結】	計画							(当初) R2協定締結(変更) 整備後協定締結

30 掛川市:「大坂・土方地区」産業集積推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の安定や経済の活性化を図るため、地域の資源と連携した医療、健康、食品等の新産業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との防災締結により、有事において、市南部におけるヘリポート拠点や食糧物資の供給拠点や避難地となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=27.0ha(令和4年度まで:7.6ha)
R2実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	<p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月に実施設計に着手 令和2年5月に工業団地造成工事に着手 事業が順調に進捗しており、令和5年度までに西側の工区(開発面積12ha)が完了見込



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022	~2027
【事業用地の整備】	計画							整備完了
【防災協定の締結】	計画							造成完了後協定締結

31 掛川市:「新エコ第3期地区」産業集積推進区域

調整中

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の地元就業・定着による人口維持及び工業の一層の発展を目指し、新エコポリスエリアに工業団地造成を進め企業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の福祉避難所への食糧物資、人材などの避難支援に迅速に対応できるヘリポート拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=33ha
R2実施内容	地元調整、土地利用調整
県支援事業	<p>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業</p> <p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを促進させるため、令和元年12月に都市計画(地域の用途)に関するアドバイザーを派遣 ・令和2年度は土地利用調整・地元調整・企業誘致を実施 ・令和3年度は開発事業者の公募を実施予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	～2025
【工業団地の整備】	計画							
【防災協定の締結】	計画							造成完了後 協定締結

32 掛川市:「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の再生事業と連携しながら、公共事業残土を活用しレベル2に対応した盛土を行う「掛川モデル」を整備 ・有事には津波防御施設として、平時には地域住民や自転車道の利用者らが集い、散策できる森林レクリエーションや交流の場を創出
全体計画	森の防潮堤整備 L=6.0km
R2実施内容	盛土工事施工中
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から防潮堤工事に着手し、計画区間6,090mのうち令和元年度までに2,678mが完成 ・令和2年度は、繰越工事(L=692m)と6件の盛土工事(L=860m)を実施 ・平成27年度より毎年1～3回継続的に県・市・地域住民等との連携による防潮堤への植樹を実施



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【防潮堤の整備】	計画						

6km整備

33 掛川市:「南西郷地区」産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・東名高速道路掛川IC付近の利便性が高い 本地域に、企業誘致のための工業用地を整備 【防災協定の締結】 ・有事に備え、進出企業と防災協定を締結し、災害拠点病院と連携した災害対応拠点として活用
全体計画	工業用地整備 A=8.7ha
R2実施内容	防災協定締結協議
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 磐田掛川線拡幅(4車化) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年6月に造成工事に着手し、平成31年3月に完了 ・平成31年1月に建築工事に着手した物流企業1社が令和元年5月に操業を開始 ・令和2年3月に進出企業と防災協定を締結済



南西郷地区工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施			造成完了
【防災協定の締結】	実施			協定締結

34 藤枝市:新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

一部完了

農業

工業

目的・事業内容	【事業用地の整備】 ・地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備 【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】 ・農家レストラン、直売所、観光農園等を整備 【生産型市民農園の整備】 【防災協定の締結】 ・有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保
全体計画	農業関連整備 1式、工業団地整備 A=11.4ha
R2実施内容	工業団地造成工事着手(高田) まちづくり構想策定に向け地域との合意形成継続(仮宿)
県支援事業	工業用地等開発可能性詳細調査補助金 工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年1月に農地整備工事に着手し、11月に完了し、官民協働による植樹祭を平成30年3月に実施、同年5月に造成地の植栽完了 ・平成29年10月に全6区画に6社の進出企業が決定 ・令和元年5月に高田工業団地造成工事の安全祈願祭を執り行い工事着手、合計投資額は90億円を上回り500名以上の雇用創出が見込まれるなど、地域経済への好インパクトが期待される



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画						造成完了
【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】	計画						造成完了
【生産型市民農園の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

35 御殿場市:板妻南工業団地開発推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え企業が沿岸部等から移転する需要に対応するとともに、産業の集積化を図るため、スマートインター化が検討されている駒門PA周辺区域に新たな工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、進出企業との防災協定締結により、緊急物資の供給拠点や備蓄機能等を確保
全体計画	工業団地整備 A=10.5ha
R2実施内容	防災協定締結準備
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月までに工業団地造成工事が完了し、全7区画で進出企業が決定し、7社の物流業・製造業等が操業し、雇用創出に繋がっている ・令和3年度以降に防災協定を締結予定



板妻南工業団地の立地状況

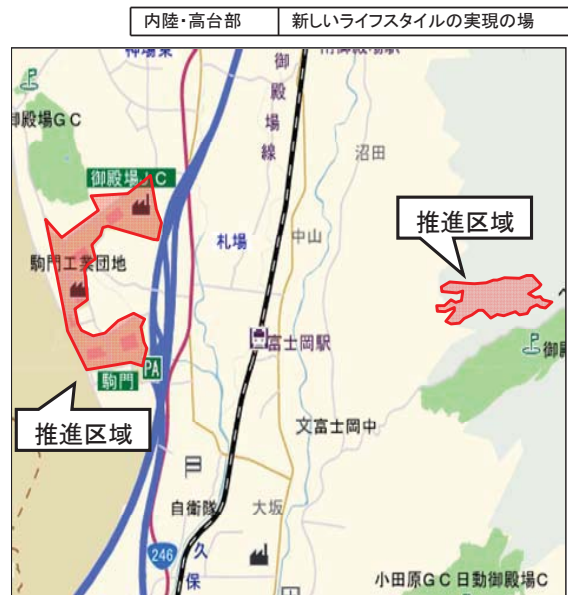
事業内容		~2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施		造成完了		
	計画			協定締結	協定締結
【防災協定の締結】	実施				

36 御殿場市:駒門周辺地域エコシティ化推進区域

完了

エネルギー

目的・事業内容	<p>【再生可能エネルギーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体、地域等が一体となって、小水力、木質バイオマス等の多様な再生可能エネルギー関連事業を展開 ・エネルギーの地産地消により、有事における市民生活や企業活動の持続性を確保
全体計画	再生可能エネルギーの導入
R2実施内容	小水力発電の商品化
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度までにバイオマスボイラーの稼働と原料となる間伐材チップ設備導入により、再生可能エネルギー設備と原料調達の地産地消モデルが確立 ・平成30年5月に小水力発電の設置工事を完了し、実証実験を行った ・今後は、小水力発電の商品化とバイオマスボイラーの他地域への普及拡大を目指していく



間伐材チップを活用するバイオマスプラント

事業内容		~2017	2018	2019
【再生可能エネルギーの導入】	実施		バイオマスボイラー・チップ加工場整備	

37 御殿場市:「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外在住の子育て世代等の移住を促進するゆとりある住宅地を整備 ・有事に備え、一時避難地として利用可能なコンモンスペースや防災倉庫の設置により集落の防災機能を強化
全体計画	住宅団地整備 8区画
R2実施内容	
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業 (H28認定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に宅地造成工事完了済み ・平成29年度に販売開始、平成30年11月に全8区画が完売し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている ・造成地内に災害時等の避難地としてのコンモンスペースや避難用通路(12m)を整備完了、平成30年度中に防災倉庫を設置完了



造成が完了した豊かな暮らし空間創生住宅地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

38 袋井市:袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備 <p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤整備のための土取り場(豊沢、岡崎地区)を工業団地に整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業との防災協定の締結等で地域防災力向上
全体計画	工業団地造成 A=22.7ha(令和4年度まで目標:11.4ha)、防潮堤整備 L=5.35km
R2実施内容	用地買収、工業団地詳細設計(岡崎)、防潮堤施工中
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より防潮堤整備に着手し、計画区間5.35kmのうち令和2年度までに4.15kmが完成予定 ・平成27年度より豊沢工業団地造成工事に着手し、平成30年度7月に完成、令和元年10月に豊沢工業団地の進出企業が操業を開始 ・令和元年8月に岡崎地区(南側の一部)において企業立地協定を締結、令和2年4月に詳細設計に着手



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	～2027
【防潮堤の整備】 (覚書締結区間)	計画							整備完了
【工業団地の整備】	計画							造成完了
【防災協定の締結】	実施							協定締結

39 袋井市:東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出企業の特性を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保
全体計画	工業団地整備 A=11.0ha
R2実施内容	造成工事
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月に工業団地の実施設計着手済み ・平成30年8月に開発行為の許可を取得 ・令和2年3月に造成工事に着手し、令和3年2月に完了



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【工業団地の整備】	実施						造成完了	
【防災協定の締結】	計画						協定締結	

40 下田市:「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【津波避難路となる遊歩道等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春日山の未活用の地域資源や下田公園等を生かした新たな散策ルート形成する遊歩道を整備 ・市と自治会・関係団体との連携により遊歩道周辺の美化活動を推進 ・整備する遊歩道を地域住民や観光客のための津波避難路として活用
全体計画	津波避難路となる遊歩道等の整備 L=1,070m
R2実施内容	遊歩道兼避難路工事
県支援事業	緊急地震・津波対策等交付金 観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年9月に避難路を兼ねた下田公園を結ぶ遊歩道 1,070m全線の整備が完了し、供用を開始 ・平時は新たな散策ルート形成する遊歩道、有事は地域住民や観光客のための津波避難路として活用が図られる



事業内容		～2017	2018	2019	2020
【津波避難路となる遊歩道等の整備】	計画				整備完了
	実施				



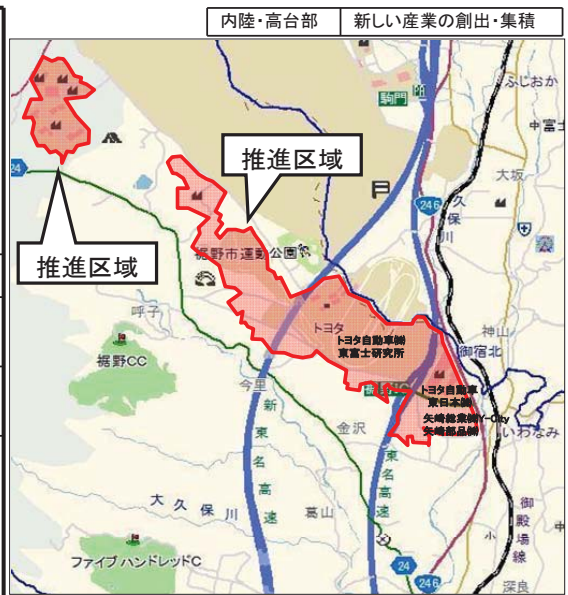
津波避難路となる観光遊歩道

41 裾野市:東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業集積の促進と企業の立地維持に向けた支援 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存立地企業も含め防災協定を締結するとともに、区域内の公共施設を防災受援施設、広域避難地として整備 防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり
全体計画	工業団地整備 A=1.3ha
R2実施内容	取組完了
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までに工業用地造成完了済み 平成29年2月に進出企業が決定し、令和元年6月に工場が完成し、操業を開始 推進区域内企業4社との防災協定を契機に令和2年9月までに推進区域外を含む27社と協定を締結



事業内容		～2017	2018
【工業用地の整備】	実施		造成完了
【防災協定の締結】	実施		協定締結



工場完成



企業との防災協定締結式

42 裾野市:裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域

工事着手

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境に優しく自然と調和した職住近接のゆとりある住宅団地を整備 太陽光発電システムや蓄電池等を活用した自立可能なスマートハウスや公共スペースへの充電スポット等の整備 職住近接による企業の事業継続計画の充実
全体計画	住宅地整備 100区画
R2実施内容	区画造成工事
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に住宅団地の実施設計済 平成31年3月に都市計画決定(区域区分見直し等) 令和2年7月に土地区画整理事業に着手



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅地の整備】	計画						(当初) R4 80区画造成完了 (変更) R3 100区画造成完了

43 湖西市:新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【急傾斜地崩壊対策事業(切土工事・平場整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上田町地区において急傾斜地の土砂崩壊を未然に防止するための切土工事を実施し、工事によって生じた上部平場を津波避難場所として整備 ・地域住民の協働により津波避難場所を憩いの場として整備 <p>【命山の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地からの排出土砂を活用し、津波避難施設空白区域の住吉地区に命山を整備
全体計画	津波避難場所(切土平場)整備、命山整備 各1箇所
R2実施内容	切土平場造成工事、公園施設整備
県支援事業	急傾斜地崩壊対策事業 緊急地震・津波対策等交付金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に住吉地区命山の実施設計に着手し、平成28年度に造成工事に着手、平成29年度中に命山設置工事完了済み ・平成30年4月に上田町地区の造成工事に着手済みであり、令和3年度に造成完了見込み ・令和2年8月に平時は憩いの場、有事は避難場所となる公園施設を整備に着手し、1月に完了



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【急傾斜地崩壊対策事業】 (切土工事・平場整備)	計画						整備完了
【命山の整備】	実施		整備完了				

44 湖西市:浜名湖西岸地区産業集積推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備 <p>【アクセス道路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用
全体計画	工業団地整備 A=31.5ha(令和4年度まで目標:28ha) アクセス道路整備 一式
R2実施内容	工業団地造成工事、アクセス道路整備工事
県支援事業	財政支援要望
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月にアクセス道路の実施設計に着手し、平成30年度より工事を開始 ・平成30年7月に工業団地実施設計着手済み ・令和2年8月に土地区画整理事業の工業団地造成工事に着手



(当初)
26.8ha造成完了
(変更)
31.5ha造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
【工業団地の整備】	計画							
【アクセス道路の整備】	計画							

45 伊豆市:天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域

一部完了

農業
林業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を活かした地域活性化に向けて、土地改良事業により農業法人に農地を集約化 <p>【貯木施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な林業振興と強靱な森林づくりに向け伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備 ・有事の際には、木材のストックヤードを活用し、復旧対策物資供給拠点となる機能を確保
全体計画	農林業振興拠点整備、土地改良事業 A=18.6ha
R2実施内容	土地利用調整(貯木施設整備)
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	平成26年度から土地改良事業を実施し、令和元年度に造成工事が完了後、営農を開始 ・令和2年度は貯木施設の土地利用調整を実施し、令和4年度までに貯木場供用開始予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業生産基盤の整備】	実施				造成完了		
【貯木施設の整備】	計画				整備完了		

46 伊豆市:「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「天城北道路」と「道の駅」の整備に併せ、観光案内機能、地場産品の物販機能、コミュニティ維持機能などを有する観光交流拠点を整備 ・バス路線等の公共交通の再編により、各地区の拠点を結ぶネットワークを強化し、機能的で魅力あるコンパクトタウンを形成 ・伊豆半島西南部への交通の要衝として、有事の際の物資供給拠点や観光客の一時避難場所、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	観光交流施設整備 1箇所、道の駅整備 1箇所
R2実施内容	道の駅活用促進体制の整備、情報発信
県支援事業	観光地域づくり整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月に道の駅駐車場工事に着手し、令和元年6月に完了 ・平成30年7月に観光交流施設工事に着手、令和元年11月に完了して、12月に道の駅「伊豆月ヶ瀬」が開業 ・コロナの影響で一時落ち込んだものの、開業から11ヶ月間で約35万人を突破した ・道の駅は観光客の一時避難場所等としても活用し、地域の防災機能を強化



道の駅完成

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	実施	整備完了		

47 御前崎市:御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域

完了

スポーツ

目的・事業内容	<p>【賑わい施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御前埼灯台周辺やその付近の駐車場やトイレ等を再整備 ・マリンスポーツやレジャーを満喫できる御前崎ロングビーチとファミリー層が多く訪れるマリンパーク御前崎を再整備 ・整備した施設等の管理・運営を市内の各団体が連携して行い、スポーツを切り口とした賑わいを創出 ・企業誘致を行うことで、観光・産業両面での賑わいを創出 <p>【津波避難路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時には集落と海岸を結ぶ散策路となる津波避難路を整備するとともに津波防災等の海洋教育を実践
全体計画	賑わい施設、津波避難路整備 一式
R2実施内容	企業誘致、クルーズ船の誘致
県支援事業	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金 観光地域づくり事業費補助金、ふじのくにフロンティア推進資金、地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に津波避難路の工事完了済み ・平成31年3月に製造業2社が立地 ・平成30年度に灯台周辺整備工事に着手し、令和2年3月に灯台周辺施設の整備が完了 ・令和元年8月にクルーズ船が御前崎港へ初寄港

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



灯台周辺施設整備完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【賑わい施設の整備】	実施				整備完了
【津波避難路の整備】	実施		整備完了		

48 菊川市:菊川市次世代農業推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤・集出荷施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の振興に資する食と農の拠点を創出するため、農業生産法人等へ農地集積し高付加価値野菜を生産するとともに、区画整理を実施し市民農園や直売所等を整備 ・小学校等での「食育の場」としての活用や、短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出 <p>【一時避難所等の機能確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保
全体計画	農業生産基盤整備、集出荷施設整備 一式
R2実施内容	営農、集出荷施設の活用
県支援事業	県営 耕作条件改善事業 産地パワーアップ事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月に農業法人を設立 ・令和元年11月に農地造成工事が完了 ・令和元年11月に集出荷施設整備工事が完了し、供用開始

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



農地造成工事完了

事業内容		～2017	2018	2019
【農業生産基盤・集出荷施設の整備】	実施			整備完了

49 伊豆の国市:「世界遺産韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした 歴史文化のまちづくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【施設整備等】 ・世界遺産のガイダンス施設や広場、展望施設等を整備するとともに、多彩な観光資源のネットワーク化や周遊観光の情報発信等により、着地型の広域観光拠点を形成 ・有事に備え、観光客等の避難・受入態勢を強化
全体計画	ガイダンス施設整備 1箇所 資料保存活用施設整備 1箇所
R2実施内容	江川文庫収蔵庫への資料移転
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成28年11月にガイダンス施設・多目的広場の工事が完了し、12月に供用開始済み ・開業から3年間で入場者約75万人 ・令和元年9月に収蔵庫の建設が完了 ・韮山反射炉ガイダンスセンターの駐車場を平成29年3月に広域避難地として指定し、平成29年度に避難誘導計画を策定

内陸・高台部

新しいライフスタイルの実現の場



江川文庫収蔵庫 整備完了

事業内容		～2017	2018	2019
【ガイダンス施設等の整備】	実施		整備完了	
【資料保存活用施設の整備】	実施			整備完了

50 伊豆の国市:江間工業用地開発推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・伊豆中央道に近接する旧スポーツワールド跡地に工業団地を整備 【防災協定の締結】 ・立地企業との防災協定締結等により物資等の供給機能を確保
全体計画	工業団地整備 7.0ha
R2実施内容	造成工事、建設工事(用地A)
県支援事業	地域産業立地事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に工業団地造成工事が完了した一区画において、令和元年7月に建築工事が完了し、8月に立地企業と災害時の施設利用の協力に関する防災協定を締結 ・残る区画についても令和2年7月に工業団地の造成工事を完了し、建設工事に着手

内陸・高台部

新しい産業の創出・集積



立地企業操業開始(用地B)

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施				整備完了
【防災協定の締結】	実施				協定締結

51 牧之原市:東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域 設計着手 住宅
産業

目的・事業内容	<p>【産業交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の活性化と雇用の確保を図るため、交通インフラの立地優位性を生かし、流通施設や研究施設等の産業交流拠点を整備 <p>【住宅団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外からの移住、定住を図るため、職住近接でゆとりある魅力的な住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際には緊急物資の供給拠点や被災住民の受け皿となる避難所機能を確認
全体計画	産業交流拠点15ha、住宅団地整備 一式
R2実施内容	実施設計
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月に実施設計に着手 ・令和2年度中に換地計画の原案の決定を予定し、令和3年度には土地区画整理組合の設立や造成工事に着手予定しており、本格的な整備の開始に向けて調整中



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【産業交流拠点の整備】	計画							(当初)整備完了 (変更)15ha造成完了
【住宅団地の整備】	計画							造成完了
【防災協定の締結】	計画							(当初)R4協定締結 (変更)整備後協定締結

52 牧之原市:静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域 中止 解除 住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸市街地の未利用地を有効活用し、津波浸水に対応したゆとりある住宅地を整備 <p>【緑地公園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、近隣住民の一時避難場所にもなる緑地公園を整備
全体計画	住宅地団地整備 20区画(A=0.7ha)
R2実施内容	民間事業者の誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年7月に地質調査を実施 ・平成29年度中に用地の嵩上げのための盛土工事実施済み ・令和元年度は、民間事業者の誘致活動を継続



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【住宅地の整備】	計画							整備完了
【緑地公園の整備】	計画							整備完了

53 東伊豆町:稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【観光交流施設の整備】 ・地域住民のレクリエーションや滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備や、観光資源の情報発信等を強化 ・有事の際には、近隣公共施設が有する防災機能と連携しながら、親水広場等を仮設住宅、自衛隊宿营地等に活用
全体計画	観光交流施設の整備 1箇所
R2実施内容	オンラインでの観光イベントの開催
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成26年度までに憩いの広場(観光交流施設)の整備が完了、平成27年4月に供用開始済み ・平成28年11月にトイレ設置工事完了済み ・有事の際は自衛隊の活動拠点(宿营地)として活用 ・毎年各種イベントを開催し施設を活用、令和2年度のクロスカントリーは中止(令和元年度は約1万3千人が参加) ・コロナの収束状況を踏まえイベントを再開予定



憩いの広場

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	実施		整備完了	

54 河津町:河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域

工事着手

コミュニティ

目的・事業内容	【子育て支援施設の新設及び商工会館の耐震改修】 ・田中地区に、子育て支援施設を新設、浜地区にありコミュニティセンターを併設した商工会館を耐震改修 ・津波に対しては子育て支援施設、洪水に対しては子育て支援施設及び商工会館を一時避難所として地域住民や帰宅困難者等を受け入れ、地域防災力を向上
全体計画	子育て支援施設の整備、商工会館の改修
R2実施内容	子育て支援施設実施設計 商工会館耐震改修工事
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 地震・津波対策等減災交付金
進捗状況・課題対応	・令和元年度に子ども・子育て会議を5回開催し、令和2年度中も4回開催して住民意見を子育て支援施設の設計に反映 ・令和元年7月子育て支援施設基本設計に着手 ・令和2年8月子育て支援施設実施設計に着手 ・令和元年12月商工会館耐震改修実施設計に着手 ・令和2年11月商工会館耐震改修工事に着手



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【子育て支援施設の整備】	計画						整備完了
【商工会館の改修】	計画					整備完了	
	実施						整備完了

55 南伊豆町:南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地となっている内陸部の町有地を活用し、企業誘致のための工業用地と有事の際の仮設住宅建設地を整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業との防災協定の締結や隣接した町営グラウンド等と連携した災害対応拠点としての活用により地域防災力を向上させる。
全体計画	工業用地整備 A=1.0ha
R2実施内容	防災協定締結
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度中に進出企業が用地造成工事完了 ・平成30年8月に建築工事に着工し、令和元年8月に完了し、12月に立地企業が操業を開始 ・令和2年9月に立地企業との防災協定を締結し、有事の際の駐車場及び救援物資の保管場所に活用することで、地域一体としての防災力が向上

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



(当初)
5ha造成完了
(変更)
1ha造成完了



立地企業操業開始

事業内容		~2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施				
【防災協定の締結】	実施				協定締結

56 松崎町:道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域

完了

産業

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅「三聖苑」や旧依田邸の既存施設を活用し、桜葉等の地域資源を活用した産業の創出や起業の学び、働き場所の確保につながる観光交流拠点を整備 ・有事には住民や観光客の避難場所や自衛隊の防災活動拠点として活用
全体計画	旧依田邸整備 1箇所 下田警察松崎分署の整備 1箇所
R2実施内容	旧依田邸温泉施設改修工事
県支援事業	観光地域づくり事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に下田警察署松崎分署移転工事完了、有事の際には住民や観光客の避難場所や自衛隊の活動拠点として活用する ・令和元年11月に旧依田邸温泉施設改修工事に着手し、令和2年12月に整備完了及び、開業

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



温泉施設開業

事業内容		~2017	2018	2019	2020
【旧依田邸の整備】	実施		整備完了		
【下田警察松崎分署の建設】	実施		整備完了		

57 西伊豆町:「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【診療所・消防団詰所の移転】 ・診療所の高台への移設と設備の高度化等により医療サービスを強化 ・診療所と併せて消防団詰所を津波浸水区域外に移設するとともに、平時は防災教育の場として活用 ・有事の際は、両者が隣接する広域避難地と連携し、防災拠点としての機能を発揮
全体計画	診療所、消防団詰所の整備 1箇所
R2実施内容	防災訓練の実施
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に診療所及び消防団詰所の建設工事完了済み ・平成29年度より診療所及び消防団詰所の供用開始 ・有事の際、診療所及び消防団詰所は、広域避難所と連携し、防災拠点として活用する ・令和2年度はコロナ禍の影響により、密をさけるため防災訓練を中止とした

沿岸・都市部

新しいライフスタイルの実現の場



消防団詰所整備完了

事業内容		～2017	2018	2019
【診療所・消防団詰所の移転】	実施		移転完了	

58 西伊豆町:「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【交流拠点の整備】 ・県外の大学等との連携により集落の維持・発展を図るため、旧田子中学校を活用した、宿泊機能、交流機能を有する活動拠点を整備 ・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用
全体計画	多目的交流施設整備 1箇所
R2実施内容	県外大学との連携事業実施
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成28年7月に多目的施設の改修工事を完了し、8月から交流事業を実施し、大学生等の活動拠点として活用 ・平成31年2月と令和元年8月に約100名の大学生が地域活性化活動の拠点として活用 ・令和2年度はコロナの影響により、大学生との対面での交流が停止しており、オンラインでの交流を実施 ・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用する

沿岸・都市部

新しいライフスタイルの実現の場



学生ボランティア 施設活用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【交流拠点の整備】	実施		整備完了	

59 函南町:「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

完了

農業
観光

目的・事業内容	【道の駅・川の駅の整備】 ・観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進 ・有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	道の駅・川の駅整備 各1箇所
R2実施内容	各種イベントの実施、地場産品を活用したメニューの開発
県支援事業	工業用地等開発可能性基本調査補助金
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に6次産業化推進計画を策定済 ・平成29年3月に地場産品直売所を備えた道の駅建設工事が完了し、5月に供用開始 ・平成30年1月に立地企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、平成30年12月に開業 ・平成31年3月に川の駅建設工事が完了し、4月に供用開始 ・道の駅は、テーマパーク型工場との相乗効果もあり、令和2年8月に来場者数500万人を達成



川の駅水辺広場の利用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【道の駅・川の駅の整備】	実施			整備完了

60 清水町:久米田地区成長産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・利便性の高い久米田区域において、長期的な雇用確保が期待される成長産業の本社機能の拡充を図るための工業用地を整備 【防災協定の締結】 ・進出企業と防災協定を締結し、避難地や支援物資の集積場としての活用を図り、地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=1.2ha
R2実施内容	施設稼動
県支援事業	地域産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成、内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に造成工事に着手し、平成29年度に完了 ・平成30年7月に進出企業の新工場が完成し、平成30年9月に操業開始 ・進出企業は、航空宇宙機器部品の増産や、IoTやロボット設備の導入に取り組む ・平成31年3月に企業と避難地や物資拠点としての使用に係る防災協定を締結し、地域防災力を強化



施設が稼動した工業用地

事業内容		～2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

61 長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング <p>【防災拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進
全体計画	工業団地整備 A=3.2ha
R2実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地等開発可能性調査
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼働し、新たな雇用が生まれている ・平成27年9月企業と町が災害時に必要な物資の調達・運搬に係る防災協定を締結済み ・工業団地の更なる拡大に向け、令和元年9月に地元勉強会にて、県・町の取組状況等について説明



災害に強い物流施設

事業内容		~2017	2018	2019
【物流拠点の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

62 小山町:(仮称)小山パークینگエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

工事着手

観光

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、(仮称)小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、(仮称)小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出
全体計画	産業・観光拠点の整備 1式 物流施設の整備 5.0ha
R2実施内容	用地買収、観光拠点造成工事
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月にモータースポーツ関連産業集積事業の実施設計着手済み ・平成30年8月に開発事業者と基本協定を締結 ・令和2年5月に観光拠点造成工事に着手 ・令和2年7月に物流施設の調査・測量に着手



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
【観光拠点の整備】	計画							整備完了
【物流施設の整備】	計画							5ha造成完了
【防災協定の締結】	計画							協定締結

63 小山町:再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 一部完了 エネ
ルギー 工業
農業

目的・事業内容	【木質バイオマス発電所の整備】 ・資源循環型林業構築 【事業用地の整備】 ・有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給 【太陽光発電所整備】 ・木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電 【次世代施設園芸団地等の整備】 ・木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致
全体計画	木質バイオマス発電所の整備 1箇所、工業団地造成 117.4ha 施設園芸団地の整備 1箇所
R2実施内容	上野工業団地造成工事 施設園芸団地造成工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 県営畑地帯総合整備事業
進捗状況・課題対応	・平成28年3月に次世代施設園芸団地で栽培開始 ・平成30年9月に富士山麓フロンティアパーク小山造成完了 ・平成30年9月に木質バイオマス発電所開所 ・令和元年9月に新産業集積エリア工業団地造成完了 ・令和2年4月に上野工業団地造成工事に着手



(当初)
100ha整備完了
(変更)
117.4ha造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
木質バイオマス発電所の整備	実施			整備完了			
事業用地の整備	計画						
太陽光発電所整備	実施		整備完了				
次世代施設園芸団地等の整備	実施		整備完了				

64 小山町:東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 一部完了 観光

目的・事業内容	【観光施設の整備】 ・東名高速道路足柄SAスマートインターチェンジの整備に併せ、観光拠点施設を整備及び事業用地を創出 【防災協定の締結】 ・有事においては広域防災拠点として活用。また、新東名(仮称)小山PAと連携し、防災機能を強化
全体計画	観光施設の整備
R2実施内容	観光複合施設造成工事 施設規模の見直し
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成30年12月に宿泊施設が完成し、営業開始、平成31年3月に有事における宿泊施設等の提供に関する防災協定を締結 ・平成28年8月に観光複合施設の実設計に着手したが令和2年度のコロナの影響により施設規模を再設計 ・平成28年7月にスマートICアクセス道路工事に着手、平成30年度中に工事完了し、平成31年3月に供用開始



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	～2025
【観光施設の整備】	計画							整備完了
【防災協定の締結】	計画							協定締結

65 小山町:生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部からの移転の受け皿の確保と県内外からの移住・定住の促進を図るため、自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区内の研修所等施設と協定を締結し、地域住民や観光客の一時避難や災害復旧支援者受入機能を確保
全体計画	住宅団地整備 36区画
R2実施内容	分譲販売
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に住宅団地の実施設計に着手 平成29年度中に造成工事が完了し、分譲を開始 令和2年9月時点で全36区画が契約済であり、300㎡超/区画のゆとりある住宅地にて、住宅の建設が進んでいる



事業内容		~2017	2018	2019	2020
【住宅団地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	計画			協定締結	
	実施				R3以降 協定締結



自然と調和した住宅地

66 小山町:南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備し、工業団地の職住近接の住宅としての機能を確保 有事に自立可能なスマートタウンの創出、区域内に整備する避難地としてのパブリックスペースの確保
全体計画	住宅団地整備 16区画
R2実施内容	
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業(H26認定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月に住宅団地の造成工事が完了し、全16区画が完売 クルドサック(袋小路)を有し、車両の速度抑制を促す安心・安全な住宅となっている 全ての区画の住宅が完成し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている



豊かな暮らし空間創生住宅地

事業内容		~2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		整備完了	

67 小山町:富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・実施内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺に人の流れを創出するため駅周辺の未利用地を企業誘致のための工業用地として整備するとともに、観光客に対する情報発信機能を強化 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業と防災協定を締結するとともに、強化した情報発信機能を活用して防災情報を駅利用者等に提供
全体計画	工業用地の整備 A=10ha
R2実施内容	駿河小山駅周辺活性化ビジョン策定検討
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に工場が完成し、進出企業が操業開始し新たな雇用が創出されている ・平成28年7月に有事の際の救援物資、避難施設の提供に関する災害時協力協定締結済み ・令和2年度は、駿河小山駅周辺活性化ビジョンを策定

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



防災協定を締結した立地企業

事業内容		～2017	2018	2019
【工業・物流団地等の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	

68 小山町:富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光宿泊施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅すばしり」周辺及び国道138号沿道に観光宿泊施設を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、誘致施設と防災協定を締結し、道の駅と連携した観光客の一時避難地として活用
全体計画	観光宿泊施設の整備 1式
R2実施内容	宿泊施設との防災協定締結準備
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に町が市街化調整区域における開発許可基準を変更したことにより、2つの宿泊施設が開業済み ・宿泊施設の1つと有事の際に緊急避難場所とし、食料等の物資を支援する防災協定を締結済み

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



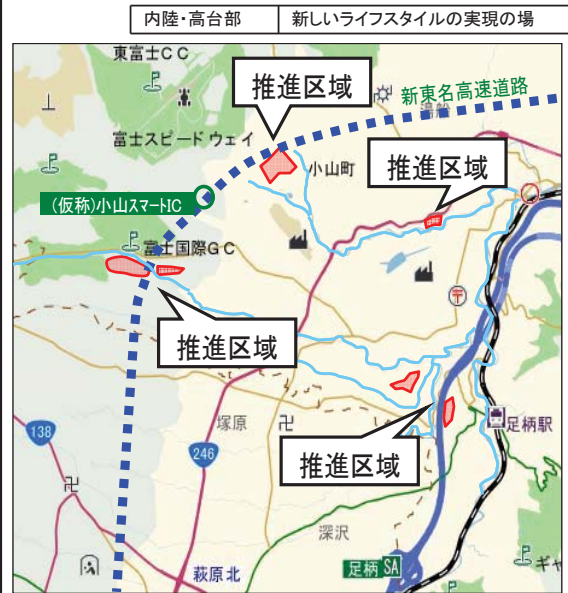
事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【宿泊施設の整備】	実施		整備完了				
【防災協定の締結】	実施		協定締結				

69 小山町:リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域

設計着手

住宅

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水と緑溢れる豊かな自然環境を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 避難所として利用可能な公園整備とともに、公園を活用した防災イベントや自然環境保全活動等を展開
全体計画	住宅団地整備 50区画
R2実施内容	事業者の誘致
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に優良田園住宅の基本方針変更に向けた協議実施 平成29年度中に優良田園住宅の基本方針改定及び住宅団地調査測量に着手済 事業者の誘致に日数を要し、取組に遅れを生じていることから、県としてもアドバイザー派遣制度の活用を提案するなど、幅広く支援していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	～2025
【住宅団地の整備】	計画							造成完了

70 吉田町:物資供給拠点確保事業推進区域

完了

商業

目的・事業内容	<p>【防災公園の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備 <p>【商業施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保
全体計画	商業施設整備 A=4.4ha
R2実施内容	企業誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に商業施設が開業、10月に防災公園が完成し、供用開始済み 平成28年10月に企業2社、平成30年3月に企業2社と町が災害時物資供給支援協力に関する協定等を締結済み



事業内容		～2017	2018	2019
【防災公園の整備】	実施		整備完了	
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	



商業施設と防災公園

71 吉田町:企業活動維持支援事業推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成 【防災協定の締結】 ・新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保
全体計画	工業団地整備 A=3.0ha
R2実施内容	防災協定締結準備
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置、地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に造成工事に着手し、平成31年3月に完了 ・令和元年5月に工業団地につながる橋梁が完成、12月に区域内道路の拡幅が完了 ・令和3年度に、有事の応急仮設住宅建設用地等用地の提供に関する防災協定を締結予定



工業団地整備完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	実施				R3以降 協定締結

72 川根本町:ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域

完了

ICT

目的・事業内容	【サテライトオフィスの設置】 ・ICTを活用した場所や時間に捉われない柔軟な就労機会を創出するテレワークの導入支援、企業のサテライトオフィス等の誘致 【防災協定の締結】 ・サテライトオフィスを展開する企業等と防災協定を結び、SNS等を活用し被災地情報を相互伝達できるネットワークを構築
全体計画	サテライトオフィス開所 1箇所
R2実施内容	サテライトオフィス拡大促進 テレワークに関する住民説明
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年4月にサテライトオフィスが開所し平成30年9月よりテレワーク業務を開始 ・令和元年7月までに新たに2社がサテライトオフィスを開所 ・令和元年8月に情報通信業1社と災害時の緊急支援活動と災害対策システムの構築と利用に関する協定を締結 ・令和2年度は分野別のWEBミーティングにより民間企業等と地域づくりに向けた連携事業について調整 ・今後、町にサテライトオフィスを開所している企業の自社ビル建設が予定されている



空き家を活用したサテライトオフィス

事業内容		～2017	2018	2019
【サテライトオフィスの設置】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

73 森町:遠州森町PA周辺有効活用推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進 <p>【6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進 <p>【防災備蓄倉庫の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用
全体計画	6次産業化施設等の整備 一式
R2実施内容	観光交流・6次産業化施設が稼働中
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月に防災備蓄倉庫完成 ・平成29年6月に小国神社内の店舗(茶販売)が建築工事に着手し、平成29年11月に完成し、開業済み ・今後、小国神社及び神社内店舗と有事の物資提供等に関する防災協定の締結を検討していく

事業内容		～2017	2018
【6次産業化・交流施設の整備】	実施		整備完了
【防災備蓄倉庫の整備】	実施		整備完了



防災備蓄倉庫



観光交流・6次化施設

74 森町:森掛川IC周辺次世代産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等を誘致 ・区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保
全体計画	工業団地の整備 A=0.5ha
R2実施内容	防災協定締結準備
県支援事業	<p>地域産業立地事業費助成</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成 (予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金 (予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に遊休工場跡地への進出企業が決定 ・平成30年2月に造成工事が完了し、平成30年4月に建築工事に着手し、平成31年3月に操業開始 ・令和3年度に進出企業と防災協定を締結予定

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	実施				R3以降 協定締結



操業を開始した工場(製造業)

75 森町:内陸部への移転企業の受け皿確保区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。
全体計画	工業団地の整備 A=1.1ha
R2実施内容	アクセス道路整備工事、企業誘致、防災協定締結準備
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月にアクセス道路が完成 ・平成30年2月に造成工事に着手し、平成31年1月に完了 ・平成31年4月に物流施設建築工事に着手し、令和2年1月に完成 ・令和3年度に進出企業と防災協定を締結予定



工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	実施				R3以降 協定締結